GAKKEN HOLDINGS CO.,LTD.

CDP コーポレート質問書 2026

Word バージョン

重要: このエクスポートには未回答の質問は含まれません
このドキュメントは、組織の CDP アンケート回答のエクスポートです。回答済みまたは進行中の質問のすべてのデータ ポイントが含まれています。提供を要求された質問またはデータ ポイントが、現在未回答のためこのドキュメントに含まれていない場合があります。提出前にアンケート回答が完了していることを確認するのはお客様の責任です。CDP は、回答が完了していない場合の責任を負いません。
情報開示規約

09/11/2026, 08:40 am

内容

C1. イントロダクション 7

(1.1) どの言語で回答を提出しますか。 7
(1.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。 7
(1.3) 貴組織の概要および説明を記載してください。 7
(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。 7
(1.4.1) 報告対象期間における貴組織の年間売上はいくらですか。 8
(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（境界）の詳細を回答してください。 8
(1.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の識別 ID (たとえば、ティッカー、CUSIP 等) をお持ちですか。 9
(1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。 11
(1.22) 貴組織が生産および／または調達するコモディティに関する詳細を提供してください。 11
(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。 13
(1.24.2) 貴組織はバリューチェーン上流 (つまり、サプライチェーン) でどのコモディティをマッピングしていますか。 14

C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理 16

(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。 16
(2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。 17
(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。 17
(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。 18
(2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。 30
(2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。 31
(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。 32
(2.5) 貴組織では、事業活動に関連し、水の生態系や人間の健康に有害となりうる潜在的水質汚染物質を、どのように特定、分類していますか。 34

C3. リスクおよび機会の開示 35

(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。 35
(3.1.1) 報告年の間に貴組織にを重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。 . 35
(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。 53
(3.2) 各河川流域には、水関連リスクの重大な影響にさらされている施設はいくつありますか。これは施設総数のどれぐらいの割合を占めていますか。 56
(3.3) 報告年の間に、貴組織は水関連の規制違反を理由として罰金、行政指導等、その他の処罰を科されましたか。 57
(3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度 (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) による規制を受けていますか。 57
(3.5.1) 貴組織の事業活動に影響を及ぼすカーボンプライシング規制を選択してください。 57
(3.5.3) 貴組織が規制を受ける税制それぞれについて、以下の表に記入してください。 57
(3.5.4) 規制を受けている、あるいは規制を受けることが見込まれる制度に準拠するための貴組織の戦略を回答してください。 59

(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。 60
(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。 60
(3.6.2) 報告年の間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。 72

C4. ガバナンス 75

(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。 75
(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。 76
(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職 (ただし個人名は含めないこと) または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。 76
(4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。 82
(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。 83
(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください (個人の名前は含めないでください) 。 84
(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか。 90
(4.5.1) 環境課題の管理に対して提供される金銭的インセンティブについて具体的にお答えください (ただし個人の名前は含めないでください) 。 90
(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。 94
(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。 94
(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニチアチブの署名者またはメンバーですか。 96
(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に (ポジティブにまたはネガティブに) 影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。 97
(4.11.1) 報告年の間に、環境に (ポジティブまたはネガティブな形で) 影響を及ぼし得るどのような政策、法律、または規制に関して、貴組織は政策立案者と直接的なエンゲージメントを行いましたか。 98
(4.12) 報告年の間に、CDP への回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。 103
(4.12.1) CDP への回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。 103

C5. 事業戦略 105

(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。 105
(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。 106
(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。 116
(5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。 118
(5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。 119
(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。 120
(5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。 121
(5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。 122
(5.9) 報告年における貴組織の水関連の CAPEX と OPEX の傾向と、次報告年に予想される傾向はどのようなものですか。 123
(5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。 124

(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。 124
(5.11.1) 貴組織は、サプライヤーを環境への依存および/またはインパクトによって評価および分類していますか。 127
(5.11.2) 貴組織は、環境課題について協働する上で、どのサプライヤーを優先していますか。 129
(5.11.5) 貴組織のサプライヤーは、貴組織の購買プロセスの一環として、環境関連の要求事項を満たす必要がありますか。 130
(5.11.6) 貴組織の購買プロセスの一環としてサプライヤーが満たす必要がある環境関連の要求事項の詳細と、遵守のために実施する措置を具体的にお答えください。 . 131
(5.11.7) 貴組織の環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの詳細を記入してください。 135
(5.11.9) バリューチェーンのその他のステークホルダーとの環境エンゲージメント活動の詳細を記入してください。 138

C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ 143
(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。 143

C7. 環境実績 - 気候変動 146
(7.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか。 146
(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。 あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。 146
(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。 146
(7.1.3) 7.1.1 および/または 7.1.2 で報告した変更または誤りの結果として、貴組織の基準年排出量および過去の排出量について再計算が行われましたか。 147
(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。 148
(7.3) スコープ 2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。 148
(7.4) スコープ 1、スコープ 2 またはスコープ 3 排出量のうち、選択した報告バウンダリ内で、気候関連データの開示から除外している排出源(例: 施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的範囲など)はありますか。 148
(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。 149
(7.6) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。 157
(7.7) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。 159
(7.8) 貴組織のスコープ 3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。 161
(7.8.1) 過去年の貴組織のスコープ 3 排出量データを開示するか、または再記入してください。 172
(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。 179
(7.10) 報告年における排出量総量 (スコープ 1+2 合計) は前年と比較してどのように変化しましたか。 179
(7.10.1) 全世界総排出量 (スコープ 1 と 2 の合計) の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。 180
(7.10.2) 7.10 および 7.10.1 の排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ 2 排出量値もしくはマーケット基準のスコープ 2 排出量値のどちらに基づいていますか。 186
(7.12) 貴組織の事業またはバリューチェーンにおいて、土地セクター活動の重要性はありますか。 186
(7.12.1) 報告年度において、以下の土地セクター算定サブカテゴリのうち、どれが貴組織に関連しますか。 186
(7.13) 貴組織は、技術的 CO2 除去または地中貯留を伴う CO2 回収について算定および報告を行いますか。 または過年度に行いましたか。 190
(7.15) 貴組織は、スコープ 1 またはスコープ 2 排出量を温室効果ガスの種類別に内訳していますか。 190
(7.15.1) 総グローバルのスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量を温室効果ガスの種類別に内訳し、使用した各地球温暖化係数 (GWP) の出典を記載してください。 190
(7.16) スコープ 1 および 2 の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。 191

(7.17) スコープ 1 全世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。 192
(7.17.1) 事業部門別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。 192
(7.20) スコープ 2 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。 193
(7.20.1) 事業部門別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。 193
(7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体の間のスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量の内訳をお答えください。 193
(7.23) 貴組織の CDP 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。 194
(7.23.1) スコープ 1 およびスコープ 2 の総排出量の内訳を子会社別にお答えください。 194
(7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。 231
(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。 231
(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計 (原料を除く) を MWh 単位で報告してください。 232
(7.30.6) 貴組織の燃料消費の用途を選択してください。 235
(7.30.7) 貴組織が消費した燃料の量 (原料を除く) を燃料の種類別に MWh 単位で示します。 235
(7.30.9) 貴組織が報告年に生成、消費した電力、熱、蒸気および冷熱に関する詳細をお答えください。 238
(7.30.14) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。 240
(7.30.15) 報告年度において、ゼロ排出またはほぼゼロ排出の排出係数で算定した電力購入の詳細を記載してください。 243
(7.45) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。 246
(7.52) 貴組織の事業に関連がある、追加の気候関連指標を記入してください。 247
(7.53) 報告年に有効な排出量目標はありましたか。 249
(7.53.2) 貴組織の排出原単位目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。 249
(7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標がありましたか。 253
(7.54.3) ネットゼロ目標の詳細を記入してください。 253
(7.55) 報告年内に実施した排出量削減の取り組みがありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。 255
(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量 (CO2 換算) もお答えください。 256
(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。 256
(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴組織はどのような方法を使っていますか。 261
(7.74) 貴組織の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。 262
(7.74.1) 低炭素製品に分類している貴組織の製品やサービスを具体的にお答えください。 262
(7.79) 貴組織では、報告年内にプロジェクトベースの炭素クレジットを償却しましたか。 266

C8. 環境パフォーマンス - フォレスト 267

(8.1) 森林関連データの中で開示対象から除外されるものはありますか。 267
(8.1.1) 除外項目についての詳細を記載してください。 267
(8.2) コモディティごとの開示量の内訳を記載してください。 269
(8.5) 調達量の原産国/原産地域に関する詳細を提供してください。 270
(8.7) 貴組織は、報告年において、森林減少なし目標や転換なし目標、または情報を開示したコモディティの持続可能な生産/調達に関するその他の目標を設定していまし

たか。 273
(8.8) 組織に、調達量の原産地を特定するためのトレーサビリティシステムがあるかどうかを示し、使用されている方法とツールについて詳述してください。 275
(8.8.1) 組織が調達量を追跡できる地点の詳細を説明してください。 275
(8.9) 貴組織の情報開示されたコモディティの、森林減少の影響を受けていない (DF) または森林減少と自然生態系の転換がない (DCF) 状態の評価の詳細を記入してください。 276
(8.9.1) 開示コモディティ量が、特定の指定期限より森林減少と自然生態系の転換がない (DCF) または森林減少がない (DF) 状態であることを判定する第三者認証制度の詳細を記入してください。 277
(8.9.2) 完全な DF/DCF 保証を提供しない第三者認証制度。 278
(8.9.3) 特定の指定期限後、情報開示された量の森林減少がない (DF) または森林減少と自然生態系の転換がない (DCF) 状態を判定するのに使われた、生産ユニットモニタリングの詳細を記入してください。 279
(8.9.4) 特定の指定期限後、開示量の森林減少がない (DF) または森林減少と自然生態系の転換がない (DCF) 状態を判定するのに使われた、調達地域のモニタリングの詳細を記入してください。 280
(8.10) 貴組織の開示コモディティのため、森林減少および自然生態系の転換量 (フットプリント) をモニタリングあるいは見積もりをしたかお答えください。 282
(8.10.1) 貴組織の森林減少および転換の量 (フットプリント) モニタリングあるいは推定の、詳細を記述してください。 282
(8.11) 森林減少・転換フリー(DCF)として評価・判定を受けていない量については、 報告年に DCF 量を生産または調達するための行動をとったかを述べてください。 283
(8.11.1) 森林減少と自然生態系の転換がない (DCF) 生産/調達量を評価し増やすために、報告年において実施された行動の詳細を記入してください。 284
(8.14) 森林関連規制や必須基準に対する貴組織自身の遵守および/またはサプライヤーの遵守に関する評価を行っているかどうかと、その詳細を記載してください。 285
(8.15) 持続可能な土地利用に関する共通ゴールを前進させるため、ランドスケープ（管轄を含む）イニシアチブ におけるエンゲージメントを行っていますか。 286
(8.15.1) 持続可能な土地利用に向けた共同アプローチにおけるエンゲージメントに関してランドスケープと管轄区域の優先順位を決める際に貴組織が検討する基準を記載・説明してください。 286
(8.15.2) 報告年中の、持続可能な土地利用増加に向けたランドスケープ/管轄イニシアチブとの貴組織のエンゲージメントの詳細を記入してください。 287
(8.15.3) 貴組織が開示するコモディティごとに、エンゲージメントを行う各ランドスケープ/管轄区域からの開示量の詳細を記載してください。 291
(8.16) コモディティ・バリューチェーンにおける森林減少、生態系転換、または人権課題に関連した方針やコミットメント実行をサポートするために、貴組織はその他の外部の活動に参加していますか。 292
(8.17) 貴組織は、生態系の復元や長期的保全に焦点を当てたプロジェクトをサポートまたは実施していますか。 292
(8.17.1) 規模、期間、およびモニタリング頻度を含むプロジェクトの詳細をお答えください。測定した成果を詳述してください。 292

C9. 環境パフォーマンス - ウォーター 296

(9.1) 水関連データの中で開示対象から除外されるものはありますか。 296
(9.1.1) 除外項目についての詳細を記載してください。 296
(9.2) 貴組織の事業活動全体で、次の水に関する側面のどの程度の割合を定期的に測定・モニタリングしていますか。 297
(9.2.2) 貴組織の事業全体で、取水、排水、消費した水の合計量と、前報告年比、また今後予測される変化についてご記載ください。 302
(9.2.4) 水ストレス下にある地域から取水を行っていますか。また、その量、前報告年比、今後予測される変化はどのようなものですか。 305
(9.3) 直接操業およびバリューチェーン上流において、水に関連する重大な依存、インパクト、リスク、機会を特定した施設の数はいくつですか。 306
(9.5) 貴組織の総取水効率の数値を記入してください。 307
(9.13) 規制当局により有害と分類される物質を含んだ貴組織の製品はありますか。 307

(9.14) 貴組織が現在製造や提供をしている製品および/またはサービスの中で、水に対するインパクトを少なくしているものはありますか。 307
(9.15) 水質汚染、取水量、WASH、その他の水関連カテゴリと関連する目標があるか否かを教えてください。 309

C11. 環境パフォーマンス - 生物多様性 312
(11.2) 生物多様性関連のコミットメントを進展させるために、貴組織は本報告年にどのような行動を取りましたか。 312
(11.3) 貴組織は、生物多様性関連活動全体の実績をモニタリングするために、生物多様性指標を使用していますか。 312
(11.4) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域内またはその近くで事業活動を行っていましたか。 312

C13. 追加情報および最終承認 316
(13.1) CDP への回答に含まれる環境情報 (質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの) が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。 316
(13.2) この欄を使用して、貴組織が自身の回答に関連していると思う追加的な情報または前提情報をお答えいただけます。この欄は任意で、採点されないことにご注意ください。 316
(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。 316
(13.4) CDP が、優先流域における協働的な行動を促進するため、Water Action Hub のコンテンツ作成を支援する目的で、Pacific Institute と連絡先の詳細を共有することについて、同意するかどうかを示してください。 317

C1. イントロダクション

(1.1) どの言語で回答を提出しますか。

選択:

☑ 日本語

(1.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。

選択:

☑ JPY

(1.3) 貴組織の概要および説明を記載してください。

(1.3.2) 組織の種類

選択:

☑ 上場組織

(1.3.3) 組織の詳細

学研グループは、創業者・古岡秀人の「戦後の復興は教育をおいてほかにない」という信念のもと、1946 年の創業（会社設立は 1974 年）以来 80 年にわたり、日本の教育を支えてまいりました。そして、これまで培った知見をもとに、現在「教育」と「医療福祉」の 2 つの事業を中心に、お客様が主役のモノづくり、コトづくりを推進しております。
[固定行]

(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。

(1.4.1) 報告年の終了日

(1.4.2) 本報告期間と財務情報の報告期間は一致していますか

選択:

☑ はい

(1.4.3) 過去の報告年の排出量データを回答しますか

選択:

☑ はい

(1.4.4) スコープ 1 排出量データについて回答する過去の報告年数

選択:

☑ 3 年

(1.4.5) スコープ 2 排出量データについて回答する過去の報告年数

選択:

☑ 3 年

(1.4.6) スコープ 3 排出量データについて回答する過去の報告年数

選択:

☑ 3 年

[固定行]

(1.4.1) 報告対象期間における貴組織の年間売上はいくらですか。

199119000000

(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（境界）の詳細を回答してください。

	CDP 回答に使用する報告バウンダリは財務諸表で使用されているバウンダリと同じですか。
	選択: ☑ はい

[固定行]

(1.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の識別 ID (たとえば、ティッカー、CUSIP 等) をお持ちですか。

ISIN コード – 債券

(1.6.1) 貴組織はこの固有の識別 ID を使用していますか。

選択:

☑ いいえ

ISIN コード – 株式

(1.6.1) 貴組織はこの固有の識別 ID を使用していますか。

選択:

☑ はい

(1.6.2) 組織固有の識別 ID を提示してください。

JP3234200008

CUSIP 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の識別 ID を使用していますか。

選択:

☑ いいえ

ティッカーシンボル

(1.6.1) 貴組織はこの固有の識別 ID を使用していますか。

選択:

☑ いいえ

SEDOL コード

(1.6.1) 貴組織はこの固有の識別 ID を使用していますか。

選択:

☑ いいえ

LEI 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の識別 ID を使用していますか。

選択:

☑ いいえ

D-U-N-S 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の識別 ID を使用していますか。

選択:

☑ はい

(1.6.2) 組織固有の識別 ID を提示してください。

その他の固有の識別 ID

(1.6.1) 貴組織はこの固有の識別 ID を使用していますか。

選択:

☑ いいえ

[行を追加]

(1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。

該当するすべてを選択

☑ 日本

☑ ベトナム

☑ フィリピン

☑ シンガポール

☑ 台湾(中国)

☑ 中国 (香港特別行政区)

(1.22) 貴組織が生産および／または調達するコモディティに関する詳細を提供してください。

木材製品

(1.22.1) 生産および／または調達

選択:

☑ 生産および調達

(1.22.2) コモディティのバリューチェーン段階

該当するすべてを選択

☑ 製造

☑ 販売

(1.22.4) 生産および／または調達された総コモディティ量を開示しますか

選択:

☑ はい、総量を開示します

(1.22.5) 総コモディティ量 (トン)

20280

(1.22.8) 総コモディティ量のうち、ポストコンシューマ・リサイクル含有量が占める量 (トン) を記載してください。

279

(1.22.9) 総コモディティ量を別の単位からトンに変換しましたか。

選択:

☑ いいえ

(1.22.12) コモディティの形態

該当するすべてを選択

☑ 紙

(1.22.13) 調達コストに占める割合(%)

選択:

☑ 11-20%

(1.22.14) コモディティに依存する売上の割合（%）

選択:

☑ 11-20%

(1.22.15) 質問書の設定で、このコモディティについて開示することを選択しましたか。

選択:

☑ はい、開示しています

(1.22.16) このコモディティは貴組織の売上において重要性が高いと考えられますか。

選択:

☑ はい

(1.22.20) 説明してください

学研グループの 2025 年 9 月期の売上は 1991 億円であり、そのうち出版・コンテンツの占める割合は 13.99％（279 億円）です。出版・コンテンツの売上のうち紙書籍が約 9 割を占めています。このほか、全売上の 26.84％（534 億円）を占める教室・塾事業でも、教材のほとんどを紙に依存しています。主要事業会社であるグループ各社の用紙調達実績は、Gakken11,499 トン、文理 3,928 トン、Gakken SEED 1,458 トン、地球の歩き方 852 トンに及び、教育出版社として、紙は重要な経営資源になっています。
[固定行]

(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。

(1.24.1) バリューチェーンのマッピング

選択:

☑ はい、バリューチェーンのマッピングが完了している、または現在マッピングしている最中です

(1.24.2) マッピング対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☑ バリューチェーン上流

☑ バリューチェーン下流

(1.24.3) マッピングされた最上位のサプライヤー層

選択:

☑ 2 次サプライヤー

(1.24.4) 既知であるが、マッピングされていない最上位のサプライヤー層

選択:

☑ 3 次サプライヤー

(1.24.6) 小規模農家のマッピング

選択:

☑ 小規模農家に関連性があるかがわからないため、マッピングに含めていない

(1.24.7) マッピングプロセスと対象範囲の詳細

当グループのバリューチェーンマッピングのプロセスは次のとおりです。①目的を、サプライチェーン上の環境への影響・依存、機会・リスクを把握するため、新たなビジネスモデルを検討するための二つとしています。②スコープは、当グループの主要事業である出版事業と介護事業としました。③各事業の製品やサービスが顧客に届くまでの全プロセスにおける主要な活動を特定しました。④主要な活動にかかわる環境への依存、影響、機会、リスクを抽出しました。⑤主要な活動にかかわるメイン一次サプライヤーを抽出しました。⑥各事業の主要活動を時系列に並べフローチャート図にしました。 今後は各プロセスにおける投入とアウトプットを明確にし、環境への影響などを定量的に評価できるよう指標を設定し、データを収集します。アウトプットの現状と目標について差異を分析し、改善策と具体的な計画を策定する計画です。
[固定行]

(1.24.2) 貴組織はバリューチェーン上流 (つまり、サプライチェーン) でどのコモディティをマッピングしていますか。

木材製品

(1.24.2.1) この調達コモディティについてのバリューチェーンのマッピング

選択:

☑ はい

(1.24.2.2) この調達コモディティに対してマッピングされた最上位のサプライヤー層

選択:

☑ 2 次サプライヤー

(1.24.2.3) マッピングした 1 次サプライヤーの割合 (%)

選択:

☑ 100%

(1.24.2.4) マッピングした 2 次サプライヤーの割合 (%)

選択:

☑ 1-25%

(1.24.2.7) この調達コモディティに対して、既知であるが、マッピングされていない最上位のサプライヤー層

選択:

☑ 4 次以上のサプライヤー

[固定行]

C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理

(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。

短期

(2.1.1) 開始(年)

1

(2.1.3) 終了(年)

2

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

当社単年度事業計画及び中期経営計画と関連

中期

(2.1.1) 開始(年)

3

(2.1.3) 終了(年)

5

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

当社 2030 年温室効果ガス排出量削減目標と関連

長期

(2.1.1) 開始(年)

6

(2.1.2) 期間の定めのない長期の時間軸を設けていますか

選択:
☑ はい

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

2050 年までにネットゼロという国の方針に関連
[固定行]

(2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	このプロセスで評価された依存やインパクト
	選択: ☑ はい	*選択:* ☑ 依存とインパクトの両方

[固定行]

(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	このプロセスで評価されたリスクや機会	このプロセスでは、依存やインパクトの評価プロセスの結果を考慮していますか
	選択: ☑ はい	*選択:* ☑ リスクと機会の両方	*選択:* ☑ はい

[固定行]

(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。

Row 1

(2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

☑ 気候変動

(2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、インパクト、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

☑ 依存

☑ インパクト

☑ リスク

☑ 機会

(2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☑ 直接操業

☑ バリューチェーン上流

☑ バリューチェーン下流

(2.2.2.4) 対象範囲

選択:

☑ 全部

(2.2.2.5) 対象となるサプライヤー層

該当するすべてを選択

☑ 1 次サプライヤー

(2.2.2.7) 評価の種類

選択:

☑ 定性、定量評価の両方

(2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

☑ 年に複数回

(2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 短期

☑ 中期

☑ 長期

(2.2.2.10) リスク管理プロセスの統合

選択:

☑ 部門横断的かつ全社的なリスク管理プロセスへの統合

(2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

☑ 国

(2.2.2.12) 使用したツールや手法

国際的な方法論や基準

☑ IPCC 気候変動予測

☑ ライフサイクルアセスメント

その他

☑ 社内の手法

☑ シナリオ分析

(2.2.2.15) 考慮されたリスクの種類と基準

急性の物理的リスク

☑ サイクロン、ハリケーン、台風

☑ 干ばつ

☑ 洪水 (沿岸、河川、多雨、地下水)

☑ 豪雨(雨、霰・雹、雪/氷)

☑ 嵐(吹雪、砂塵、砂嵐を含む)

慢性の物理的リスク

☑ 気温変動

☑ 水ストレス

☑ 異常気象事象の深刻化

☑ 降水または水文学的変動

☑ 土地/淡水/海洋の利用変化

☑ 温度の変化 (大気、淡水、海水)

☑ 降水パターンと種類の変化(雨、霰・雹、雪/氷)

政策

☑ 国内法の変更

☑ 環境規制の施行が不十分

市場リスク

☑ 顧客行動の変化

☑ 認証を受けた持続可能原材料が利用不可またはコスト増

☑ 原材料が利用不可またはコスト増

評判リスク

☑ 人体の健康への影響

☑ パートナーおよびステークホルダーからの懸念の高まりまたは否定的なフィードバックの増加

技術リスク

☑ 低排出技術および製品への移行

☑ 新技術への投資の失敗

賠償責任リスク

☑ 制裁措置や訴訟問題

☑ 規制および法令への不遵守

(2.2.2.16) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

☑ 顧客

☑ 従業員

☑ 投資家

☑ NGO

☑ 規制当局

☑ サプライヤー

☑ 地域コミュニティ

(2.2.2.17) 報告年の前年以来、このプロセスに変更はありましたか。

選択:

☑ いいえ

(2.2.2.18) プロセスに関する詳細情報

学研グループでは、リスクを「当社グループにおける一切の損失発生の危険」と定義し、発生頻度によるリスクと損失想定規模によるリスクに分けて評価し、ランクごとに点数化して管理しています。 直接操業に加えて、バリューチェーンの上流・下流のリスクを対象とし、それらリスクを、コンプライアンスリスク、事故・災害リスク、不正・犯罪リスク、人事リスク、情報リスク、ＩＴシステムリスク、ＩＴ基幹情報システムリスク、製品・供給リスク、販売・信用リスク、お客様対応リスク、事務リスク、市場リスク、海外リスク、環境問題リスク、経理・財務リスク、経営戦略リスク、風評リスク、訴訟リスクの 18 種類に分類・特定し、発生頻度によるリスクと損失想定規模によるリスクに分けて評価して管理しています。気候関連リスクも事業に大きな影響を与えるリスクとして、内部統制委員会とサステナビリティ委員会によって気候変動関連リスク以外のリスクと統合的に管理しています。気候変動リスクに関しては、発生の時間軸が長期に渡ることを考慮し、短期・中期・長期に分類して評価・管理しています。当社グループでは時間軸の定義を、短期は 1～2 年、中期は 4～5 年、長期は 6 年～と定義をしています。また、リスク管理にあたる統括組織として、内部統制委員会のもとにリスク管理部会を設置し、年 2 回実施している内部統制委員会において、気候関連リスクを含めて発生頻度によるリスクと損失想定規模によるリスクに分けてランクごとに点数化する評価の見直しを行ったうえで、取締役への報告を行うプロセスを運用しています。 ランクごとの点数化評価は、以下の区分にて実施しています。 発生可能性・頻度 高 い＝毎月のように発生・ほとんどで発生 ⇒4 点 やや高い＝6 ヶ月に一回程度・時々発生 ⇒3 点 低 い＝1 年に 1 回程度・たまに発生 ⇒2 点 稀に発生＝3 年に 1 回程度・極めて稀に発生 ⇒1 点 損失想定規模によるリスクの評価 損失予想額 甚大な被害＝5 千万円程度以上 ⇒4 点 大きな影響＝1 千万円～5 千万円未満程度 ⇒3 点 やや大きな影響＝5 百万円～1 千万円未満程度 ⇒2 点 中程度以下＝5 百万円程度未満 ⇒1 点 また、対応方法については、ビジネスに重大な財務的または戦略的な影響度合いは、事業によって異なるので、点数化したリスクを優先的に対応すべきものと、維持する項目に分けて管理しています。気候変動は、ビジネスに重大な影響を与えるリスクとして、内部統制委員会とサステナビリティ委員会で統合的に管理されています。また、グループ各社で選任された GRC（Governance Risk Management Compliance）担当取締役およびリスク管理担当者と連携を取り、各種リスクの評価およびコントロールを行っています。

Row 2

(2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

☑ フォレスト

(2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、インパクト、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

☑ 依存

☑ インパクト

☑ リスク
☑ 機会

(2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択
☑ 直接操業
☑ バリューチェーン上流
☑ バリューチェーン下流

(2.2.2.4) 対象範囲

選択:
☑ 全部

(2.2.2.5) 対象となるサプライヤー層

該当するすべてを選択
☑ 1 次サプライヤー
☑ 2 次サプライヤー

(2.2.2.7) 評価の種類

選択:
☑ 定性、定量評価の両方

(2.2.2.8) 評価の頻度

選択:
☑ 年に複数回

(2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 短期

☑ 中期

☑ 長期

(2.2.2.10) リスク管理プロセスの統合

選択:

☑ 部門横断的かつ全社的なリスク管理プロセスへの統合

(2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

☑ 国

(2.2.2.12) 使用したツールや手法

市販/公開されているツール

☑ LEAP (Locate, Evaluate, Assess and Prepare) アプローチ、TNFD

企業リスク管理

☑ 企業リスク管理

国際的な方法論や基準

☑ IPCC 気候変動予測

その他

☑ 社内の手法

☑ 管轄/ランドスケープ評価

☑ パートナーおよびステークホルダー・コンサルテーション/分析

☑ シナリオ分析

(2.2.2.15) 考慮されたリスクの種類と基準

急性の物理的リスク

☑ サイクロン、ハリケーン、台風

☑ 干ばつ

☑ 洪水 (沿岸、河川、多雨、地下水)

☑ 豪雨(雨、霰・雹、雪/氷)

☑ 山火事

慢性の物理的リスク

☑ 土地/淡水/海洋の利用変化

☑ 異常気象事象の深刻化

☑ 気温変動

☑ 水ストレス

政策

☑ 国内法の変更

市場リスク

☑ 認証を受けた持続可能原材料が利用不可またはコスト増

☑ 原材料が利用不可またはコスト増

評判リスク

☑ パートナーおよびステークホルダーからの懸念の高まりまたは否定的なフィードバックの増加

技術リスク

☑ 既存の生産地の収量を増加できない

賠償責任リスク

☑ 制裁措置や訴訟問題

☑ 規制および法令への不遵守

(2.2.2.16) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

☑ 顧客
☑ 従業員
☑ 投資家
☑ NGO
☑ サプライヤー
☑ 地域コミュニティ

(2.2.2.17) 報告年の前年以来、このプロセスに変更はありましたか。

選択:

☑ いいえ

(2.2.2.18) プロセスに関する詳細情報

環境への依存の特定 ・サプライチェーンのマッピング：弊社の製品に使用される木材がどの地域から調達されているかを特定し、その供給源を追跡します。 ・認証制度の採用：FSC（森林管理協議会）やPEFC（森林認証制度）などの国際的な森林認証制度を採用し、持続可能な森林管理が行われている供給元からの調達を推進します。 リスクの特定と評価 ・物理的リスクの評価：森林火災、違法伐採、気候変動による生態系の変化など、森林資源に影響を及ぼす物理的リスクを評価します。 ・法規制リスクの評価：各国の森林保護法規や規制の変化が事業に及ぼす影響を評価します。特に、厳格な環境保護規制が新たに導入されるリスクを分析します。 ・供給チェーンリスクの評価：サプライチェーンにおける森林資源の供給安定性に関するリスク（例えば、供給元の政治的不安定や経済的変動）を評価します。 機会の特定と評価 ・持続可能な製品開発：持続可能な木材や代替素材を利用した製品により、環境に優しいブランドイメージの確立を図ります。 管理プロセス ・方針および手順の策定：持続可能な森林資源管理に関する社内方針および手順を策定し、全従業員に徹底します。 ・ステークホルダーとの協働：NGO、政府機関、サプライヤーなどのステークホルダーと協働し、持続可能な森林管理を推進します。 ・定期的な監査と報告： 森林資源の調達および管理に関する定期的な監査を実施し、その結果を社内外に報告します。また、改善点が見つかった場合には、迅速に対応策を講じます。 ・教育およびトレーニング：社内の従業員およびサプライヤーに対して、持続可能な森林管理に関する教育およびトレーニングを実施し、意識向上を図ります。

Row 3

(2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

☑ 水セキュリティ

(2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、インパクト、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

☑ 依存

☑ インパクト

☑ リスク

☑ 機会

(2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☑ 直接操業

☑ バリューチェーン上流

(2.2.2.4) 対象範囲

選択:

☑ 一部

(2.2.2.5) 対象となるサプライヤー層

該当するすべてを選択

☑ 2 次サプライヤー

(2.2.2.7) 評価の種類

選択:

☑ 定量評価のみ

(2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

☑ 年 1 回

(2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 短期

(2.2.2.10) リスク管理プロセスの統合

選択:

☑ 部門横断的かつ全社的なリスク管理プロセスへの統合

(2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

☑ サブナショナル

(2.2.2.12) 使用したツールや手法

市販/公開されているツール

☑ LEAP (Locate, Evaluate, Assess and Prepare) アプローチ、TNFD

国際的な方法論や基準

☑ IPCC 気候変動予測

その他

☑ 社内の手法

(2.2.2.15) 考慮されたリスクの種類と基準

急性の物理的リスク

☑ サイクロン、ハリケーン、台風

☑ 干ばつ

☑ 洪水 (沿岸、河川、多雨、地下水)

慢性の物理的リスク
☑ 水質の低下
☑ 気温変動
☑ 水ストレス

政策
☑ 国内法の変更
☑ 水道料金の値上がり

市場リスク
☑ 原材料が利用不可またはコスト増

評判リスク
☑ 環境に悪影響を及ぼすプロジェクトや活動(例: 温室効果ガス排出、森林減少・自然生態系の転換、水ストレス、過剰な混獲)への支援に関連する否定的な報道。

技術リスク
☑ 水利用効率性が高く、水量原単位の低い技術および製品への移行

賠償責任リスク
☑ 規制および法令への不遵守

(2.2.2.16) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択
☑ 顧客
☑ 従業員
☑ 投資家
☑ 地域コミュニティ
☑ サプライヤー

(2.2.2.17) 報告年の前年以来、このプロセスに変更はありましたか。

選択:

☑ いいえ

(2.2.2.18) プロセスに関する詳細情報

環境への依存の特定 ・水ストレスの評価：事業拠点が位置する地域の水ストレスレベルを評価し、高リスク地域の特定を行っています。 リスクの特定と評価 ・洪水リスクを含む水に関連するリスクを特定し、評価するために以下の手順を実施しています： 洪水リスク評価：弊社の事業拠点およびサプライチェーンが位置する地域の洪水リスクを評価します。特に気候変動による異常気象の頻度と激化が洪水リスクに与える影響を分析します。 物理的リスクの分析: 洪水によるインフラの損害、営業停止など、事業に対する具体的な物理的リスクを評価します。管理プロセス リスク管理計画の策定： 洪水リスクを含む水関連リスクに対する具体的な管理計画を策定し、緊急時対応手順を確立しています。 定期的なリスク評価と見直し: 定期的にリスク評価を実施し、洪水リスクやその他の水関連リスクの最新状況を確認します。必要に応じて管理計画を見直し、適切な対応を行います。
[行を追加]

(2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。

(2.2.7.1) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係の評価の有無

選択:

☑ はい

(2.2.7.2) 相互関係の評価方法についての説明

環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価するために、以下の方法を用いています。 1.環境への依存の評価 ・資源利用の分析—弊社の生産プロセスおよび運営において、どの資源（例えば、水、エネルギー、原材料）がどれだけ必要かを定量的に評価します。 ・供給チェーンの依存度評価—主要サプライヤーが提供する資源に対する依存度を評価し、潜在的な供給チェーンの中断リスクを分析します。 2.環境インパクトの評価 ・ライフサイクルアセスメント—製品やサービスのライフサイクル全体を通じた環境影響を定量化し、炭素排出、水使用、廃棄物生成などの主要なインパクト指標を評価します。 ・環境パフォーマンスモニタリング—生産現場およびオフィスの環境パフォーマンスを継続的に監視し、定期的に報告します。 3.リスクの評価 ・気候リスク分析—気候変動が事業運営および供給チェーンに与える影響を評価し、物理的リスク（例えば、異常気象、海面上昇）および移行リスク（例えば、規制変化、市場のシフト）を分析します。 ・環境規制リスク評価—現行および将来の環境規制が事業に与える影響を評価し、コンプライアンス戦略を策定します。 4.機会の評価 ・サステナビリティ機会の特定—環境効率の改善、新規市場の開拓、サステナブル製品の開発など、気候変動対策がもたらすビジネス機会を特定します。 ・最新技術の設備採用推進—エネルギー効率の向上や再生可能エネルギーの利用拡大など、最新技術を用いた設備を採用することで環境パフォーマンスの向上を推進します。 5.相互関係の評

価 ・統合的評価フレームワークの導入—環境への依存、インパクト、リスク、機会を統合的に評価するためのフレームワークを導入し、各要素間の相互関係を定量的・定性的に評価します。 ・ステークホルダーエンゲージメント—社内外のステークホルダー（例えば、従業員、顧客、投資家など）との対話を通じて、相互関係の評価に必要な多様な視点を取り入れます。 6.定期的なレビューと改善 ・継続的改善プロセス—相互関係の評価結果を基に、環境戦略やリスクマネジメントプロセスを定期的に見直し、改善を図ります。 ・パフォーマンス指標の設定とモニタリング—環境パフォーマンス指標を設定し、その進捗を継続的にモニタリングすることで、評価プロセスの有効性を確保します。
[固定行]

(2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。

(2.3.1) 優先地域の特定

選択:
☑ はい、優先地域を特定しました

(2.3.2) 優先地域が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択
☑ 直接操業
☑ バリューチェーン上流

(2.3.3) 特定された優先地域の種類

要注意地域
☑ 水の利用可能性が低い、洪水による影響が高い、または水質が劣悪な地域

重大な依存、インパクト、リスク、または機会がある地域
☑ 森林に関連する重大な依存、インパクト、リスク、または機会がある地域

(2.3.4) 優先地域を特定したプロセスの説明

優先場所の特定は主に LEAP アプローチの Locate になぞらえる形で、優先すべき地域を特定します。また、高齢者施設では、人口が 30 万人以上で、高齢化の課題がある都市においては、自治体の発行するハザードマップに基づき、危険な地域への建設を行わない、2 階以上に居住スペースを確保するといった対策をとってい

ます。

(2.3.5) 優先地域のリスト/地図を開示しますか

選択:

☑ いいえ、優先地域のリストまたは地図はありません

[固定行]

(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。

リスク

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

☑ 定性的

☑ 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

☑ 売上

(2.4.3) 指標の変化

選択:

☑ 絶対値の減少

(2.4.5) 絶対値の増減数

50000000

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

☑ 影響が発生する可能性

(2.4.7) 定義の適用

学研グループでは、リスクを「当社グループにおける一切の損失発生の危険をいい、以下のもの（ア～ウ）を含むがこれらに限定されない」と定義しています。 ア 当社グループに直接または間接に経済的損失をもたらす可能性 イ　当社グループの事業の継続を中断・停止させる可能性 ウ　当社グループの信用を毀損し、ブランドイメージを失墜させる可能性 また、発生頻度によるリスクと損失想定規模によるリスクに分けて評価し、ランクごとに点数化して管理をしています。 ビジネスに重大な財務的または戦略的な影響度合いは、事業によって異なるので、 点数化したリスクを優先的に対応すべきものと、維持する項目に分けて管理しています。 気候変動は、ビジネスに重大な影響を与えるリスクとして、内部統制委員会と連携し、サステナビリティ委員会で統合的に管理されています。

機会

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

☑ 定性的

☑ 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

☑ 売上

(2.4.3) 指標の変化

選択:

☑ 絶対値の増加

(2.4.5) 絶対値の増減数

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

☑ 影響が発生する時間軸

(2.4.7) 定義の適用

グループ売上の５％を超えるものについて、重大な財務的影響がある、と定義しています。
[行を追加]

(2.5) 貴組織では、事業活動に関連し、水の生態系や人間の健康に有害となりうる潜在的水質汚染物質を、どのように特定、分類していますか。

	潜在的な水質汚染物質の特定と分類	潜在的な水質汚染物質を特定および分類していない主な理由	潜在的な水質汚染物質を特定および分類していない理由を説明してください
	選択: ☑ いいえ、潜在的な水質汚染物質を特定・分類していません	*選択:* ☑ その他、具体的にお答えください：直接操業では水質汚染物質の排出はありません。	*直接操業では水質汚染物質を排出していません。 調達取引先では排水の水質管理が実施され汚染物質の特定、分類されており、その確認を定期的に行っています。*

[固定行]

C3. リスクおよび機会の開示

(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。

	環境リスクの特定
気候変動	*選択:* ☑ はい、直接操業とバリューチェーン上流／下流の両方において特定
フォレスト	*選択:* ☑ はい、直接操業とバリューチェーン上流／下流の両方において特定
水セキュリティ	*選択:* ☑ はい、直接操業とバリューチェーン上流／下流の両方において特定

[固定行]

(3.1.1) 報告年の間に貴組織にを重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☑ Risk1

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

急性の物理的リスク

☑ 洪水 (沿岸、河川の多雨、地下水)

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェン上の段階

選択:

☑ 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☑ 日本

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

当社グループの売上高の48%を占める医療福祉事業では、634カ所の高齢者施設を運営し約2万人の高齢者が入居されています。気候変動による豪雨、強風等の増大に伴い、浸水等の被害が増加し事業所の操業停止による機会損失や修繕費等のコストが発生する可能性があります。実際に、2023年6月に発生した台風2号では関東地方8事業所にて浸水、また同7月に発生した九州地方豪雨では熊本3事業所で雨漏りの影響が出ました。IPCCの第6次評価報告書（AR6）のシナリオSSP2-4.5では、100年確率規模の豪雨（100年に一度の頻度で発生すると想定される規模の豪雨や洪水など）による水害が発生した場合、調査対象589カ所のうち156カ所おいて在庫被害及び営業停止による経済的損失が発生し、その156カ所全体の損失額は28億600万円（2030年時点）、30億9500万円（2040年時点）、32億6100万円（2050年時点）に上ると予測しており、当社グループにとって重大なリスクであると見なします。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☑ 生産能力の中断

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 長期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☑ 可能性が低い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☑ 高い

(3.1.1.16) 選択した将来的な時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

1. リスクの詳細 洪水リスク：気候変動に伴う異常気象の頻発により、事業拠点が洪水のリスクにさらされる可能性があります。特に、サービス付き高齢者住宅が洪水被害を受けた場合、入居者の安全確保、建物の修繕、運営の一時停止など、重大な影響が予想されます。 水不足リスク：地域の水資源が枯渇した場合、医療福祉施設における水の確保が困難となり、日常的なサービス提供に支障をきたす可能性があります。特に高齢者や医療依存度の高い入居者にとって、水の供給不足は健康リスクを伴います。 財務状況への影響 修繕および復旧コスト: 洪水被害により施設が損傷した場合、大規模な修繕や復旧作業が必要となり、多額の費用が発生します。これに伴い、短期的なキャッシュフローの圧迫が予想されます。 -保険料の上昇：洪水リスクが高まる地域においては、保険料の上昇が避けられません。これにより、固定費の増加が見込まれます。 ・水確保コストの増加：水不足リスクが高まると、水の確保にかかるコストが増加します。特に、非常時における水の調達コストや水の貯蔵設備の設置費用が財務に影響を与えます。 営業成績への影響 ・サービス提供の中断：洪水被害により施設が一時的に使用不能となる場合、サービスの中断が発生し、入居者の移動や一時的な退去が必要となります。これにより、収入の減少が発生します。 ・入居者の安全確保：水不足や洪水リスクに対応するための追加措置が必要となり、運営コストが増加します。また、入居者の安全確保に失敗した場合、信頼の低下や訴訟リスクも考えられます。 キャッシュフローへの影響 ・緊急対応費用：洪水や水不足に対する緊急対応費用が発生し、キャッシュフローに短期的な負担がかかります。これには、避難費用、代替水供給の費用、修繕費用などが含まれます。 ・長期的な資金計画の見直し: 水関連リスクへの対応策を講じるため、長期的な資金計画の見直しが必要となります。例えば、水の再利用システムの導入や洪水対策の強化には初期投資が必要となり、資金計画に影響を与えます。 対応策 ・リスク分散と適応策： 洪水リスクを分散するための立地選定や、施設の設計・建設段階からの洪水対策の強化を図ります。また、水不足に備えた水再利用システムの導入や、節水対策を推進します。 ・保険の見直し：洪水リスクに対応するための保険プランの見直しと、適切なカバー範囲の確保を行います。 ・従業員および入居者への教育： 水関連リスクに対する従業員および入居者の意識向上と、緊急時対応訓練を定期的に実施します。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☑ はい

(3.1.1.23) 長期的に見込まれる財務上の影響額ー最小 (通貨)

48902798

(3.1.1.24) 長期的に見込まれる財務上の影響額ー最大 (通貨)

3260740000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

2019 年東日本台風（台風第 19 号）と同等規模あるいはそれ超える 100 年確率規模の豪雨による水害を想定し、国土交通省ハザードマップから、事業所の緯度・経度から浸水の恐れのあるの高齢者施設 156 カ所を特定し、当該事業所の浸水深を出しました。次に、 SSP シナリオ 2-4.5（中位経路シナリオ）を用い、各事業所の浸水深に応じた被害率（8.8％～97.5％）をあて、各事業所の在庫額及び日当たり売上高をもとに、期待被害率を計算し 2050 年までの被害想定額を算定しました。

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

方針、計画

☑ その他の方針、計画に関連する対応がある場合は、具体的にお答えください：【ハード面】①洪水リスクを分散するための立地選定②施設の設計・建設段階からの洪水対策の強化③防災用品や備蓄食などの設置（土嚢設置だけでなく、止水版を設置し 1F 事務所機能を維持する）【コスト面】損害保険の見直し【ソフト面】①立地環境に応じた具体的な災害対応教育、災害対応マニュアルの見直し②ＢＣＰに基づいた従業員および入居者の防災意識向上と定期的な緊急時対応訓練の実施

(3.1.1.27) リスク対応費用

48902798

(3.1.1.28) 費用計算の説明

以下①と②を合計した高齢者施設の防災対策コスト：39,467,484 円 ①80 期に開設した高齢者施設の防災対策コスト：30 x 883,363.64＝26,500,909.2 円 ・当該年度に開設した高齢者施設：30 拠点 ・1 拠点あたりの防災対策コスト（防災用品、備蓄食糧）：883,363.64 円 ②備蓄食糧入替コスト：107,875x601 /5(5 年に一回) =12,966,575 円 ・1 事業所あたりの入替コスト：107,875 円 ・該当拠点数：634 拠点から新規 30 拠点を差し引いて 604 拠点

(3.1.1.29) 対応の詳細

「自然災害 BCP」に沿った事業所での定期訓練の実施

フォレスト

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☑ Risk1

(3.1.1.2) コモディティ

森林コモディティ

☑ 木材製品

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

市場リスク

☑ 認証を受けた持続可能原材料が利用不可またはコスト増

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェン上の段階

選択:

☑ バリューチェーン上流

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☑ 日本

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

気候変動や森林伐採規制の強化により、紙の原材料である木材の供給が不安定になるリスク。紙の供給不足や市場の変動により、原材料価格が上昇するリスクに繋

がる。 出版事業ではそれを回避するために、供給元である用紙メーカー・用紙代理店を多様化しリスク分散を図っている。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☑ 直接費の増加

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 長期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☑ 可能性が低い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☑ 中程度

(3.1.1.16) 選択した将来的な時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

森林伐採への規制により、木材製品の供給が不安定になると、用紙価格が上昇することが想定される。出版物の製造原価が上がることにより、収支の悪化が考えられられる。また、代替品の用紙についても、在庫状況によっては調達が遅れ、出版物の発売日が延期となり、機会損失に伴う売上高減少などが考えられる。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☑ はい

(3.1.1.23) 長期的に見込まれる財務上の影響額ー最小 (通貨)

333609014

(3.1.1.24) 長期的に見込まれる財務上の影響額ー最大 (通貨)

452785899

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

用紙調達コストは最大 15％、最小 10％上昇することが見込まれる。その場合、現在の用紙調達量から換算すると調達コスト増は 3 億 3300 万円～4 億 5200 万円と推計される。

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

多様化
☑ サプライヤーの多様化を拡大

(3.1.1.27) リスク対応費用

0

(3.1.1.28) 費用計算の説明

学研グループの既存取引している主要用紙メーカーに加え、新規のメーカーとの取引を開始し、調達先の多様化に努めている。通常の営業コスト内での対応が可能であり、対応費用としては発生していない。

(3.1.1.29) 対応の詳細

複数の用紙メーカーと取引を行いつつ、複数の用紙代理店と取引契約を結んでおり、同ランクのメーカー違いの代替品を入手可能な状況を構築するとともに、共通用紙をグループで調達することにより、価格低減を図っている。

水セキュリティ

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☑ Risk1

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

急性の物理的リスク

☑ 洪水 (沿岸、河川の多雨、地下水)

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェン上の段階

選択:

☑ 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☑ 日本

(3.1.1.7) リスクが発生する河川流域

該当するすべてを選択

☑ 淀川
☑ 江の川
☑ 石狩川
☑ 木曽川
☑ 北上川
☑ 最上川
☑ 利根川
☑ 天竜川
☑ 信濃川、千曲川

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

当社グループの売上高の 48% を占める医療福祉事業では、634 カ所の高齢者施設を運営し約 2 万人の高齢者が入居されています。気候変動による豪雨、強風等の増

大に伴い、浸水等の被害が増加し事業所の操業停止による機会損失や修繕費等のコストが発生する可能性があります。実際に、2023 年 6 月に発生した台風 2 号では関東地方 8 事業所にて浸水、また同 7 月に発生した九州地方豪雨では熊本 3 事業所で雨漏りの影響が出ました。IPCC の第 6 次評価報告書（AR6）のシナリオ SSP2-4.5 では、100 年確率規模の豪雨（100 年に一度の頻度で発生すると想定される規模の豪雨や洪水など）による水害が発生した場合、調査対象 589 カ所のうち 156 カ所おいて在庫被害及び営業停止による経済的損失が発生し、その 156 カ所全体の損失額は 28 億 600 万円（2030 年時点）、30 億 9500 万円（2040 年時点）、32 億 6100 万円（2050 年時点）に上ると予測しており、当社グループにとって重大なリスクであると見なします。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☑ 生産能力の中断

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 長期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☑ 可能性が低い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☑ 高い

(3.1.1.16) 選択した将来的な時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

1. リスクの詳細 洪水リスク：気候変動に伴う異常気象の頻発により、事業拠点が洪水のリスクにさらされる可能性があります。特に、サービス付き高齢者住宅が洪水被害を受けた場合、入居者の安全確保、建物の修繕、運営の一時停止など、重大な影響が予想されます。 水不足リスク：地域の水資源が枯渇した場合、医療福祉施設における水の確保が困難となり、日常的なサービス提供に支障をきたす可能性があります。特に高齢者や医療依存度の高い入居者にとって、水の供給不足は健康リスクを伴います。 財務状況への影響 修繕および復旧コスト: 洪水被害により施設が損傷した場合、大規模な修繕や復旧作業が必要となり、多額の費用が発生

します。これに伴い、短期的なキャッシュフローの圧迫が予想されます。 -保険料の上昇：洪水リスクが高まる地域においては、保険料の上昇が避けられません。これにより、固定費の増加が見込まれます。 ・水確保コストの増加：水不足リスクが高まると、水の確保にかかるコストが増加します。特に、非常時における水の調達コストや水の貯蔵設備の設置費用が財務に影響を与えます。 営業成績への影響 ・サービス提供の中断：洪水被害により施設が一時的に使用不能となる場合、サービスの中断が発生し、入居者の移動や一時的な退去が必要となります。これにより、収入の減少が発生します。 ・入居者の安全確保：水不足や洪水リスクに対応するための追加措置が必要となり、運営コストが増加します。また、入居者の安全確保に失敗した場合、信頼の低下や訴訟リスクも考えられます。 キャッシュフローへの影響 ・緊急対応費用：洪水や水不足に対する緊急対応費用が発生し、キャッシュフローに短期的な負担がかかります。これには、避難費用、代替水供給の費用、修繕費用などが含まれます。 ・長期的な資金計画の見直し: 水関連リスクへの対応策を講じるため、長期的な資金計画の見直しが必要となります。例えば、水の再利用システムの導入や洪水対策の強化には初期投資が必要となり、資金計画に影響を与えます。 対応策 ・リスク分散と適応策： 洪水リスクを分散するための立地選定や、施設の設計・建設段階からの洪水対策の強化を図ります。また、水不足に備えた水再利用システムの導入や、節水対策を推進します。 ・保険の見直し：洪水リスクに対応するための保険プランの見直しと、適切なカバー範囲の確保を行います。 ・従業員および入居者への教育： 水関連リスクに対する従業員および入居者の意識向上と、緊急時対応訓練を定期的に実施します。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☑ いいえ

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

方針、計画

☑ 洪水緊急対策を策定

(3.1.1.27) リスク対応費用

48902798

(3.1.1.28) 費用計算の説明

以下①と②を合計した高齢者施設の防災対策コスト：39,467,484 円 ①80 期に開設した高齢者施設の防災対策コスト：30 x 883,363.64＝26,500,909.2 円 ・当該年度に開設した高齢者施設：30 拠点 ・1 拠点あたりの防災対策コスト（防災用品、備蓄食糧）：883,363.64 円 ②備蓄食糧入替コスト：107,875x601 /5(5 年に一回) =12,966,575 円 ・1 事業所あたりの入替コスト：107,875 円 ・該当拠点数：634 拠点から新規 30 拠点を差し引いて 604 拠点

(3.1.1.29) 対応の詳細

「自然災害 BCP」に沿った事業所での定期訓練の実施

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☑ Risk2

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

市場リスク

☑ 原材料が利用不可またはコスト増

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェン上の段階

選択:

☑ バリューチェーン上流

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☑ 日本

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

気象による作物不作、不漁：気候変動に伴う上流リスクとして、医療・福祉分野における食糧調達の不確実性が高まる可能性がある。渇水や日照り、洪水等の異常気象により農作物だけでなく、海産物の収量や品質が変動し、仕入価格の上昇や欠品が発生しやすくなる。さらに、被災による道路寸断や物流機能低下、燃料価格・保険料の上昇により輸送コストやリードタイムが増大し、安定供給が損なわれる恐れがある。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☑ 間接的 OPEX の増加

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 中期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☑ 可能性が高い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☑ やや高い

(3.1.1.16) 選択した将来的な時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

献立の代替対応や調達先分散が必要となり、購買・在庫管理負荷、廃棄ロス、提供品質への影響など運営コスト増につながるリスクがある。食材仕入コスト増は利益減に直結する。提供する食事の品質が低下すれば、顧客離れ、引いては売上減のリスクがある。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☑ はい

(3.1.1.21) 中期的に見込まれる財務上の影響額ー最小（通貨）

43200000

(3.1.1.22) 中期的に見込まれる財務上の影響額ー最大（通貨）

43200000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

医療福祉施設での食事調達コストが1食あたり10円増加した場合、4,320万円のコスト増になると推計される。 30日×3食×40人＝3600食 3600食×10円×100事業所×12か月＝4,320万円

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

方針、計画

☑ 持続可能に調達した原材料の使用量の増加

(3.1.1.27) リスク対応費用

387000000

(3.1.1.28) 費用計算の説明

仕入れ食事の値上げ対応費用および、食事自主運営化に伴う厨房人件費、食材仕入れ等で38,700万円を見込んでいる。食事自主運営化は、初年度は30事業所を予定。

(3.1.1.29) 対応の詳細

全国で500～600社ある給食会社の中小企業6割が、材料費高騰などの影響で、経営不振、赤字経営とも言われている。急な給食停止、倒産などのリスクへの対応として、調達先の定期的な与信確認を行い、食事の安定調達を図るとともに、自社運営にすることで食材の仕入れコストの適正化を行う。

水セキュリティ

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☑ Risk2

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

市場リスク

☑ 原材料が利用不可またはコスト増

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェン上の段階

選択:

☑ バリューチェーン上流

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☑ 日本

(3.1.1.7) リスクが発生する河川流域

該当するすべてを選択

☑ 選択した国または地域内のすべての河川流域

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

渇水による製紙工場の停止による安定調達の不安：気候変動に伴う少雨・高温により、日本各地で河川流量が低下し、渇水や取水制限が発生するリスクがある。製紙工程では原料パルプの調成、抄紙、洗浄、冷却などで大量の工業用水を使用するため、取水制限や河川水位の低下が起きると稼働率の低下、操業停止、計画外の減産につながりやすい。特に主要取引先の工場は、河川取水に依存しているため、水量の不足はバリューチェーン上流の重要なリスクといえる。加えて、水温・水質の変化は品質のばらつきや歩留まり悪化を招き、再加工や廃棄ロスが増える恐れがある。代替水源の確保や水処理強化には追加投資とコストが必要となり、納期遅延や価格転嫁など、用紙調達の不安定化を招くリスクがある。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☑ 間接的 OPEX の増加

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 長期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☑ 可能性が低い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☑ やや高い

(3.1.1.16) 選択した将来的な時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

渇水に伴う製紙工場の減産や用紙価格上昇、納期遅延は出版社のキャッシュフローに直結する。用紙確保のため前倒し発注や安全在庫の積み増しが必要となり、仕入支払が先行して運転資金負担が増大する。代替用紙や小ロット対応で原価が上がる一方、販売価格へ即時転嫁できない場合、粗利が圧縮される。また、印刷・製本段階での遅れも想定される。新刊発売が後ろ倒しとなり、売上損失につながる可能性がある。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☑ いいえ

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

多様化

☑ サプライヤーの多様化を拡大

(3.1.1.27) リスク対応費用

0

(3.1.1.28) 費用計算の説明

学研グループの既存取引している主要用紙メーカーに加え、新規のメーカーとの取引を開始し、調達先の多様化に努めている。通常の営業コスト内での対応が可能であり、対応費用としては発生していない。

(3.1.1.29) 対応の詳細

既存取引会社とのコミュニケーションによる状況把握と調達安定化をはかるとともに、新規メーカーとも取引を開始し、既存メーカーでの調達困難になった場合でも、他メーカーから同ランクの代替用紙を調達できるようにすることでリスク低減を図っている。

フォレスト

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☑ Risk2

(3.1.1.2) コモディティ

森林コモディティ

☑ 木材製品

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

市場リスク

☑ 原材料が利用不可またはコスト増

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェン上の段階

選択:

☑ 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☑ 日本

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

紙の出版物発刊に伴い、森林伐採規制の強化により、紙の原材料である木材の供給が不安定になり国内の製紙メーカーへの操業に影響が出た場合、当初予定していた用紙が使用出来ずに、代替品で対応することになるため、代替品の在庫状況によっては、発売日延期等に伴う売上損失が発生する可能性が考えられる。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☑ 生産能力低下による減収

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 中期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☑ 可能性が高い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☑ 中程度

(3.1.1.16) 選択した将来的な時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

用紙調達および代替用紙調達に時間を要し、発売日延期等に伴う売上損失が発生する可能性が考えられる。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☑ はい

(3.1.1.21) 中期的に見込まれる財務上の影響額ー最小（通貨）

644000

(3.1.1.22) 中期的に見込まれる財務上の影響額ー最大（通貨）

515000000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

書籍の発売が 2 週間遅れたと想定した場合、1 点～800 点の売り上げ損失額は約 64 万 4000～5 億 1500 万円となる。

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

エンゲージメント

☑ サプライヤーとの協働

(3.1.1.27) リスク対応費用

0

(3.1.1.28) 費用計算の説明

学研グループ内及び Gakken と出版傾向が似ている版元との共通用紙抄造によって、用紙原価低減と供給量確保を図っているため、コストとしては発生していない。

(3.1.1.29) 対応の詳細

複数の用紙メーカーと取引を行いつつ、複数の用紙代理店と取引契約を結んでおり、同ランクのメーカー違いの代替品を入手可能な状況を構築するとともに、共通用紙をグループで調達することにより、価格低減を図っている。
[行を追加]

(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。

気候変動

(3.1.2.1) 財務指標

選択:
☑ 売上

(3.1.2.2) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同じ通貨単位で)

0

(3.1.2.3) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:
☑ 1%未満

(3.1.2.4) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同じ通貨単位で)

0

(3.1.2.5) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☑ 1%未満

(3.1.2.7) 財務数値の説明

報告年における環境リスクがもたらす重大な影響が発生しなかったため。

フォレスト

(3.1.2.1) 財務指標

選択:

☑ 売上

(3.1.2.2) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同じ通貨単位で)

0

(3.1.2.3) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☑ 1%未満

(3.1.2.4) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同じ通貨単位で)

0

(3.1.2.5) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☑ 1%未満

(3.1.2.7) 財務数値の説明

報告年における環境リスクがもたらす重大な影響が発生しなかったため。

水セキュリティ

(3.1.2.1) 財務指標

選択:
☑ 売上

(3.1.2.2) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同じ通貨単位で)

0

(3.1.2.3) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:
☑ 1%未満

(3.1.2.4) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同じ通貨単位で)

0

(3.1.2.5) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:
☑ 1%未満

(3.1.2.7) 財務数値の説明

報告年における環境リスクがもたらす重大な影響が発生しなかったため。
[行を追加]

(3.2) 各河川流域には、水関連リスクの重大な影響にさらされている施設はいくつありますか。これは施設総数のどれぐらいの割合を占めていますか。

Row 1

(3.2.1) 国/地域および河川流域

日本
☑ その他、具体的にお答えください :多摩川

(3.2.2) この河川流域でリスクにさらされている施設が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択
☑ 直接操業

(3.2.3) 貴組織の直接操業内のこの河川流域における水関連リスクにさらされている施設の数

4

(3.2.4) 貴組織の直接操業内の総施設数に占める、この河川流域における水関連リスクにさらされている施設の割合 (%)

選択:
☑ 1%未満

(3.2.10) 貴組織のグローバルな総売上のうち、影響を受ける可能性のある売上の割合 (%)

選択:
☑ 1%未満

(3.2.11) 説明してください

高齢者介護施設は全国で634 件あり、この河川流域では4 件あるので、全体の0.63 %に当たります。この河川流域では数年に1 度洪水の可能性があり、100 年確率

洪水になると、その影響は中期に渡り、施設設備へのダメージ・回収費用、洪水対応期間の営業損失などを考えられます。この４拠点の在庫被害と営業停止被害の損害は年間約 2600 万円が見込まれていますが、これらの拠点ではそれを最小限に抑える対策をとっており、その損失金額は全体総収益の 1%未満となります。
[行を追加]

(3.3) 報告年の間に、貴組織は水関連の規制違反を理由として罰金、行政指導等、その他の処罰を科されましたか。

	水関連規制に関する違反	コメント
	選択: ☑ いいえ	*当社は水関連の規制違反にかかわることはありません。*

[固定行]

(3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度 (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) による規制を受けていますか。

選択:
☑ はい

(3.5.1) 貴組織の事業活動に影響を及ぼすカーボンプライシング規制を選択してください。

該当するすべてを選択
☑ 日本炭素税
☑ シンガポール炭素税
☑ 台湾 (中国炭素料金)

(3.5.3) 貴組織が規制を受ける税制それぞれについて、以下の表に記入してください。

日本炭素税

(3.5.3.1) 期間開始日

10/01/2024

(3.5.3.2) 期間終了日

09/30/2025

(3.5.3.3) 税の対象とされるスコープ 1 総排出量の割合

100

(3.5.3.4) 支払った税金の合計金額

2912542

(3.5.3.5) コメント

*10078 トン*289 円*

シンガポール炭素税

(3.5.3.1) 期間開始日

10/01/2024

(3.5.3.2) 期間終了日

09/30/2025

(3.5.3.3) 税の対象とされるスコープ 1 総排出量の割合

100

(3.5.3.4) 支払った税金の合計金額

37139

(3.5.3.5) コメント

7.208 トン×45 シンガポールドル=324 シンガポールドル 為替レート　114.5 円

台湾 (中国炭素料金)

(3.5.3.1) 期間開始日

10/01/2024

(3.5.3.2) 期間終了日

09/30/2025

(3.5.3.3) 税の対象とされるスコープ 1 総排出量の割合

100

(3.5.3.4) 支払った税金の合計金額

2349

(3.5.3.5) コメント

1.621 トン×300 台湾ドル=486 台湾ドル 為替レート 4.8312 円
[固定行]

(3.5.4) 規制を受けている、あるいは規制を受けることが見込まれる制度に準拠するための貴組織の戦略を回答してください。

将来的な炭素税の導入・増税や、キャップ・アンド・トレード（ETS）導入に伴う化信燃料・電力価格の上昇（カーボンプライシングによる財務リスク）に対し、当社は Scope 1 および Scope 2 排出量を原単位・総量ともに削減し、コスト影響を最小化する組織戦略を推進しています。 具体的には、Scope 1,Scope 2 排出量

の多くを占める医療福祉分野で、以下の2軸で優先順位をつけて対策を実行・検討しています。 1．施設における Scope 1・2 削減 ：24 時間稼働などでエネルギー環境への依存度が高い医療福祉施設において、外部電力・燃料価格に転嫁される炭素コストの影響を最小化する取り組みを優先して進めています。具体的には、既存施設の空調システムの更新期に合わせ、省エネ性能の高い高効率空調への入れ替えを段階的に実行していきます。さらに、建物の高断熱・高気密化による暖房エネルギー（灯油・ガス等）の削減や、太陽光発電システム・蓄電池の導入を組み合わせ、再生可能エネルギーの自家消費比率を高めることで、炭素コストに強い組織基盤を構築しています。 2．移動における Scope 1 削減 ：送迎や訪問ケアに使用する車両の脱炭素化についても検討を進めています。現在は、導入コストの高さや、市場における福祉車両の電気自動車（EV）ラインナップの不足といった課題があるため早期の完全移行は途上ですが、将来的にはガソリンへの炭素税上乗せリスクを回避すべく、ハイブリッド車（HV）への段階的な切り替えや運行効率化など、実現可能な手段から順次導入を模索しています。

(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。

	特定された環境上の機会
気候変動	*選択:* ☑ はい、機会を特定しており、その一部/すべてが実現されつつあります
フォレスト	*選択:* ☑ はい、機会を特定しており、その一部/すべてが実現されつつあります
水セキュリティ	*選択:* ☑ はい、機会を特定しており、その一部/すべてが実現されつつあります

[固定行]

(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。

気候変動

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

☑ Opp1

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

製品およびサービス

☑ 既存の製品/サービスの売上増

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

☑ 直接操業

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

☑ 日本

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

学研グループの売上高の21％を占める出版コンテンツ事業において、環境教育やサステナビリティに関連する書籍の需要が高まっていることを背景に、環境教育関連の書籍の発行を拡大することが、組織にとっての重要な機会となります。特に、気候変動、生物多様性の保全、SDGｓなどのテーマに関する教育書籍や参考書、ガイドブックの市場が拡大しています。このトレンドは、特に若い世代において顕著であり、教育機関や企業、NGOなどからの環境関連書籍の需要が高まっています。 環境教関連諸コンテンツを発行することにより、新しい収益源を確保できます。人気のある環境テーマを扱った書籍の発行は、安定した売り上げの増加つながるとともに、持続可能性を重視する企業としてのブランドイメージを強化でき、これにより顧客に対してさらに信用を得ることができます。成長する環境教育関連の市場で成長を続けることで、この市場におけるリーダーシップを確立し、競合他社との差別化を図ることができます。 このように環境教育関連のコンテンツの発行は、社会的意義の創出と企業の成長という機会となります。

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

☑ 商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 長期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

☑ 5 割を超える確率で (50～100%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

☑ 低い

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

環境教育関連コンテンツの発行は、弊社の財務状況、財務実績、キャッシュフローに対し以下の 3 点の影響があると考えられます。 ① 売上および利益の向上…… 環境教育に関する需要の高まりに伴い、環境関連書籍の市場規模が拡大しています。これにより、出版事業全体の売上が増加する見込みが高まります。環境関連書籍の需要が安定的に増加することで、利益の継続的な増加が見込まれます。 ②ブランド価値と長期的な財務パフォーマンスの向上……環境教育関連書籍の出版を通じて、持続可能な未来を支援する企業としてのブランド価値を高めることができます。これにより、顧客のブランドロイヤルティを強化し、長期的な売上増加および顧客基盤の拡大につながると考えられます。環境教育関連書籍の出版は、企業の ESG 戦略の一環として評価される可能性があり、これにより ESG 投資家からの評価が向上し、資本コストの削減につながる可能性があります。 ③キャッシュフローへの影響… 環境教育関連書籍の発行により、定期的な販売収入が見込まれるため、安定したキャッシュフローを確保できます。特に、教育機関や企業向けの長期契約に基づく売上がある場合、これがキャッシュフローの安定に寄与します。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

☑ はい

(3.6.1.21) 長期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

193000000

(3.6.1.22) 長期的に見込まれる財務上の影響額ー最大 (通貨)

462000000

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

直近 2-3 年において環境関連書籍は年間 3-6 冊出版されており、6 冊出版された場合の上げは約 77 百万円となります。今後も同様の点数が出版されると、6 年後（2031 年）には 4.62 億円の売り上げ獲得機会があります。(77,000,000 X6＝462,000,000)なお、この数字には当該年度以前に出版されたものは含んでいないので、当該年度以前に出版されたものが増刷されたり、当該年度以降に出版されたものが増刷された場合には、それ以上の売り上げが見込め、当社グループにおいて重大な機会があると認識しております。なお、当該年度以降毎年の出版点数が 3 点になった場合は、1.93 億円の売り上げとなります。

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

416724000

(3.6.1.25) 費用計算の説明

環境教育コンテンツの売上高を最大で 4.62 億円とした場合、売り上げを発生させるためにかかるコストは、製作費・販売管理となります。学研グループの出版コンテンツ事業の売上高に占める製作費・販売管理費合計の割合は 90.2％です。したがって、売上×0.902 が必要なコストと推計できるので、コストは 462,000,000 円X0.902＝416,724,000 円となります。

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

脱炭素社会への移行に伴う消費者の環境意識の高まりにより、SDGs、気候変動、自然環境等をテーマとする出版コンテンツの需要が増加とすることが想定されています。 学研グループでは、社会的価値を創出するためにグループ各社の活動を「価値創造プロセス」に基づいたサステナビリティ KPI のシート記入を義務付け活動進捗をモニタリングしています。この中に本機会に対する活動が位置付けられ、目標設定の上で半期に一度進捗確認を行っています。

フォレスト

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

☑ Opp2

(3.6.1.2) コモディティ

森林コモディティ

☑ 木材製品

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

市場

☑ ブランド価値の向上

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

☑ バリューチェーン上流

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

☑ 日本

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

当グループでは、森林減少につながらない木材製品を使って出版事業を展開しています。持続可能な紙製品を使用することで、環境への配慮を積極的に示し、競争優位性を確保し競合他社との差別化を図っています。近年、消費者の環境意識が高まっており、市場のエシカル消費を重視する顧客層からの支持を得ることで、企業のブランド価値を向上させています。持続可能な紙製品を利用することで、特に環境への取り組みを評価する教育機関など、新たな顧客セグメントを獲得することが可能となります。

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

☑ 商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 長期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

☑ 可能性は半々 (33～66%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

☑ 中程度～低い

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

環境意識の高い消費者層からの支持を得ることで、学研グループのブランド価値が向上します。この結果、エシカル消費を重視する顧客セグメントにおける売上が増加し、全体の売上高に対して約0.1%の増加を見込んでおります。そのほか、持続可能な紙製品の調達コストは従来の紙製品に比べて若干高いものの、長期的な視点で見た際にサプライチェーン全体の効率化や廃棄物削減効果により、調達コストの削減を目指します。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

☑ はい

(3.6.1.21) 長期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

27722100

(3.6.1.22) 長期的に見込まれる財務上の影響額ー最大 (通貨)

27722100

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

環境意識の高い消費者層からの支持を得ることで、学研グループのブランド価値が向上します。この結果、エシカル消費を重視する顧客セグメントにおける売上が増加し、全体の売上高に対して約0.1%の増加を見込んでおります。そのほか、持続可能な紙製品の調達コストは従来の紙製品に比べて若干高いものの、長期的な視点で見た際にサプライチェーン全体の効率化や廃棄物削減効果により、調達コストの削減を目指します。

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

1863000

(3.6.1.25) 費用計算の説明

売上の一部を寄付した場合の想定費用

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

エコロジカル製品の開発と普及、売上の一部を寄付、顧客とのエンゲージメント強化

水セキュリティ

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

☑ Opp3

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

市場

☑ サプライチェーンとのエンゲージメントの向上

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

☑ バリューチェーン上流

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

☑ 日本

(3.6.1.6) 機会が発現する河川流域

該当するすべてを選択

☑ 不明

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

デジタル印刷により紙及び水使用量を削減し、リスク管理を強化します。これにより、長期的なコスト削減とブランド価値の向上が見込まれます。サプライヤーとの協力により、持続可能な水管理実践を推進し、環境意識の高い消費者や投資家からの支持を得ることができます。

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

☑ 商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 長期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

☑ 可能性は半々 (33～66%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

☑ 中程度～低い

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

サプライチェーン全体でのデジタル印刷など水使用効率の向上により、水資源に関連するコストが1%削減され、総コスト9%の節約が見込まれます。そのほか、持続可能なサプライチェーンの確立により、環境意識の高い株主・投資家とのエンゲージメントを高めます。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

☑ はい

(3.6.1.21) 長期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

569644499

(3.6.1.22) 長期的に見込まれる財務上の影響額ー最大 (通貨)

569644499

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

サプライチェーン全体でのデジタル印刷など水使用効率の向上により、水資源に関連するコストが1%削減され、総コスト9%のの節約が見込まれます。そのほか、持続可能なサプライチェーンの確立により、環境意識の高い株主・投資家とのエンゲージメントを高めます。

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

1000000

(3.6.1.25) 費用計算の説明

サプライヤーの CSR 調達アセスメント費用及びサプライヤーエンゲージメント費用

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

サプライヤーエンゲージメントおよびステークホルダーとのコミュニケーション

気候変動

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

☑ Opp2

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

市場

☑ 環境負荷を低減した製品（認証製品以外）の入手可能性の増加

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

☑ 直接操業

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

☑ 日本

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

当グループの医療福祉事業では、断熱性の高い材料の使用や省エネルギー設備の導入などを推進しており、建物全体の炭素排出量を削減しています。今後新規に開発する施設では、政府や地方自治体の補助金や助成金を活用して、当グループの株式会社シスケアの最新の技術とノウハウを活用し、環境に優しい住宅ZEB-Ready やZEH（建築物省エネ法で定められている一次エネルギー消費量と比較し50％以下まで削減する建築物）を建設し、低コストで運営可能な施設とする計画です。また気候変動に伴う水害リスクを低減させるため、立地基準を厳格化するとともに、建物の設計段階から水害に強い構造を取り入れることで、洪水や浸水リスクを軽減しています。「2050 年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現」宣言下、当グループでは、国土交通省や地方自治体などと対話・連携しながら、防災に強いまちづくり、環境に配慮した建築物の普及を推進しており、今後、このような防災・環境面に配慮した住居に対するニーズはさらに増大すると予測しています。当グループ会社ココファンの入居率は2025 年時点で95.8％ですが、2030 年までにZEB-Ready を毎年20 棟建設するなどで98％台を維持することを目標に掲げています。多様な世代が支え合い、高齢者等が健康で安心して暮らせるコミュニティの形成とまちづくりは国の目標でもあるうえ、コストを抑え利益をあげるビジネスモデルは、将来的に当グループにプラスの影響があるといえます。

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

☑ 低排出技術への投資に対する見返り

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 中期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

☑ ほぼ確実 (99～100%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

☑ やや高い

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

医療福祉事業の株式会社学研ココファンでは 2030 年まで毎年 20 棟の ZEB-Ready を建設する計画です。建設コストは増加しますが、エネルギー使用にかかる運営費を 1 棟当たり毎年 198 万円削減することが可能となり、1 年 3 カ月で初期投資を回収できます。運営費削減便益は累計で 144 百万円（1.98 百万円 x 20 棟 x 4 年）。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

☑ はい

(3.6.1.19) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

144000000

(3.6.1.20) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最大 (通貨)

144000000

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

この事業機会により、毎年 20 棟の ZEB-Ready・ZEH を建設することで、運営費を削減します。1 棟当たり毎年 198 万円削減することが可能となり、1 年 3 カ月で初期投資を回収できます。運営費削減便益は累計で 144 百万円（1.98 百万円 x 20 棟 x 4 年）。

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

3400000000

(3.6.1.25) 費用計算の説明

設計およびエンジニアリング費用: 設計費用：ZEB-Ready・ZEH の設計に必要な費用を算出します。 計算式：設計費用 平均設計費用 20 棟 運営・管理費用: 年間運営費用：新たに建設された施設の運営および管理にかかる年間の費用を算出します。 計算式：運営・管理費用 年間運営費用 20 棟 技術導入費用: エネルギー効率向上技術：ZEB-Ready・ZEH に必要なエネルギー効率向上技術の導入費用を算出します。 計算式：技術導入費用 平均技術導入費用 20 棟 総コストの例： 設計およびエンジニアリング費用：400 百万円（20 百万円 20 棟） 運営・管理費用：2000 百万円（100 百万円 20 棟） 技術導入費用：1000 百万円（50 百万円 20 棟） 総コスト: 3400 百万円

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

資金調達: 内部資金: 既存の内部資金を活用し、建設資金の一部を賄います。 外部資金調達: 銀行融資やグリーンボンドの発行などを通じて、必要な資金を調達します。 設計と建設の最適化: 効率的な設計プロセス: ZEB-Ready・ZEH の設計プロセスを効率化し、コストを削減します。 施工管理: 建設プロセスを厳密に管理し、予算内でのプロジェクト完了を確保します。 技術導入の推進: 最先端技術の導入: エネルギー効率を最大化するために最先端の技術を導入します。 再生可能エネルギーの活用: 太陽光発電や地熱などの再生可能エネルギーを積極的に活用します。 パートナーシップの強化: 建設業者との提携: 信頼できる建設業者と提携し、高品質な建物の建設を推進します。 サプライチェーンの最適化: 資材供給業者と協力し、持続可能な資材の調達を確保します。 マーケティングとブランディング: 環境への取り組みの PR: 持続可能な建築物の建設を広報し、企業のブランド価値を向上させます。 顧客教育: ZEB-Ready・ZEH の利点を顧客に教育し、需要を喚起します。 モニタリングと評価: 定期的なモニタリング: 進捗状況を定期的にモニタリングし、戦略の実行状況を評価します。 パフォーマンス評価: 各建設プロジェクトのパフォーマンスを評価し、改善点を特定します。 これらの戦略を通じて、学研ココファンは持続可能な建築物の建設を推進し、気候変動に対応する事業機会を最大限に活用します。
[行を追加]

(3.6.2) 報告年の間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。

気候変動

(3.6.2.1) 財務指標

選択:
☑ 売上

(3.6.2.2) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の額 (1.2 で選択したものと同じ通貨単位で)

77000000

(3.6.2.3) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:
☑ 1%未満

(3.6.2.4) 財務数値の説明

学研グループの売上高の 21％を占める出版コンテンツ事業において、脱炭素社会への移行に伴う消費者の環境意識の高まりによる SDGs、気候変動、自然環境等をテーマとする出版コンテンツの需要の増加を見込んでいます。実際に、上記テーマに関連するコンテンツは年間 3-6 冊出版しており、今後も需要が継続すると見込

んでいます。

フォレスト

(3.6.2.1) 財務指標

選択:
☑ 売上

(3.6.2.2) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の額 (1.2 で選択したものと同じ通貨単位で)

0

(3.6.2.3) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:
☑ 1%未満

(3.6.2.4) 財務数値の説明

報告年の環境上の機会がもたらす大きな影響が存在しなかったので、0としています。

水セキュリティ

(3.6.2.1) 財務指標

選択:
☑ 売上

(3.6.2.2) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の額 (1.2 で選択したものと同じ通貨単位で)

0

(3.6.2.3) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☑ 1%未満

(3.6.2.4) 財務数値の説明

報告年の環境上の機会がもたらす大きな影響が存在しなかったので、0としています。
[行を追加]

C4. ガバナンス

(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。

(4.1.1) 取締役会または同等の管理機関

選択:

☑ はい

(4.1.2) 取締役会または同等の機関が開催される頻度

選択:

☑ 四半期に 1 回以上の頻度で

(4.1.3) 取締役会または同等の機関の構成メンバー (取締役) の種類

該当するすべてを選択

☑ 常勤取締役またはそれに準ずる者

☑ 独立社外取締役またはそれに準ずる者

(4.1.4) 取締役会のダイバーシティ＆インクルージョンに関する方針

選択:

☑ はい、公開された方針があります。

(4.1.5) 当該方針の対象範囲を簡潔に記載してください。

女性管理職比率の向上、若手・シニア・外国籍従業員の活躍、経営層の多様性、 障がい者雇用の推進に取り組んでいる。特に女性活躍については 2030 年までに学研ホールディングスにおける女性役員比率を 30％にする目標に向けて、グループ各社の役員育成を進めている。

(4.1.6) 方針を添付してください (任意)

(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。

	この環境課題に対する取締役会レベルの監督
気候変動	*選択:* ☑ はい
フォレスト	*選択:* ☑ はい
水セキュリティ	*選択:* ☑ はい
生物多様性	*選択:* ☑ はい

[固定行]

(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職 (ただし個人名は含めないこと) または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。

気候変動

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択
☑ 社長

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

☑ はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

☑ 取締役会設置規則

☑ 取締役会設置要綱

☑ 個々の取締役の職務記述書

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

☑ 一部の取締役会で予定される議題 – 少なくとも年に一度

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

☑ 企業目標設定の監督

☑ 年間予算の審議と指導

☑ シナリオ分析の監督と指導

☑ 事業戦略策定の監督と指導

☑ 事業戦略実行のモニタリング

☑ バリューチェーン協働の監督およびガイド

☑ 依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの審議と指導

☑ 全社的な方針やコミットメントに対する遵守状況のモニタリング

☑ 組織の定める要件に対するサプライヤーの遵守状況のモニタリング

☑ 開示、監査、検証プロセスの監督

☑ 全社方針やコミットメントの承認

☑ 大規模な資本的支出の監督と指導

☑ 従業員インセンティブの承認と監督

☑ 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング

(4.1.2.7) 説明してください

当社では、気候変動を含む環境関連への取り組みについて、年 2 回の取締役会への報告を行い、その内容について議論を行っています。また、取締役会は、代表取締役社長（議長）、取締役 7 人（社外 4 人）の 12 人で構成されています。 環境に関連した戦略については、最高レベルの意思決定機関である取締役会の監督下に設置されたサステナビリティ委員会（専任取締役で構成）の専門部会の討議により策定され、サステナビリティ委員会で決議された後にサプライチェーン・マネジメント部会長を務める担当取締役によって取締役会に提案、審議を行っています。 取締役会での決議後は、サステナビリティ委員会の専門部会および学研ホールディングスの担当部署がグループ全社に対して実施方法、KPI を示し、業務としてモニタリングや修正の PDCA を進めています。

フォレスト

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

☑ 社長

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

☑ はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

☑ 取締役会設置規則

☑ 取締役会設置要綱

☑ 個々の取締役の職務記述書

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

☑ 一部の取締役会で予定される議題 – 少なくとも年に一度

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

☑ 企業目標設定の監督
☑ 年間予算の審議と指導
☑ 事業戦略策定の監督と指導
☑ 事業戦略実行のモニタリング
☑ 開示、監査、検証プロセスの監督
☑ 組織の定める要件に対するサプライヤーの遵守状況のモニタリング
☑ 全社方針やコミットメントの承認
☑ 大規模な資本的支出の監督と指導
☑ 従業員インセンティブの承認と監督
☑ 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング
☑ 全社的な方針やコミットメントに対する遵守状況のモニタリング

(4.1.2.7) 説明してください

当社では、気候変動を含む環境関連への取り組みについて、年 2 回の取締役会への報告を行い、その内容について議論を行っています。また、取締役会は、代表取締役社長（議長）、取締役 7 人（社外 4 人）の 12 人で構成されています。 環境に関連した戦略については、最高レベルの意思決定機関である取締役会の監督下に設置されたサステナビリティ委員会（専任取締役で構成）の専門部会の討議により策定され、サステナビリティ委員会で決議された後にサプライチェーン・マネジメント部会長を務める担当取締役によって取締役会に提案、審議を行っています。 取締役会での決議後は、サステナビリティ委員会の専門部会および学研ホールディングスの担当部署がグループ全社に対して実施方法、KPI を示し、業務としてモニタリングや修正の PDCA を進めています。

水セキュリティ

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択
☑ 社長

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:
☑ はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択
☑ 取締役会設置規則
☑ 取締役会設置要綱

☑ 個々の取締役の職務記述書

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

☑ 一部の取締役会で予定される議題 – 少なくとも年に一度

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

☑ 年間予算の審議と指導
☑ 事業戦略策定の監督と指導
☑ 事業戦略実行のモニタリング
☑ 開示、監査、検証プロセスの監督
☑ 全社方針やコミットメントの承認
☑ 大規模な資本的支出の監督と指導
☑ 従業員インセンティブの承認と監督
☑ 全社的な方針やコミットメントに対する遵守状況のモニタリング

(4.1.2.7) 説明してください

当社では、気候変動を含む環境関連への取り組みについて、年 2 回の取締役会への報告を行い、その内容について議論を行っています。また、取締役会は、代表取締役社長（議長）、取締役 7 人（社外 4 人）の 12 人で構成されています。 環境に関連した戦略については、最高レベルの意思決定機関である取締役会の監督下に設置されたサステナビリティ委員会（専任取締役で構成）の専門部会の討議により策定され、サステナビリティ委員会で決議された後にサプライチェーン・マネジメント部会長を務める担当取締役によって取締役会に提案、審議を行っています。 取締役会での決議後は、サステナビリティ委員会の専門部会および学研ホールディングスの担当部署がグループ全社に対して実施方法、KPI を示し、業務としてモニタリングや修正の PDCA を進めています。

生物多様性

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

☑ 社長

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

☑ はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

☑ 取締役会設置規則

☑ 取締役会設置要綱

☑ 個々の取締役の職務記述書

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

☑ 一部の取締役会で予定される議題 – 少なくとも年に一度

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

☑ 年間予算の審議と指導

☑ 事業戦略策定の監督と指導

☑ 事業戦略実行のモニタリング

☑ 開示、監査、検証プロセスの監督

☑ 全社方針やコミットメントの承認

☑ 大規模な資本的支出の監督と指導

☑ 従業員インセンティブの承認と監督

☑ 全社的な方針やコミットメントに対する遵守状況のモニタリング

(4.1.2.7) 説明してください

当社では、気候変動を含む環境関連への取り組みについて、年 2 回の取締役会への報告を行い、その内容について議論を行っています。また、取締役会は、代表取締役社長（議長）、取締役 7 人（社外 4 人）の 12 人で構成されています。 環境に関連した戦略については、最高レベルの意思決定機関である取締役会の監督下に設置されたサステナビリティ委員会（専任取締役で構成）の専門部会の討議により策定され、サステナビリティ委員会で決議された後にサプライチェーン・マネジメント部会長を務める担当取締役によって取締役会に提案、審議を行っています。 取締役会での決議後は、サステナビリティ委員会の専門部会および学研ホールディングスの担当部署がグループ全社に対して実施方法、KPI を示し、業務としてモニタリングや修正の PDCA を進めています。
[固定行]

(4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。

気候変動

(4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:

☑ はい

(4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

該当するすべてを選択

☑ 社内の専門家による常設ワーキンググループに定期的に助言を求めています。

☑ 環境課題に関し、組織外のステークホルダーや専門家と定期的にエンゲージメントを行っています。

☑ 取締役向けに、環境課題や業界のベストプラクティス、基準 (TCFD、SBTi 等) に関する定期的な研修を行っています。

☑ この環境課題に関して専門的知見を有する取締役会メンバーが少なくとも 1 人います。

(4.2.3) 取締役会メンバーの環境関連の専門知識

経験

☑ 環境課題に重点を置いた職務における役員レベルの経験

フォレスト

(4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:

☑ はい

(4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

該当するすべてを選択

☑ 環境課題に関し、組織外のステークホルダーや専門家と定期的にエンゲージメントを行っています。
☑ 取締役向けに、環境課題や業界のベストプラクティス、基準 (TCFD、SBTi 等) に関する定期的な研修を行っています。

水セキュリティ

(4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:
☑ はい

(4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

該当するすべてを選択
☑ 環境課題に関し、組織外のステークホルダーや専門家と定期的にエンゲージメントを行っています。
☑ 取締役向けに、環境課題や業界のベストプラクティス、基準 (TCFD、SBTi 等) に関する定期的な研修を行っています。
[固定行]

(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。

	この環境課題に対する経営レベルの責任
気候変動	*選択:* ☑ はい
フォレスト	*選択:* ☑ はい
水セキュリティ	*選択:*

	この環境課題に対する経営レベルの責任
	☑ はい
生物多様性	*選択:* ☑ はい

[固定行]

(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください (個人の名前は含めないでください) 。

気候変動

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル
☑ 社長

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会
☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価
☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

エンゲージメント
☑ 環境課題に関連したバリューチェーン・エンゲージメントの管理

方針、コミットメントおよび目標

☑ 全社の環境方針および/またはコミットメントに対する遵守状況のモニタリング
☑ 全社的な環境目標に向けた進捗の測定
☑ 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定
☑ 全社的な環境目標の設定

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:
☑ 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:
☑ 四半期に 1 回

(4.3.1.6) 説明してください

当社の代表取締役社長は、気候関連課題の最高責任者です。気候関連を含むサステナビリティ課題に取り組むサステナビリティ委員会の委員長です。 サステナビリティ委員会は、最高レベルの意思決定機関である取締役会の直下に設定され、常勤取締役で構成されています。当社にとって気候変動を含めた環境への問題は、教育や医療福祉事業と密接に結びついており、事業に対して多大な影響を与えることを認識しているため、経営において決議権を持つ取締役会が気候変動に対しての責任を負っています。その取締役会の議長は当社の代表取締役社長が務めています。気候関連課題の最高責任者としての役割は、当社と関連性がある気候関連問題のリスク管理方針や戦略のレビューと指導、リスクや機会などの監査責任、リスクや機会の影響変化および対策の効果と行動計画・進捗のモニタリング責任、気候関連の戦略や重大施策に対する最終判断責任などがあります。 報告年度においては、社長の責任の元、「事業にかかわるすべての環境（気候変動、生物多様性、水、森林等）への依存・影響、リスク・機会を把握し、環境負荷の軽減と事業拡大を戦略的に進める」というトップコミットメントを発し、グループ全体の社会・環境活動として温室効果ガスの排出量の把握と、それによる行動計画の策定を進めました。また、第三者の立場で気候変動を含む当グループのガバナンスについて審議・答申するガバナンス諮問委員会を半年ごとに開催しています。当グループの気候変動を含む各種課題や取締役の実効性評価などについて、社外取締役及び社外監査役に諮問し、客観的な意見を聴取し、意思決定に反映させています。なお、当グループは 2025 年 12 月より監査等委員会設置会社へ移行し、取締役の職務執行の監査等を担う監査等委員を取締役会の構成員とすることにより、取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの充実を図っています。

フォレスト

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル
☑ 社長

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会
☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価
☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

エンゲージメント
☑ 環境課題に関連したバリューチェーン・エンゲージメントの管理

方針、コミットメントおよび目標
☑ 全社の環境方針および/またはコミットメントに対する遵守状況のモニタリング
☑ 全社的な環境目標に向けた進捗の測定
☑ 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定
☑ 全社的な環境目標の設定

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:
☑ 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:
☑ 四半期に 1 回

(4.3.1.6) 説明してください

当社の代表取締役社長は、森林関連課題の最高責任者です。森林関連を含むサステナビリティ課題に取り組むサステナビリティ委員会及びガバナンス諮問委員会の

委員長です。 サステナビリティ委員会は、最高レベルの意思決定機関である取締役会の直下に設定され、常勤取締役で構成されています。当社にとって森林を含めた環境への問題は、教育や医療福祉事業と密接に結びついており、事業に対して多大な影響を与えることを認識しているため、経営において決議権を持つ取締役会が責任を負っています。その取締役会の議長は当社の代表取締役社長が務めています。森林関連課題の最高責任者としての役割は、当社と関連性がある森林問題のリスク管理方針や戦略のレビューと指導、リスクや機会などの監査責任、リスクや機会の影響変化および対策の効果と行動計画・進捗のモニタリング責任、森林関連の戦略や重大施策に対する最終判断責任などがあります。 また、第三者の立場で気候変動・フォレストを含む当グループのガバナンスについて審議・答申するガバナンス諮問委員会を半年ごとに開催しています。当グループの気候変動・フォレストを含む各種課題や取締役の実効性評価などについて、社外取締役及び社外監査役に諮問し、客観的な意見を聴取し、意思決定に反映させています。なお、当グループは 2025 年 12 月より監査等委員会設置会社へ移行し、取締役の職務執行の監査等を担う監査等委員を取締役会の構成員とすることにより、取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの充実を図っています。

水セキュリティ

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

☑ 社長

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価

☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

エンゲージメント

☑ 環境課題に関連したバリューチェーン・エンゲージメントの管理

方針、コミットメントおよび目標

☑ 全社の環境方針および/またはコミットメントに対する遵守状況のモニタリング

☑ 全社的な環境目標に向けた進捗の測定

☑ 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定

☑ 全社的な環境目標の設定

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

☑ 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

☑ 半年に 1 回

(4.3.1.6) 説明してください

当社の代表取締役社長は、水関連課題の最高責任者です。水関連を含むサステナビリティ課題に取り組むサステナビリティ委員会の委員長です。 サステナビリティ委員会は、最高レベルの意思決定機関である取締役会の直下に設定され、常勤取締役で構成されています。当社にとって水は直接事業での使用は限られていますが、サプライチェーン上での使用は多くなっています。水セキュリティを含めた環境への問題は、教育や医療福祉事業と密接に結びついており、事業に対して多大な影響を与えることを認識しているため、経営において決議権を持つ取締役会が水連に対しての責任を負っています。その取締役会の議長は当社の代表取締役社長が務めています。水関連課題の最高責任者としての役割は、当社と関連性がある水問題のリスク管理方針や戦略のレビューと指導、リスクや機会などの監査責任、リスクや機会の影響変化および対策の効果と行動計画・進捗のモニタリング責任、水関連の戦略や重大施策に対する最終判断責任などがあります。 また、第三者の立場で気候変動・ウォーターを含む当グループのガバナンスについて審議・答申するガバナンス諮問委員会を半年ごとに開催しています。当グループの気候変動・ウォーターを含む各種課題や取締役の実効性評価などについて、社外取締役及び社外監査役に諮問し、客観的な意見を聴取し、意思決定に反映させています。なお、当グループは 2025 年 12 月より監査等委員会設置会社へ移行し、取締役の職務執行の監査等を担う監査等委員を取締役会の構成員とすることにより、取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの充実を図っています。

生物多様性

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

☑ 社長

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価
☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

エンゲージメント
☑ 環境課題に関連したバリューチェーン・エンゲージメントの管理

方針、コミットメントおよび目標
☑ 全社の環境方針および/またはコミットメントに対する遵守状況のモニタリング
☑ 全社的な環境目標に向けた進捗の測定
☑ 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定
☑ 全社的な環境目標の設定

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:
☑ 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:
☑ 四半期に 1 回

(4.3.1.6) 説明してください

当社の代表取締役社長は、生物多様性関連課題の最高責任者です。生物多様性関連を含むサステナビリティ課題に取り組むサステナビリティ委員会の委員長です。サステナビリティ委員会は、最高レベルの意思決定機関である取締役会の直下に設定され、常勤取締役で構成されています。当社にとって生物多様性を含めた環境への問題は、教育や医療福祉事業と密接に結びついており、事業に対して多大な影響を与えることを認識しているため、経営において決議権を持つ取締役会が生物多様性連に対しての責任を負っています。その取締役会の議長は当社の代表取締役社長が務めています。生物多様性関連課題の最高責任者としての役割は、当社と関連性がある生物多様性問題のリスク管理方針や戦略のレビューと指導、リスクや機会などの監査責任、リスクや機会の影響変化および対策の効果と行動計画・進捗のモニタリング責任、生物多様性関連の戦略や重大施策に対する最終判断責任などがあります。また、第三者の立場で気候変動・生物多様性を含む当グループのガバナンスについて審議・答申するガバナンス諮問委員会を半年ごとに開催しています。当グループの気候変動・生物多様性を含む各種課題や取締役の実効性評価などについて、社外取締役及び社外監査役に諮問し、客観的な意見を聴取し、意思決定に反映させています。なお、当グループは 2025 年 12 月より監査等委員会設

置会社へ移行し、取締役の職務執行の監査等を担う監査等委員を取締役会の構成員とすることにより、取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの充実を図っています。
[行を追加]

(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか。

	この環境課題に関連した金銭的インセンティブの提供	この環境課題の管理に関連した役員および取締役会レベルの金銭的インセンティブが全体に占める比率 (%)	説明してください
気候変動	*選択:* ☑ はい	*3.5*	*取締役・執行役員に対し、非財務の目標としてトップマネジメントコミットメントの３項目について目標やKPIを設定することが必須。目標については、各人の担当分野により異なる。環境課題管理の成果連動分は、取締役の報酬全体の3.5%を占める。*
フォレスト	*選択:* ☑ はい	*3.5*	*取締役・執行役員に対し、非財務の目標としてトップマネジメントコミットメントの３項目について目標やKPIを設定することが必須。目標については、各人の担当分野により異なる。環境課題管理の成果連動分は、取締役の報酬全体の3.5%を占める。*
水セキュリティ	*選択:* ☑ はい	*3.5*	*取締役・執行役員に対し、非財務の目標としてトップマネジメントコミットメントの３項目について目標やKPIを設定することが必須。目標については、各人の担当分野により異なる。環境課題管理の成果連動分は、取締役の報酬全体の3.5%を占める。*

[固定行]

(4.5.1) 環境課題の管理に対して提供される金銭的インセンティブについて具体的にお答えください (ただし個人の名前は含めないでください)。

気候変動

(4.5.1.1) 金銭的インセンティブの対象となる役職

取締役会または役員レベル

☑ 取締役会/執行役員会

(4.5.1.2) インセンティブ

該当するすべてを選択

☑ ボーナス - 給与の一定割合

(4.5.1.3) 実績指標

目標

☑ 環境目標達成に向けた進捗

排出量削減

☑ 排出削減イニシアチブの実施

☑ 排出原単位の削減

資源利用および効率性

☑ エネルギー効率の向上

(4.5.1.4) 当該インセンティブが紐づけられているインセンティブプラン

選択:

☑ 短期および長期インセンティブプランまたは同等のもの

(4.5.1.5) インセンティブに関する追加情報

対象となる取締役は、期首に非財務目標のうち、環境に関する目標を 1 つ以上立案する。その目標がどのくらい達成されたかを基準に評価が決定され、これがインセンティブとなっている。取締役報酬全体の 3.5％を占めている。

(4.5.1.6) 当該の役職に対するインセンティブは、どのような形で貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または気候関連の移行計画達成に寄与していますか。

非財務の目標の中に環境問題（気候変動）を組み入れることにより、会社としてきちんと取り組まなければいけないことを示し、かつその行動や目標の達成度合いによりインセンティブが決定されるということもあり、社内への指示や環境問題に対する推進体制の強化が実際に諮ることができている。また、推進体制では常に環境に関する様々な指標を設け、半期ごとにモニタリングを行うことにより、行動の修正を図っている。これらのことにより、2050 年ネットゼロに向け、実現できるよう取り組んでいる。

フォレスト

(4.5.1.1) 金銭的インセンティブの対象となる役職

取締役会または役員レベル

☑ 取締役会/執行役員会

(4.5.1.2) インセンティブ

該当するすべてを選択

☑ ボーナス - 給与の一定割合

(4.5.1.3) 実績指標

目標

☑ 環境目標達成に向けた進捗

(4.5.1.4) 当該インセンティブが紐づけられているインセンティブプラン

選択:

☑ 短期インセンティブプランまたは同等のもののみ (契約による年次ボーナス等)

(4.5.1.5) インセンティブに関する追加情報

対象となる取締役は、期首に非財務目標のうち、環境に関する目標を 1 つ以上立案する。その目標がどのくらい達成されたかを基準に評価が決定され、これがインセンティブとなっている。取締役報酬全体の 3.5％を占めている。

(4.5.1.6) 当該の役職に対するインセンティブは、どのような形で貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または気候関連の移行計画達成に寄与していますか。

非財務の目標の中に環境問題を組み入れることにより、会社としてきちんと取り組まなければいけないことを示し、かつその行動や目標の達成度合いによりインセンティブが決定されるということもあり、社内への指示や環境問題に対する推進体制の強化が実際に諮ることができている。また、推進体制では常に環境に関する様々な指標を設け、半期ごとにモニタリングを行うことにより、行動の修正を図っている。これらのことにより、環境負荷の軽減及び環境保全に取り組んでいる。

水セキュリティ

(4.5.1.1) 金銭的インセンティブの対象となる役職

取締役会または役員レベル

☑ 取締役会/執行役員会

(4.5.1.2) インセンティブ

該当するすべてを選択

☑ ボーナス - 給与の一定割合

(4.5.1.3) 実績指標

目標

☑ 環境目標達成に向けた進捗

(4.5.1.4) 当該インセンティブが紐づけられているインセンティブプラン

選択:

☑ 短期インセンティブプランまたは同等のもののみ (契約による年次ボーナス等)

(4.5.1.5) インセンティブに関する追加情報

対象となる取締役は、期首に非財務目標のうち、環境に関する目標を 1 つ以上立案する。その目標がどのくらい達成されたかを基準に評価が決定され、これがインセンティブとなっている。取締役報酬全体の 3.5％を占めている。

(4.5.1.6) 当該の役職に対するインセンティブは、どのような形で貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または気候関連の移行計画達成に寄与していますか。

非財務の目標の中に環境問題を組み入れることにより、会社としてきちんと取り組まなければいけないことを示し、かつその行動や目標の達成度合いによりインセンティブが決定されるということもあり、社内への指示や環境問題に対する推進体制の強化が実際に諮ることができている。また、推進体制では常に環境に関する様々な指標を設け、半期ごとにモニタリングを行うことにより、行動の修正を図っている。これらのことにより、環境負荷の軽減及び環境保全に取り組んでいる。
[行を追加]

(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。

	貴組織は環境方針を有していますか。
	選択: ☑ はい

[固定行]

(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。

Row 1

(4.6.1.1) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択
☑ 気候変動
☑ フォレスト

☑ 水セキュリティ

☑ 生物多様性

(4.6.1.2) 対象範囲のレベル

選択:

☑ 組織全体

(4.6.1.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☑ 直接操業

☑ バリューチェーン上流

☑ バリューチェーン下流

(4.6.1.4) 対象範囲について説明してください

"環境方針は、以下の対象範囲を網羅しています。 1.事業活動全体 ・本社および全ての事業拠点： 弊社の本社を含む全ての事業拠点（施設、倉庫、オフィスなど）が環境方針の適用対象となります。各拠点において、環境保護活動の実施および環境パフォーマンスのモニタリングを行います。 ・製品およびサービス：弊社が提供する全ての製品およびサービスが環境方針の対象となります。製品の設計、製造、販売、および廃棄に至るライフサイクル全体を通じて環境影響の低減に努めます。 2.サプライチェーン ・主要サプライヤーおよびパートナー： 弊社の主要サプライヤーおよびビジネスパートナーに対しても環境方針を適用します。持続可能な調達基準を設定し、サプライヤーの環境パフォーマンスを評価・監視します。 ・委託事業者および物流パートナー：弊社と協力関係にある委託事業者および物流パートナーにも環境方針を共有し、遵守を求めます。 3.ステークホルダー ・従業員： 弊社の全ての従業員が環境方針を理解し、日々の業務において実践することを奨励します。従業員への環境教育およびトレーニングプログラムを実施します。 ・顧客：弊社の環境方針に基づく製品およびサービスを通じて、顧客の環境意識を高める取り組みを行います。環境に配慮した製品の提供や、リサイクルプログラムの推進を行います。 ・投資家および株主：弊社の環境方針に関する情報を透明性を持って開示し、投資家および株主との対話を通じて環境活動への理解と支援を得ます。 4.環境影響 ・温室効果ガス排出：事業活動およびサプライチェーンにおける温室効果ガス排出量の削減を目指します。具体的な削減目標を設定し、その達成に向けた取り組みを行います。 ・資源利用：水、エネルギー、原材料などの資源利用効率を向上させるための施策を実施します。リソースの節約と再利用を推進します。 ・廃棄物管理：廃棄物の発生抑制、再利用、リサイクルを促進し、最終処分場への廃棄物量を削減します。 5.規制遵守および持続可能性 ・環境法規制の遵守：地域および国際的な環境法規制を遵守することを確保し、規制の変化に対応した柔軟な環境管理体制を構築します。 ・持続可能な発展：環境方針は持続可能な発展の原則に基づいており、長期的な視点で環境保護と経済成長の両立を目指します。

(4.6.1.5) 環境方針の内容

環境に関するコミットメント
☑ 規制および遵守が必須な基準の遵守に対するコミットメント
☑ 環境課題に関するステークホルダーとの連携およびキャパシティビルディングに対するコミットメント

社会的コミットメント
☑ 国際的に認められた人権の尊重に対するコミットメント

追加的言及/詳細
☑ 調達のための環境関連要求事項の詳細
☑ 環境方針へのコンプライアンス違反のモニタリングおよびその他のグリーンウォッシングに関する懸念の表明/対処/報告のための通報/内部告発メカニズムの詳細

(4.6.1.6) 貴組織の環境方針がグローバルな環境関連条約または政策ゴールに整合したものであるかどうかを記載してください。

該当するすべてを選択
☑ はい、その他のグローバルな環境関連の条約または政策ゴールに整合しています。具体的にお答えください。 :パリ協定

(4.6.1.7) 公開の有無

選択:
☑ 公開されている

(4.6.1.8) 方針を添付してください。

Environmental Policy_Gakken Holdings.pdf
[行を追加]

(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニチアチブの署名者またはメンバーですか。

(4.10.1) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニチアチブの署名者またはメンバーですか。

選択:

☑ はい

(4.10.2) 協働的な枠組みまたはイニシアチブ

該当するすべてを選択

☑ 日本気候リーダーズ・パートナーシップ(JCLP)

☑ 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)

(4.10.3) 各枠組みまたはイニシアチブにおける貴組織の役割をお答えください。

TCFD に賛同し、TCFD 提言に沿った情報開示を行っています。また、JCLP の賛助会員として、活動目的や活動方針を支持しています。
[固定行]

(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に (ポジティブにまたはネガティブに) 影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。

(4.11.1) 環境に影響を与え得る政策、法律、規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある外部とのエンゲージメント活動

はい

☑ はい、政策立案者と直接エンゲージメントを行っています。

(4.11.2) 貴組織が、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールに整合してエンゲージメント活動を行うという公開されたコミットメントまたはポジションステートメントを有しているかどうかを回答してください。

選択:

☑ はい、私たちにはグローバルな環境関連の条約や政策ゴールに沿った公開のコミットメントや立場表明があります

(4.11.3) 公開のコミットメントや立場表明が沿っているグローバルな環境関連の条約や政策ゴール

該当するすべてを選択

☑ パリ協定

☑ 昆明・モントリオール世界生物多様性枠組み

(4.11.4) コミットメントまたはポジションステートメントを添付してください。

Environmental Policy_Gakken Holdings.pdf

(4.11.5) 貴組織が透明性登録簿に登録されているかどうかを回答してください。

選択:

☑ 当組織または仲介組織が登録されることは不可能または該当しません。

(4.11.8) 外部とのエンゲージメント活動が貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または移行計画と矛盾しないように貴組織で講じているプロセスを説明してください。

2015 年のパリ協定採択以降、気候変動に対処することの緊急性は高まり続けています。2020 年 10 月、日本政府は 2050 年のカーボンニュートラルの目標を発表し、脱炭素社会への移行を約束しました。このような状況を踏まえ、当社グループは政府の方針を支持し、温室効果ガス排出削減に努めています。環境活動では温室効果ガスの排出量の把握と削減計画の策定による環境活動を進めています。 当社グループで発行している文部科学省検定済の道徳、保健体育の教科書では、生徒が学習指導要領に基づいた低炭素、循環型の社会づくりなどを学ぶことができるようになっており、教育によって持続可能な社会を創る人材の育成をという、国の重要な役割の一部を担っていると認識しています。 こうした取り組みは、サステナビリティ委員会および取締役会に報告され、四半期ごとに温室効果ガス削減目標達成に向けた進捗確認を行っています。

[固定行]

(4.11.1) 報告年の間に、環境に (ポジティブまたはネガティブな形で) 影響を及ぼし得るどのような政策、法律、または規制に関して、貴組織は政策立案者と直接的なエンゲージメントを行いましたか。

Row 1

(4.11.1.1) 貴組織が政策立案者と協働している政策、法律、または規制をお答えください

再生可能エネルギーを除き、基準一次エネルギー消費量から 50%以上の一次エネルギー消費量削減に適合した建築物である ZEB Ready に関すること

(4.11.1.2) 当該政策、法律、規制が関係する環境課題

該当するすべてを選択

☑ 気候変動

(4.11.1.3) 環境に影響を及ぼし得る政策、法律、規制が焦点としている分野

エネルギーおよび再生可能エネルギー

☑ エネルギー効率要件

(4.11.1.4) 政策、法律、規制の地理的対象範囲

選択:

☑ 国

(4.11.1.5) 政策、法律、または規制が適用される国/地域/リージョン

該当するすべてを選択

☑ 日本

(4.11.1.6) 政策、法律、または規制に対する貴組織の立場

選択:

☑ 例外なく支持

(4.11.1.8) 当該政策、法律、規制についての政策立案者との直接的なエンゲージメントの種類

該当するすべてを選択

☑ 相談を受けた際に回答

(4.11.1.9) この政策、法律、または規制に関連し、報告年の間に貴組織が政策立案者に提供した資金の金額 (通貨)

0

(4.11.1.10) 貴組織の環境に関するコミットメントや移行計画の達成に対するこの政策、法律、規制の重要性、これが貴組織のエンゲージメントにどのようにつながっているか、貴組織のエンゲージメントが成功裏に行われているかどうかをどのように測定しているかを説明してください。

1. 環境に対するコミットメントと移行計画の達成に対する政策、法律、規則の重要性 弊社は、持続可能なビジネス運営を実現するために、ZEB Ready の推進に強くコミットしています。ZEB Ready の導入は、エネルギー消費の大幅な削減と温室効果ガス排出の削減に寄与し、弊社の環境目標達成に不可欠です。 このような背景から、以下の政策や法律、規則は特に重要です： ・建築物の省エネルギー基準の強化：これにより、ZEB Ready の普及が促進されます。 ・再生可能エネルギーの利用促進政策：ZEB Ready の建物では、再生可能エネルギーの利用が重要な要素となります。 ・エネルギー効率向上に関する補助金や税制優遇措置：これにより、ZEB Ready の導入コストが削減され、普及が促進されます。 2. 政策、法律、規則がエンゲージメントにつながる方法 弊社は、上記の政策や規則の形成および実施において関係省庁と直接的なエンゲージメントを行っています。具体的な取り組みは以下の通りです。 ・定期的な対話：関係省庁との定期的な対話を通じて、弊社の視点やニーズを伝えるとともに、政策の進捗状況や課題を共有しています。 3. エンゲージメントの成功の測定 弊社は、エンゲージメントの成功を以下の指標で測定しています： ・ZEB Ready 建物の普及率：新たに建設される建物において、ZEB Ready 基準を満たす建物の割合をモニタリングしています。 ・エネルギー消費と排出量の削減：ZEB Ready 導入によるエネルギー消費量と温室効果ガス排出量の削減効果を定量的に評価しています。 ・補助金や税制優遇の利用状況：ZEB Ready 建物に対する補助金や税制優遇措置の利用状況を追跡し、その効果を測定します。 弊社のエンゲージメントは、これらの指標を通じて定期的に評価され、必要に応じて改善策を講じることで、持続的な環境目標の達成を目指しています。

(4.11.1.11) この政策、法律、または規制に関する貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールと整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。

選択:

☑ はい、評価しました。整合しています

(4.11.1.12) 政策、法律、規制に対する貴組織のエンゲージメント活動と整合する世界的な環境条約または政策ゴール

該当するすべてを選択

☑ パリ協定

Row 2

(4.11.1.1) 貴組織が政策立案者と協働している政策、法律、または規制をお答えください

(4.11.1.2) 当該政策、法律、規制が関係する環境課題

該当するすべてを選択

☑ フォレスト

(4.11.1.3) 環境に影響を及ぼし得る政策、法律、規制が焦点としている分野

環境の保全および管理の手順

☑ 環境保全要件

(4.11.1.4) 政策、法律、規制の地理的対象範囲

選択:

☑ 国

(4.11.1.5) 政策、法律、または規制が適用される国/地域/リージョン

該当するすべてを選択

☑ モザンビーク

(4.11.1.6) 政策、法律、または規制に対する貴組織の立場

選択:

☑ 例外なく支持

(4.11.1.8) 当該政策、法律、規制についての政策立案者との直接的なエンゲージメントの種類

該当するすべてを選択

☑ 相談を受けた際に回答

(4.11.1.9) この政策、法律、または規制に関連し、報告年の間に貴組織が政策立案者に提供した資金の金額 (通貨)

0

(4.11.1.10) 貴組織の環境に関するコミットメントや移行計画の達成に対するこの政策、法律、規制の重要性、これが貴組織のエンゲージメントにどのようにつながっているか、貴組織のエンゲージメントが成功裏に行われているかどうかをどのように測定しているかを説明してください。

1. 環境に対するコミットメントと移行計画の達成に対する政策、法律、規則の重要性　弊社は、美しい地球を次の世代に引き継ぐため、学研グループ環境方針を作成し、グループ全体で環境保全に取り組んでいます。この方針の中で「生物多様性および水資源等自然資本への負荷軽減」を宣言しており、その一環としてモザンピークの水産バリューチェーン強化に取り組んでいます。このような背景から、以下の政策は特に重要です：　・モザンピーク政府５か年計画：適切な漁法の確立と促進、水産インフラ設備の建設、持続的な資源管理等を通した零細漁業の振興・強化を水産セクターの目標として掲げており、これらにより海底環境保全が促進されます。　・モザンピーク政府による海面漁業規約の改定（2020 年）：零細漁業の対象海域が 3 海里から 12 海里に拡大されることで、零細漁業が普及し、沿岸地域の生物多様性が守られます。　2. 政策、法律、規則がエンゲージメントにつながる方法　弊社は上記の政策の実施により、プロジェクトを通じて、モザンビークにおける北部沿岸に適用可能な零細漁業開発技術指針を作成することを目指しています。これは、モザンピークの政府 5 か年計画の水産セクター開発計画の目標達成に寄与する、具体的なプログラム計画・策定に活用される予定です。　3. エンゲージメントの成功の測定 エンゲージメントの成功については、事業完了後に以下の指標による事後評価で測定します。：・新たな漁具・漁法を零細漁民が使用しているか否か　・改善された魚加工品の流通状況（加工品の流通が増えているか否か）　・民間企業とのパートナーシップにかかる変化（関係性が強化されたか否か）　・新たなコールドチェーンを零細漁民や仲介業者、民間企業等が使用しているか否か　上記項目が、パイロットプロジェクト対象郡以外において発現しているか否かを確認します。弊社のエンゲージメントは、これらの指標の目標達成を目指しています。

(4.11.1.11) この政策、法律、または規制に関する貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールと整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。

選択:

☑ はい、評価しました。整合しています

(4.11.1.12) 政策、法律、規制に対する貴組織のエンゲージメント活動と整合する世界的な環境条約または政策ゴール

該当するすべてを選択

☑ 昆明・モントリオール世界生物多様性枠組み

[行を追加]

(4.12) 報告年の間に、CDP への回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。

選択:
☑ はい

(4.12.1) CDP への回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。

Row 1

(4.12.1.1) 公開

選択:
☑ メインストリームレポート

(4.12.1.2) 当該出版物は基準または枠組みに整合していますか。

選択:
☑ はい

(4.12.1.3) 当該出版物が整合している基準または枠組み

該当するすべてを選択
☑ TCFD

(4.12.1.4) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択
☑ 気候変動
☑ フォレスト
☑ 水セキュリティ
☑ 生物多様性

(4.12.1.5) 作成状況

選択:

☑ 完成

(4.12.1.6) 内容

該当するすべてを選択

☑ 戦略
☑ ガバナンス
☑ 環境方針の内容
☑ 気候関連目標
☑ リスクおよび機会
☑ 依存およびインパクト
☑ 公共政策エンゲージメント
☑ 温室効果ガス排出量の数値
☑ バリューチェーン上のエンゲージメント（協働）

(4.12.1.7) ページ/章

気候変動に関する考え方や取組については、当社有価証券報告書の第1部【企業情報】第2【事業の状況】の2【サステナビリティに関する考え方及び取組】（15ページ）に掲載されている。

(4.12.1.8) 関連する文書を添付してください。

S100XBI1.pdf

(4.12.1.9) コメント

当社の有価証券報告書では、サステナビリティに関する考え方や取組の中で、取締役会の監督下にサステナビリティ委員会を設置し、グループ全体の気候変動に関する方針、行動指針の決定、取り組みのモニタリング、評価と監視を行うことを示しています。 特に重要な活動として気候変動への対応を掲げ、TCFD 提言に基づいたガバナンス、リスク管理、戦略、指標と目標の4つについて情報開示をしています。また、具体的な活動として、温室効果ガス総排出量の正確な把握と削減、責任ある調達についても触れています。このように、ステークスホルダーに向けて積極的に情報を開示することにより、よりよいPDCAサイクルを回せるようにしています。
[行を追加]

C5. 事業戦略

(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。

気候変動

(5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

☑ はい

(5.1.2) 分析の頻度

選択:

☑ 2 年に 1 回

フォレスト

(5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

☑ はい

(5.1.2) 分析の頻度

選択:

☑ 2 年に 1 回

水セキュリティ

(5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

☑ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

(5.1.3) 貴組織がシナリオ分析を用いない主な理由

選択:

☑ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)

(5.1.4) 貴組織がシナリオ分析を用いない理由を説明してください

気候変動とフォレストから対応しており、内部リソースがないため水のシナリオ分析まで対応できていない。
[固定行]

(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候移行シナリオ

☑ IEA NZE 2050

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

☑ 定性、定量評価の両方

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

☑ 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

☑ 急性の物理的リスク

☑ 慢性の物理的リスク

☑ 政策

☑ 市場リスク

☑ 評判リスク

(5.1.1.6) シナリオの温度整合性

選択:

☑ 1.5ºC 以下

(5.1.1.7) 基準年

2022

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 2030

☑ 2050

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

☑ 自然の状態の変化

☑ 生態系サービスが提供するものの変化

☑ (自然の状態および/または生態系サービスに対する) 変化のスピード

☑ 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

ファイナンスと保険

☑ 資本コスト

(5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

持続可能性を重視した成長と平等の世界（SSP1）を前提条件としました。炭素税、エネルギーミクス、自然災害の観点で、移行リスク、物理リスクを算定しました。炭素税については、当グループの 2050 年までの売上高成長が 2021 年～2024 年の年平均成長率 7.36％が継続すると仮定。また、自社の売上高あたりの CO2 排出量を 2030 年までに半減、2050 年までにゼロにすることを目標としています。アジアにおける炭素税の不確実性は、中国の国際協調への動きや調整状況、クリーンエネルギー技術革新や研究開発の状況、炭素税取引の仕組みの整備状況などにあります。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

パリ協定の掲げる目標に沿い、さらには 1.5℃未満に抑える目標を達成するため、国際エネルギー機関 IEA の、2050 年ネット・ゼロ・エミッション（NZE）シナリオを用いて分析を行いました。

フォレスト

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候関連の物理的シナリオ

☑ RCP 1.9

(5.1.1.2) シナリオと併用した SSP

選択:

☑ SSP1

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

☑ 定性、定量評価の両方

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

☑ 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

☑ 政策

☑ 市場リスク

☑ 評判リスク

(5.1.1.6) シナリオの温度整合性

選択:

☑ 1.5ºC 以下

(5.1.1.7) 基準年

2022

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 2030

☑ 2050

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

☑ 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

ステークホルダーや顧客の要求

☑ 自然への負荷がレピュテーションに与える影響

規制機関、法的・政治的体制
☑ グローバルな規制
☑ 取り組みのレベル (地域的なものからグローバルなものまで)
☑ その他の規制機関、法的・政治的体制のドライビング・フォース。具体的にお答えください。 :EUDR

(5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

持続可能性を重視した成長と平等の世界（SSP1）と化を前提条件としました。脱炭素、森林保全政策が進展し、森林減少なし、土地転換なし、認証材やトレーサビリティ確保の要求が強化されることを前提に、サプライチェーン上での紙調達における移行リスクを中心に評価しました。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

事業全体において紙・パルプへの依存度が高く、森林保全政策や調達にかかる規制の変化が事業に与える影響を把握するため、脱炭素、森林保全が進展する 1.5℃ シナリオを採用しました。

気候変動

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候関連の物理的シナリオ
☑ RCP 8.5

(5.1.1.2) シナリオと併用した SSP

選択:
☑ SSP5

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

☑ 定性、定量評価の両方

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

☑ 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

☑ 急性の物理的リスク

☑ 政策

☑ 技術リスク

(5.1.1.6) シナリオの温度整合性

選択:

☑ 4.0°C 以上

(5.1.1.7) 基準年

2022

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 2030

☑ 2050

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

☑ 自然の状態の変化

ファイナンスと保険
☑ 資本コスト

ステークホルダーや顧客の要求
☑ 消費者に対する自然サービス提供の影響

規制機関、法的・政治的体制
☑ グローバルな規制

(5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

化石燃料に依存した世界（SSP5）を前提条件としました。炭素税、エネルギーミクス、自然災害の観点で、移行リスク、物理リスクを算定しました。炭素税については、当グループの 2050 年までの売上高成長が 2021 年～2024 年の年平均成長率 7.36％が継続すると仮定。また、自社の売上高あたりの CO2 排出量を 2030 年までに半減、2050 年までにゼロにすることを目標としています。アジアにおける炭素税の不確実性は、中国の国際協調への動きや調整状況、クリーンエネルギー技術革新や研究開発の状況、炭素税取引の仕組みの整備状況などにあります。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

気候変動対応をしなかった場合のリスクを把握するため、成り行きシナリオとして、RCP8.5 を使用し 4 度上昇した場合の世界についても分析しました。

気候変動

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候関連の物理的シナリオ
☑ RCP 1.9

(5.1.1.2) シナリオと併用した SSP

選択:
☑ SSP1

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

☑ 定性、定量評価の両方

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

☑ 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

☑ 慢性の物理的リスク

☑ 政策

☑ 技術リスク

(5.1.1.6) シナリオの温度整合性

選択:

☑ 1.5ºC 以下

(5.1.1.7) 基準年

2022

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 2030

☑ 2050

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト
☑ 自然の状態の変化

ファイナンスと保険
☑ 資本コスト

ステークホルダーや顧客の要求
☑ 消費者に対する自然サービス提供の影響

規制機関、法的・政治的体制
☑ グローバルな規制

(5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

持続可能性を重視した成長と平等の世界（SSP1）を前提条件としました。炭素税、エネルギーミクス、自然災害の観点で、移行リスク、物理リスクを算定しました。炭素税については、当グループの 2050 年までの売上高成長が 2021 年～2024 年の年平均成長率 7.36％が継続すると仮定。また、自社の売上高あたりの CO2 排出量を 2030 年までに半減、2050 年までにゼロにすることを目標としています。アジアにおける炭素税の不確実性は、中国の国際協調への動きや調整状況、クリーンエネルギー技術革新や研究開発の状況、炭素税取引の仕組みの整備状況などにあります。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

持続可能性を重視し、気候変動対応をした場合のリスクを把握するため、RCP1.9 を使用し 1.5 度以下の上昇に抑えた場合の世界についても分析しました。

フォレスト

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候関連の物理的シナリオ
☑ RCP 8.5

(5.1.1.2) シナリオと併用した SSP

選択:

☑ SSP5

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

☑ 定性、定量評価の両方

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

☑ 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

☑ 慢性の物理的リスク

☑ 市場リスク

(5.1.1.6) シナリオの温度整合性

選択:

☑ 4.0°C 以上

(5.1.1.7) 基準年

2022

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 2030

☑ 2050

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト
☑ 自然の状態の変化
☑ 影響を受ける生態系の数
☑ 生態系サービスが提供するものの変化
☑ (自然の状態および/または生態系サービスに対する) 変化のスピード
☑ 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

ステークホルダーや顧客の要求
☑ 自然への負荷がレピュテーションに与える影響

気候との直接的な相互作用
☑ その他の気候との相互作用のドライビング・フォース。具体的にお答えください。 :森林火災、森林劣化等

(5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

化石燃料に依存した世界（SSP5）を前提条件としました。気候変動対策が十分に進まず、森林火災、干ばつ、洪水、病害虫発生などにより、森林劣化、森林減少が進み、その影響がサプライチェーンに及ぶこと前提に、紙調達における物理リスクを中心に評価しました。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

紙・パルプの安定調達のためには、森林資源が健全であることが重要であるが、気候変動による森林への物理的影響は大きいと想定され、その事業への影響度を把握するため、気温上昇が進行する 4℃シナリオを採用しました。
[行を追加]

(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.2.1) 報告されたシナリオの分析結果により影響を受けたビジネスプロセス

該当するすべてを選択

☑ リスクと機会の特定・評価・管理

☑ 戦略と財務計画

☑ ビジネスモデルと戦略のレジリエンス

☑ キャパシティビルディング

(5.1.2.2) 分析の対象範囲

選択:

☑ 組織全体

(5.1.2.3) 選択した事業プロセスへのシナリオ分析の影響を要約してください。

気候変動のシナリオ分析の結果として、当社グループにとって影響が大きい物理的リスクと移行的リスク、それらへの対応は次のとおりです。 【1.5℃】 脱炭素政策の進展により、2030 年には電力や燃料調達における要件や開示要請が強まります。介護施設では空調設備のエネルギー使用量が大きいため、高効率空調への設備更新や省エネ投資の必要性がますます高まります。気候変動に伴う自然災害については、ハザードマップに基づく浸水深・損害額算定などの把握をベースに、防災と省エネルギーを同時に進めることで、コスト上昇と災害損失の双方を抑制しやすくなります。2050 年にはネットゼロが市場で標準化し、施設の省エネ性能、再エネ利用、低炭素調達が資金調達・取引条件・人材確保にも影響します。高齢者の健康を守る「快適な室内環境」を維持しつつ、運営の低炭素化が求められます。新規開発は浸水リスクの低い立地・居室配置基準を継続しつつ、既存施設は設備の高効率化、再エネ電力調達、計画的改修を組み合わせ、災害時の行動手順や備蓄見直しなど、統合的な経営を実現することが競争力強化となります。 【4℃】 医療福祉事業（売上全体の 48％）では、全国 634 拠点で高齢者や認知症患者が生活する施設を運営しています。4 度上昇した世界においては、2030 年には極端な高温日が約 9 倍、大雨は 2.7 倍になることが予測されており、現在のトレンドをみても気候変動による自然災害は頻発化しています。短期的及び中長期的にも、当グループにとっての焦点となる課題は、豪雨、洪水、台風などによる施設破損や運営停止による営業損失、高齢者の熱中症や基礎疾患悪化などの健康被害の顕在化です。停電や物流網の寸断によって食料や衛生用品など必需品の不足も起こりえます。2050 年には、こうした災害が常態化し、浸水被害が重なり、修繕費・保険料が構造的に上昇、復旧の長期化で稼働率低下も起こり得ることを想定しています。夏季は冷房需要と電力逼迫を同時に招き、停電時の温度管理や医療ケア継続困難が重大リスクになりえます。 報告年には、拠点選定においては浸水リスクの低い場所であることを前提に、拠点の物理的な状況にあわせた BCP の強化を進めています。短期的な措置としては、事業所別のリスクに応じて、入口に止水板・防水扉を配備したり、排水溝からの逆流防止策を設置したり、安全対策を講じました。そのほか、入居者・利用者の健康・身体・生命を守る機能を優先的に維持するための対応策を見直し、必要品の確認や備蓄入替など、リスク対応しています。

フォレスト

(5.1.2.1) 報告されたシナリオの分析結果により影響を受けたビジネスプロセス

該当するすべてを選択

☑ リスクと機会の特定・評価・管理
☑ 戦略と財務計画
☑ ビジネスモデルと戦略のレジリエンス
☑ キャパシティビルディング

(5.1.2.2) 分析の対象範囲

選択:
☑ 組織全体

(5.1.2.3) 選択した事業プロセスへのシナリオ分析の影響を要約してください。

気候変動のシナリオ分析の結果として、当社グループにとって影響が大きい物理的リスクと移行的リスク、それらへの対応は次のとおりです。 【1.5℃】森林保全政策が進み、2030 年には EUDR 等の森林関連規制が欧州市場で定着します。認証材や「森林減少なし／土地転換なし」原材料の需要が拡大し、木材・紙のサプライヤーにはトレーサビリティ確保とデューデリジェンス体制の整備が求められます。規制対応と需給変動により、価格上昇や紙の供給逼迫のリスクが高まります。製紙メーカーでは、石炭ボイラーからバイオマスボイラーへの転換といった設備投資も拡大し、それが価格転嫁につながります。2050 年には同要件が市場標準となり、再生紙など低環境負荷素材の利用が一般化します。 【4℃】気候変動の進行に伴い、2030 年には森林伐採への環境規制強化は比較的緩やかに進展します。一方で、熱波・干ばつ・森林火災・病虫害、洪水や物流寸断等の物理リスクが増大し、チップ・パルプの調達困難や、用紙供給の不安定化、納期遅延が発生します。用紙ニーズの減少に伴い、抄紙マシンが集約され、出版用紙銘柄が減少します。代替紙の確保、仕様見直し、調達・在庫設計の強化が重要になります。2050 年には物理リスクが常態化し、森林の生育域変化や病虫害でパルプ材の品質・歩留まりが低下します。水不足・高温でパルプ、製紙の操業制約が発生します。災害頻発で製造拠点や物流網が影響を受け、現在の供給チェーンを維持できなくなり、急激な価格変動が発生することが想定されます。 報告年度の出版事業では、用紙メーカー・代理店とのエンゲージメントを通じて木材製品調達のデューデリジェンスの実効性を高めるとともに、供給元の多様化によりリスク分散を進めています。短期的には市場の需要の変動や、消費者の紙媒体から電子媒体へのニーズの変化を見極めながら、紙の調達計画を立てていますが、新たな取組みとして学研グループ内、さらには出版傾向が似ている版元との共通用紙抄造により、供給量の確保と用紙原価低減を進めました。用紙銘柄統一やオフセット印刷からデジタル印刷への切り替え等による用紙調達の最適化の検討も開始しました。発刊し返本になった商品から古紙を回収するクローズドリサイクルについては、報告年、古紙 141 トンを回収し再度自社商品に再生させました。このように当グループでは、気候変動のシナリオ分析を基に、短期、中期の視点から顧客のニーズや環境負荷軽減を踏まえて戦略を策定し、レジリエントなビジネスモデルの構築に向けて対応を進めています。
[固定行]

(5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。

	移行計画	1.5°C の世界と整合する気候移行計画を有していない主な理由	1.5°C の世界に整合した気候移行計画を貴組織が有していない理由を説明してください。
	選択: ☑ いいえ、しかし、今後 2 年以内に気候移行計画を策定する予定です。	*選択:* ☑ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)	*現時点では 1.5 度に沿った気候移行計画策定と実行のために必要な投資を回収できる事業計画が立案できていません。*

[固定行]

(5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。

(5.3.1) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えました。

選択:

☑ はい、戦略と財務計画の両方に対して。

(5.3.2) 環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略に影響を及ぼしてきた事業領域

該当するすべてを選択

☑ バリューチェーン上流/下流

☑ 操業

(5.3.3) 環境リスクまたは機会が、すべての事業分野における貴組織の戦略または財務計画に影響を与えていない主な理由

選択:

☑ その他、具体的にお答えください :環境上のリスクと機会の影響について厳密な評価は実施できていませんが、戦略の変更を迫られる状況にはなっていません。

(5.3.4) 環境リスクまたは機会が、すべての事業分野における貴組織の戦略または財務計画に影響を与えていない理由を説明してください。

教育・出版事業では、木材製品の調達そのものが環境上のリスクですが、複数の紙調達先を持ち、供給元の多様化を図っているため、一部の調達先に問題が発生しても、他の供給元からの調達が可能な体制を整えています。また、主要な自社の森林をもつ紙供給業者との協力関係のもと、価格変動リスクを最小限に抑えられるようにしています。市場調査と分析に基づき、紙の価格動向を予測するとともに需要に応じて計画的に調達しています。さらに、持続可能な森林管理を実施している木材製品から作られた用紙を調達することにより環境負荷の低減に努めています。このように、安定したサプライチェーンの確保、価格変動リスクの管理、持続可能な調達ポリシー、調達の効率化など、多岐にわたる対策により、木材製品の紙調達が組織の戦略や財務計画に対して重大な影響を及ぼしていないといえます。
[固定行]

(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

バリューチェーン上流/下流

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択
☑ 物理的リスク
☑ 移行リスク

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択
☑ フォレスト

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

気候変動による紙の供給不安は、学研の出版事業における調達戦略を、単なるコスト管理から供給網の強靭化へとシフトさせました。特定の製紙メーカーに依存するリスクを避けるため供給元を多様化すると同時に、返本を自社商品に再生させる循環型リサイクルを構築。これは環境配慮という側面に加え、原材料価格の高騰や供給途絶といったリスクを能動的に回避し、事業継続性を確保するための重要な戦略となっています。

操業

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

☑ 物理的リスク

☑ 移行リスク

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☑ 気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

学研ホールディングスにとって、気候変動は売上の48%を占める医療福祉事業の運営を直接脅かす重大なリスクです。IPCCの第6次評価報告書（AR6）のシナリオSSP2-4.5では、100年確率規模の豪雨（100年に一度の頻度で発生すると想定される規模の豪雨や洪水など）による水害が発生した場合、調査対象589カ所のうち156カ所おいて在庫被害及び営業停止による経済的損失が発生し、その156カ所全体の損失額は28億600万円（2030年時点）、30億9500万円（2040年時点）、32億6100万円（2050年時点）に上ると予測されるため、このリスクへの対応は経営戦略の重要な柱となっています。具体的には、既存施設の修繕や防災対策の強化といった事業継続計画（BCP）の内容の見直しが急務です。今後は、新規施設の開発においても、気候変動による災害リスクを考慮した立地選定や、より強靭な建物の設計が投資の意思決定に不可欠な要素となっています。

[行を追加]

(5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

Row 1

(5.3.2.1) 影響を受けた財務計画の項目

該当するすべてを選択

☑ 売上

☑ 直接費

☑ 間接費
☑ 資本支出

(5.3.2.2) 影響の種類

該当するすべてを選択
☑ 物理的リスク
☑ 移行リスク

(5.3.2.3) これらの財務計画の項目に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択
☑ フォレスト

(5.3.2.4) 環境上のリスクおよび/または機会が、これらの財務計画の項目にどのように影響を与えてきたかを記載してください。

高齢者住宅事業においては、気候変動による洪水リスクへの適応策として、防水対策、食糧や医薬品等の備蓄対策、避難訓練実施など、直接費・間接費双方に影響を及ぼしています。しかし、これにより、災害時の安全確保や信頼性向上にもつながっています。リスクの緩和策としては、太陽光パネルの設置や高効率空調や照明の導入、BELLS 認証取得やZEB Ready やZEH 建設といった設備投資を進めることで、事業活動に伴うエネルギー使用を大幅に削減しています。こうした低炭素型住宅の提供は、補助金活用や地域との連携を促進し、事業競争力の強化にもつながり、入居率の向上と売上の増加、運営費の低減にもつながっています。
[行を追加]

(5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。

	組織の気候移行計画と整合している支出/売上項目の明確化
	選択:

	組織の気候移行計画と整合している支出/売上項目の明確化
	☑ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

[固定行]

(5.9) 報告年における貴組織の水関連の **CAPEX** と **OPEX** の傾向と、次報告年に予想される傾向はどのようなものですか。

(5.9.1) 水関連の CAPEX (＋/- %)

0

(5.9.2) 次報告年の CAPEX 予想 (+/- %変化)

0

(5.9.3) 水関連の OPEX(＋/-の変化率)

0

(5.9.4) 次報告年の OPEX 予想 (＋/- %変化)

0

(5.9.5) 説明してください

直接操業においては水への依存が低く、次報告年も変更はありません。
[固定行]

(5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。

	この環境外部性に対するインターナル・プライシングの使用	この環境外部性に価格付けを行っていない主な理由	この環境外部性に価格付けを行っていない理由を説明してください
カーボン	*選択:* ☑ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です	*選択:* ☑ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)	*温室効果ガス排出による気候変動のコストの価格が定めるためには、気候変動の影響やメカニズムを数値化するモデルや手法、将来のリスクを評価し、それに伴う不確実性を管理する能力が必要となるが、そのような人材はいない。また、インターナルカーボンプライシングの費用対効果を評価するような状況にも至っていない。*
ウォーター	*選択:* ☑ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です	*選択:* ☑ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)	*水関連の環境外部性を財務的に評価するための内部リソース、能力、専門的な知見がありません。現在は、本社ビルの水使用量と排水量といった基礎データを把握することに加え、用紙調達の製紙メーカーにおける水使用量の把握の段階にあります。*
その他	*選択:* ☑ いいえ、そして今後 2 年以内に行う予定はありません		

[固定行]

(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。

サプライヤー

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

☑ はい

(5.11.2) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

☑ 気候変動

☑ フォレスト

小規模農家

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

☑ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

(5.11.3) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない主な理由

選択:

☑ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)

(5.11.4) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない理由を説明してください

学研グループの医療福祉セグメントの介護施設ではサービスの一環として食事の提供がある。副菜材料のうち野菜については近隣の小規模農家から調達している。ステークホルダーエンゲージメントは主要取引先から優先的に行っているため現時点では小規模農家とのエンゲージメントは実現していない。

顧客

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

☑ はい

(5.11.2) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

☑ 気候変動

☑ フォレスト

投資家と株主

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

☑ はい

(5.11.2) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

☑ 気候変動

☑ フォレスト

その他のバリューチェーンのステークホルダー

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

☑ いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません

(5.11.3) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない主な理由

選択:

☑ 重要でないか、関連性がないと判断した

(5.11.4) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない理由を説明してください

ステークホルダーエンゲージメントは主要取引先から優先的に行っているため現時点では上記以外のステークホルダーとのエンゲージメントは実現していない。
[固定行]

(5.11.1) 貴組織は、サプライヤーを環境への依存および/またはインパクトによって評価および分類していますか。

気候変動

(5.11.1.1) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトの評価

選択:

☑ はい、サプライヤーの依存および/またはインパクトの評価を行っています

(5.11.1.2) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトを評価するための基準

該当するすべてを選択

☑ サプライヤー関連スコープ 3 排出量への貢献

(5.11.1.3) 評価した 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

☑ 100%

(5.11.1.4) 環境への重大な依存および/またはインパクトがあるサプライヤーとして分類する閾値の定義

当グループでは、環境への重大な依存を有するサプライヤーを、①自然資源（水、土地、森林）の依存や影響が大きいこと、②グループ全体の温室効果ガス排出量に占める割合が大きいことから分類しています。閾値はサプライヤーの GHG 排出量が年間で 1000 トン CO2 相当です。

(5.11.1.5) 環境への重大な依存および/またはインパクトの閾値に達している 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

☑ 1%未満

(5.11.1.6) 環境への重大な依存および/またはインパクトの閾値を達している 1 次サプライヤーの数

(5.11.1.1) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトの評価

選択:

☑ はい、サプライヤーの依存および/またはインパクトの評価を行っています

(5.11.1.2) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトを評価するための基準

該当するすべてを選択

☑ その他、具体的にお答えください :CSR セルフアセスメントによる環境への取り組みに関する基本姿勢

(5.11.1.3) 評価した 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

☑ 1-25%

(5.11.1.4) 環境への重大な依存および/またはインパクトがあるサプライヤーとして分類する閾値の定義

当グループでは、環境への重大な依存を有するサプライヤーを①自然資源（水、土地、森林）の依存や影響が大きいこと、②グループ全体の温室効果ガス排出量に占める割合が大きいことから分類しています。加えて、CSR セルフアセスメントの環境への取り組み状況の評価結果もあわせて判断しています。閾値は CSR セルフアセスメントの環境スコアが平均スコアを下回っているものとしています。

(5.11.1.5) 環境への重大な依存および/またはインパクトの閾値に達している 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

☑ 1%未満

(5.11.1.6) 環境への重大な依存および/またはインパクトの閾値を達している 1 次サプライヤーの数

58
[固定行]

(5.11.2) 貴組織は、環境課題について協働する上で、どのサプライヤーを優先していますか。

気候変動

(5.11.2.1) この環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの優先順位付け

選択:

☑ はい、この環境課題について協働するサプライヤーの優先順位をつけています

(5.11.2.2) この環境課題についてどのサプライヤーとのエンゲージメントを優先するかの判断基準

該当するすべてを選択

☑ 気候変動に関連した重大な依存および/またはインパクトがあるサプライヤーとして分類するために使用される基準に従って

(5.11.2.4) 説明してください

当グループの事業の製品やサービスの品質に影響を及ぼすサプライヤーを「重要なサプライヤー」と位置付けていますが、そのなかでも当グループ全体での依存度の高く、かつ総温室効果ガス排出量の約半分を占める「紙・パルプ製品」のサプライヤーを高優先度に置いています。中でも気候変動に関連する重大な依存および/または影響を有するサプライヤーは、サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量の上位10%を占めるサプライヤーを対象としています。

フォレスト

(5.11.2.1) この環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの優先順位付け

選択:

☑ いいえ、この環境課題について協働するサプライヤーの優先順位をつけていません

(5.11.2.3) この環境課題に関してサプライヤーの優先順位付けをしていない主な理由

選択:

☑ 当組織は、すべてのサプライヤーと協働します

(5.11.2.4) 説明してください

当グループの事業の製品やサービスの品質に影響を及ぼすサプライヤーを「重要なサプライヤー」と位置付けています。特に「フォレスト」木材製品の調達に関わるサプライヤーは優先順位をつけず、すべて重要サプライヤーとし、エンゲージメントを図っています。
[固定行]

(5.11.5) 貴組織のサプライヤーは、貴組織の購買プロセスの一環として、環境関連の要求事項を満たす必要がありますか。

気候変動

(5.11.5.1) サプライヤーは、購買プロセスの一環として、この環境課題に関連する特定の環境関連の要求事項を満たす必要があります

選択:
☑ はい、この環境課題に関連する環境関連の要求事項はサプライヤー契約に含まれています

(5.11.5.2) サプライヤーの不遵守に対処するための方針

選択:
☑ はい、不遵守に対処するための方針があります

(5.11.5.3) コメント

2025 年度から購買プロセスの一環として環境課題に関連する要件を満たすこと、当グループの調達方針・ガイドラインを遵守することを契約に盛り込んでいます。不遵守が判明した場合は、是正計画の提出と、合理的な期間内での是正措置を求めます。期限内に是正されない場合は、契約を解除し、必要に応じて損害賠償を請求します。

フォレスト

(5.11.5.1) サプライヤーは、購買プロセスの一環として、この環境課題に関連する特定の環境関連の要求事項を満たす必要があります

選択:

☑ はい、この環境課題に関連する環境関連の要求事項はサプライヤー契約に含まれています

(5.11.5.2) サプライヤーの不遵守に対処するための方針

選択:

☑ はい、不遵守に対処するための方針があります

(5.11.5.3) コメント

2025 年度から購買プロセスの一環として環境課題に関連する要件を満たすこと、当グループの調達方針・ガイドラインを遵守することを契約に盛り込んでいます。売上高の 21%を占める出版事業における取引先から段階的に方針に沿った調達を進めています。特に、主要なサプライヤーである製紙会社については印刷用紙調達基準に基づいた調達を 100％実施し、環境負荷低減に寄与しています。不遵守が判明した場合は、是正計画の提出と、合理的な期間内での是正措置を求めます。期限内に是正されない場合は、契約を解除し、必要に応じて損害賠償を請求します。
[固定行]

(5.11.6) 貴組織の購買プロセスの一環としてサプライヤーが満たす必要がある環境関連の要求事項の詳細と、遵守のために実施する措置を具体的にお答えください。

気候変動

(5.11.6.1) 環境関連の要求事項

選択:

☑ 貴組織への GHG 排出量の開示(スコープ 1 および 2)

(5.11.6.2) この環境関連の要求事項の遵守をモニタリングするための仕組み

該当するすべてを選択

☑ 苦情処理メカニズム/内部告発ホットライン

(5.11.6.3) この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☑ 100%

(5.11.6.4) この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☑ なし

(5.11.6.7) この環境関連の要求事項を遵守することが求められているサプライヤーに起因する、1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

☑ 100%

(5.11.6.8) この環境関連の要求事項を遵守しているサプライヤーに起因する、1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

☑ なし

(5.11.6.9) この環境関連の要求事項に遵守していないサプライヤーへの対応

選択:

☑ 維持して協働する

(5.11.6.10) エンゲージメントした不遵守サプライヤーの割合(%)

選択:

☑ なし

(5.11.6.11) 不遵守であるサプライヤーに対してエンゲージメントする手順

該当するすべてを選択

☑ 不遵守に対処するために講じることができる適切な措置に関する情報の提供

(5.11.6.12) コメント

責任ある調達、人権方針、環境配慮等に関する弊社グループ方針への遵守求める CSR 条項を取引契約追加します。環境配慮については、環境法規制の遵守、エネルギーや温室効果ガス削減への取組みを求めています。報告年は CSR 条項整備、報告翌年度から締結開始しますので、現状での締結割合は「なし」となります。なお、弊社グループで重要サプライヤーと位置付けている 556 社と 2027 年までに 100％締結を目標としています。

フォレスト

(5.11.6.1) 環境関連の要求事項

選択:

☑ その他、具体的にお答えください :木材原料のトレーサビリティを確保し、原料が適正に管理された森林から生産されたものであること

(5.11.6.2) この環境関連の要求事項の遵守をモニタリングするための仕組み

該当するすべてを選択

☑ 苦情処理メカニズム/内部告発ホットライン

(5.11.6.3) この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☑ 100%

(5.11.6.4) この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☑ なし

(5.11.6.5) この環境課題に関連した環境への重大な依存および/またはインパクトがあり、この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

☑ 1-25%

(5.11.6.6) この環境課題に関連した環境への重大な依存および/またはインパクトがあり、この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

☑ なし

(5.11.6.9) この環境関連の要求事項に遵守していないサプライヤーへの対応

選択:

☑ 維持して協働する

(5.11.6.10) エンゲージメントした不遵守サプライヤーの割合(%)

選択:

☑ なし

(5.11.6.11) 不遵守であるサプライヤーに対してエンゲージメントする手順

該当するすべてを選択

☑ 不遵守に対処するために講じることができる適切な措置に関する情報の提供

(5.11.6.12) コメント

責任ある調達、人権方針、環境配慮等に関する弊社グループ方針への遵守求める CSR 条項を取引契約追加します。環境配慮の中で木材については、トレーサビリティを確保し、適正に管理された森林からの原料調達、持続可能な生産方法および輸送を行うことを求めています。報告年は CSR 条項整備、報告翌年度から締結開始しますので、現状での締結割合は「なし」となります。弊社グループで重要サプライヤーと位置付けている 556 社と 2027 年までに 100％締結を目標としています。

[行を追加]

(5.11.7) 貴組織の環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの詳細を記入してください。

気候変動

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

☑ 排出量削減

(5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

キャパシティビルディング

☑ 環境影響の緩和方法に関するトレーニング、支援、ベストプラクティスを提供する

☑ 事業全体で環境に関するコミットメントを設定するようにサプライヤーを支援する

情報収集

☑ 少なくとも年 1 回、サプライヤーから温室効果ガスに関するデータを収集する

(5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

☑ 1 次サプライヤー

(5.11.7.5) エンゲージメント対象 1 次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択:

☑ 100%

(5.11.7.6) エンゲージメントの対象となる 1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合 (%)

選択:

☑ 100%

(5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

出版事業においては環境に配慮しているメーカーからのみ印刷用紙を調達しています。印刷用紙調達基準を定めサプライヤーである製紙会社との間でコミュニケーションを図りながら調達を行ってきました。さらに取組みを強化するためグループ全体を対象範囲とする、調達方針及び調達ガイドラインを策定し、すべてのサプライヤーに連携と協働を求めることを明文化しました。取り組みの一つとしては、サプライヤーと協力してサプライチェーンの流通過程で発生した古紙を回収し、一次サプライヤーである製紙メーカーに運び、そこで再生された古紙を上製本の中芯であるチップボールを中心に、再度自社出版物に使用するクローズドリサイクルを開始しました。 製品を納品するトラック便の帰社便に古紙を積むため、輸送で新たに排出される CO2 は発生しません。回収リサイクル可能な古紙量 100％をクローズドリサイクルすることが成功の尺度です。現時点で集められる古紙の総量は 180 トンであり、報告（2025）年は 141 トンを回収し、クローズドリサイクルに活用しました。今後は他社との協働も視野に入れて、回収リサイクル可能な古紙の総量を増やす方向で進めています。

(5.11.7.10) エンゲージメントは 1 次サプライヤーがこの環境課題に関連する環境要件を満たすのに役立ちます

選択:

☑ はい、環境要件を具体的にお答えください :契約の CSR 条項で次の環境要件を求めています。温室効果ガス排出量の削減、エネルギー利用の効率化と再生可能エネルギーの利用促進、資源の効率的な利用、適正な水利用、廃棄物削減、生物多様性に及ぼす影響を極力回避、最小化、天然資源使用の回避、汚染防止と化学物質の適正な管理。

(5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の 1 次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:

☑ はい

フォレスト

(5.11.7.1) コモディティ

選択:

☑ 木材製品

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

☑ 森林減少なし、および/またはその他の自然生態系の転換なし

(5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

情報収集
☑ 少なくとも年 1 回、サプライヤーから環境リスクおよび機会に関する情報を収集する

技術革新と協業
☑ 製品やサービスで環境影響を軽減するための技術革新に関してサプライヤーと協力する

(5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択
☑ 1 次サプライヤー
☑ 2 次サプライヤー

(5.11.7.5) エンゲージメント対象 1 次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択:
☑ 100%

(5.11.7.7) エンゲージメントの対象となる環境課題に関して実質的なインパクトおよび/または依存を持つ 1 次サプライヤーの割合 (%)

選択:
☑ 100%

(5.11.7.8) 協働している 2 次以上のサプライヤーの数

7

(5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

事業に伴う CO_2 排出の削減、エネルギー利用の効率化と再生可能エネルギーの利用促進、資源の効率的な利用、適正な水利用、化学物質・廃棄物の管理、生物多様性の保全など、環境リスクを軽減して、環境への影響を最小限に抑えるための統制を実施し、それにのっとった原材料調達を推進しています。 出版事業で用いる紙の生産には森林資源、水、エネルギーなどを大量に使用することをふまえ、適正に管理された森林からの原料調達、持続可能な生産方法および輸送を行っています。「環境に配慮しているメーカー」からのみ印刷用紙を調達する印刷用紙調達基準を定め、サプライヤーである製紙会社との間でコミュニケーションを図りながら調達しています。さらに取組みを強化するため、グループ全体を対象範囲とする「調達方針」及び「調達ガイドライン」を策定し、すべてのサプライヤーに連携と協働を求めることを明文化しました。たとえば、サプライヤーと協力してサプライチェーンの流通過程で発生した古紙を回収し、二次サプライヤーである製紙メーカーに運び、そこで再生された古紙を、上製本の中芯であるチップボールを中心に、再度自社出版物に使用するクローズドリサイクルを開始しました。 製品を納品するトラック便の帰社便に古紙を積むため、輸送で新たに排出される CO2 は発生しません。2025 年 1 月から回収・リサイクルする古紙量は、年間 141 トンでした。さらにエンゲージメントの一環として、出版事業ではオフセット印刷からデジタル印刷への切り替えによる出荷数の調整も行っています。これにより返品量、処分量の削減、それにともなう CO2 排出量の削減につながっています。

(5.11.7.10) エンゲージメントは 1 次サプライヤーがこの環境課題に関連する環境要件を満たすのに役立ちます

選択:

☑ はい、環境要件を具体的にお答えください :契約の CSR 条項で次の環境要件を求めています。温室効果ガス排出量の削減、エネルギー利用の効率化と再生可能エネルギーの利用促進、資源の効率的な利用、適正な水利用、廃棄物削減、生物多様性に及ぼす影響を極力回避、最小化、天然資源使用の回避、汚染防止と化学物質の適正な管理。

(5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の 1 次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:

☑ はい

[行を追加]

(5.11.9) バリューチェーンのその他のステークホルダーとの環境エンゲージメント活動の詳細を記入してください。

気候変動

(5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

☑ 顧客

(5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

教育/情報の共有

☑ 環境リスクへのエクスポージャーを理解・測定するためのステークホルダーへの教育/との連携

(5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類の割合(%)

選択:

☑ 1-25%

(5.11.9.4) ステークホルダー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

☑ なし

(5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

学研グループでは、持続可能な地球環境の実現のために、未来を担う子どもたちに対する啓発・教育活動がもたらす社会的インパクトが大きいと考え、子どもたちに対するサステナビリティに関する教育・啓発活動に取り組んでいます。なかでも、当社グループの塾事業において直接的にサービスを提供している幼児・児童数は約8万人を対象に、啓発・教育活動を強化しています。また、このステークホルダーに関連したスコープ3排出はありません。

(5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

当社グループでは、塾事業において914教場で約8万人の顧客に教育サービスを提供しています。このうち、教科学習だけでなく持続可能な社会の作り手を育む教育ESD：Education for Sustainable Development）に力を入れている学研スタディエでは、毎年自治体と協力してフードドライブを行っています。身近な食品ロス問題に取り組む貴重な体験となっています。また、全教研では、農業を通じて親子で自然や経済の循環を学ぶ「遊園」という教育活動を福岡県と佐賀県で行っています。地域社会や地球環境について考え、行動する力を育むことを目指しています。早稲田スクールでは、SDGsかるた・すごろく大会、エコバッグ作り、SDGs作文コンテストなどを実施しました。リサイクルや節電、ジェンダー平等、海の環境保護など身近な課題を調べ、行動につなげようとする姿が見られました。 当該年度では、上記のような環境啓発プログラムに延べ827名が受講しました。塾事業に占める割合はまだ小さいですが、長期的には拡大していきたい考えです。教育に携わる企業として、これらの教育活動を通じて、次の世代が自然と人を大切にする生活を選び、さらには環境活動に携わる人材となることを期待し、環境啓発教育プログラムを受講する割合を全体の５％にすることを成功の尺度とし、目指していきます。

フォレスト

(5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

☑ 顧客

(5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

技術革新と協業

☑ 製品やサービスで環境インパクトを軽減するための技術革新に関してステークホルダーと協力する

(5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類の割合(%)

選択:

☑ 26-50%

(5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

出版事業や教室・塾事業では、可能なところから、紙書籍から電子書籍へ、紙教材から電子教材への移行を進めています。報告年においては、出版物全体の 8.3％を電子書籍に代替しました。

(5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

幼児から大人まで幅広い顧客層を対象とする教育セグメントでは、紙を使った書籍及び教材は、教育効果の観点から依然として重要視されています。特に幼児から小学生向けの紙の教材は視覚的および触覚的な学習に適しています。中学生・高校生にとっても、紙の教材は直接書き込みやメモを取るのに適しており、実際に書き込むことが学習効果を高めます。こうした、物理的な使いやすさに加え、電子デバイスにアクセスできない層が存在していることを踏まえると、デジタル教材の普及が進む中でも、紙教材の重要性は失われておらず、成功の尺度には電子書籍や電子教材を全体 4 割と設定しています。

気候変動

(5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

☑ 投資家と株主

(5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

教育/情報の共有

☑ 貴組織の製品、商品、および/またはサービスによる環境インパクトについて、ステークホルダーに周知するエンゲージメントキャンペーンを実施

(5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類の割合(%)

選択:

☑ 1-25%

(5.11.9.4) ステークホルダー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

☑ なし

(5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

学研グループは、教育事業、医療福祉事業を中心に、幼児から高齢者まで幅広い顧客を対象とした商品やサービスを提供しています。特に未来を担う子供たちに対する教育上の影響力は大きいと考えています。持続可能な地球環境の実現のため、教育に携わる企業として気候変動対応に貢献するだけではなく、事業活動による環境への負荷を軽減することは企業としての責務でもあります。これを確実に実行するため、学研グループは、2023 年から定期的な主要 6 機関投資家とのエンゲージメントを開始しました。また、このステークホルダーに関連したスコープ 3 排出はありません。

(5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

エンゲージメントの主な内容は、事業活動による環境をはじめとした ESG の取り組み状況や成果に関する周知と意見交換です。環境については、事業活動による気候変動や生物多様性への影響や対応について意見や期待を聴取し、それらを踏まえ、グループとしての施策を打ち出しています。エンゲージメントを通じて、ステークホルダーとの信頼関係を強化するだけではなく、事業における気候変動対策の加速へとつながっています。 2025 年度は、全般ではサステナビリティ経営についての自己評価やリスク管理の取り組み状況を中心に、出版事業では上流における用紙の調達に関し、適正に管理された森林からの木材の調達の実行状況、下流における在庫処分状況についての意見交換を実施しました。これを受け、紙・パルプ製品のサプライチェーン全体での温室効果ガス排出量削減のための施策が検討され、クローズドリサイクルが開始されています。機関投資家とのエンゲージメントの結果、具体的なアクションへとつなげることが一年目の成功の尺度であり、

効果があったと考えています。
[行を追加]

C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ

(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。

気候変動

(6.1.1) 使用した連結アプローチ

選択:

☑ 財務管理

(6.1.2) 連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください

当社は、サステナビリティ経営を効果的に推進するために統合アプローチとして財務管理を選択しました。以下に、その根拠を示します。 1. ビジネス戦略の一貫性と効率性 - 財務管理をサステナビリティ経営に統合することで、サステナビリティ目標と財務目標の一貫性を確保し、ビジネス戦略の効率性を向上させることが期待されます。サステナビリティ目標を財務指標とリンクさせることで、投資家やステークホルダーへの情報開示が効果的になり、企業価値の向上に貢献すると考えています。 2. リスク管理とコスト削減 - サステナビリティの取り組みを財務管理と統合することで、環境・社会・ガバナンス（ESG）リスクをより効果的に管理し、コストの削減につなげることができます。財務管理との統合により、資源の効率的な利用や廃棄物削減などの活動が財務面でもポジティブな影響をもたらすと期待されます。 3. 持続可能な価値創造 - 財務管理を統合することで、サステナビリティの取り組みが企業価値の創造に直結すると考えています。持続可能な事業モデルの構築や環境に配慮した商品・サービスの開発などの活動は、中長期的な成長と競争力の向上に繋がると見込んでいます。 4. ステークホルダーの期待への適合 - 投資家や顧客、従業員など、様々なステークホルダーが持続可能性に対する期待を高めています。財務管理とサステナビリティ経営の統合は、ステークホルダーとの信頼関係を強化し、企業の持続可能な成長をサポートします。 以上の理由から、当社は統合アプローチとして財務管理を選択し、サステナビリティ経営を推進しています

フォレスト

(6.1.1) 使用した連結アプローチ

選択:

☑ 財務管理

(6.1.2) 連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください

当社は、サステナビリティ経営を効果的に推進するために統合アプローチとして財務管理を選択しました。以下に、その根拠を示します。 1. ビジネス戦略の一貫性と効率性 - 財務管理をサステナビリティ経営に統合することで、サステナビリティ目標と財務目標の一貫性を確保し、ビジネス戦略の効率性を向上させることが期待されます。サステナビリティ目標を財務指標とリンクさせることで、投資家やステークホルダーへの情報開示が効果的になり、企業価値の向上に貢献すると考えています。 2. リスク管理とコスト削減 - サステナビリティの取り組みを財務管理と統合することで、環境・社会・ガバナンス（ESG）リスクをより効果的に管理し、コストの削減につなげることができます。財務管理との統合により、資源の効率的な利用や廃棄物削減などの活動が財務面でもポジティブな影響をもたらすと期待されます。 3. 持続可能な価値創造 - 財務管理を統合することで、サステナビリティの取り組みが企業価値の創造に直結すると考えています。持続可能な事業モデルの構築や環境に配慮した商品・サービスの開発などの活動は、中長期的な成長と競争力の向上に繋がると見込んでいます。 4. ステークホルダーの期待への適合 - 投資家や顧客、従業員など、様々なステークホルダーが持続可能性に対する期待を高めています。財務管理とサステナビリティ経営の統合は、ステークホルダーとの信頼関係を強化し、企業の持続可能な成長をサポートします。 以上の理由から、当社は統合アプローチとして財務管理を選択し、サステナビリティ経営を推進しています

水セキュリティ

(6.1.1) 使用した連結アプローチ

選択:

☑ 財務管理

(6.1.2) 連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください

当社は、サステナビリティ経営を効果的に推進するために統合アプローチとして財務管理を選択しました。以下に、その根拠を示します。 1. ビジネス戦略の一貫性と効率性 - 財務管理をサステナビリティ経営に統合することで、サステナビリティ目標と財務目標の一貫性を確保し、ビジネス戦略の効率性を向上させることが期待されます。サステナビリティ目標を財務指標とリンクさせることで、投資家やステークホルダーへの情報開示が効果的になり、企業価値の向上に貢献すると考えています。 2. リスク管理とコスト削減 - サステナビリティの取り組みを財務管理と統合することで、環境・社会・ガバナンス（ESG）リスクをより効果的に管理し、コストの削減につなげることができます。財務管理との統合により、資源の効率的な利用や廃棄物削減などの活動が財務面でもポジティブな影響をもたらすと期待されます。 3. 持続可能な価値創造 - 財務管理を統合することで、サステナビリティの取り組みが企業価値の創造に直結すると考えています。持続可能な事業モデルの構築や環境に配慮した商品・サービスの開発などの活動は、中長期的な成長と競争力の向上に繋がると見込んでいます。 4. ステークホルダーの期待への適合 - 投資家や顧客、従業員など、様々なステークホルダーが持続可能性に対する期待を高めています。財務管理とサステナビリティ経営の統合は、ステークホルダーとの信頼関係を強化し、企業の持続可能な成長をサポートします。 以上の理由から、当社は統合アプローチとして財務管理を選択し、サステナビリティ経営を推進しています

生物多様性

(6.1.1) 使用した連結アプローチ

選択:

☑ 財務管理

(6.1.2) 連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください

当社は、サステナビリティ経営を効果的に推進するために統合アプローチとして財務管理を選択しました。以下に、その根拠を示します。 1. ビジネス戦略の一貫性と効率性 - 財務管理をサステナビリティ経営に統合することで、サステナビリティ目標と財務目標の一貫性を確保し、ビジネス戦略の効率性を向上させることが期待されます。サステナビリティ目標を財務指標とリンクさせることで、投資家やステークホルダーへの情報開示が効果的になり、企業価値の向上に貢献すると考えています。 2. リスク管理とコスト削減 - サステナビリティの取り組みを財務管理と統合することで、環境・社会・ガバナンス（ESG）リスクをより効果的に管理し、コストの削減につなげることができます。財務管理との統合により、資源の効率的な利用や廃棄物削減などの活動が財務面でもポジティブな影響をもたらすと期待されます。 3. 持続可能な価値創造 - 財務管理を統合することで、サステナビリティの取り組みが企業価値の創造に直結すると考えています。持続可能な事業モデルの構築や環境に配慮した商品・サービスの開発などの活動は、中長期的な成長と競争力の向上に繋がると見込んでいます。 4. ステークホルダーの期待への適合 - 投資家や顧客、従業員など、様々なステークホルダーが持続可能性に対する期待を高めています。財務管理とサステナビリティ経営の統合は、ステークホルダーとの信頼関係を強化し、企業の持続可能な成長をサポートします。 以上の理由から、当社は統合アプローチとして財務管理を選択し、サステナビリティ経営を推進しています

[固定行]

C7. 環境実績 - 気候変動

(7.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか。

選択:
☑ いいえ

(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。 あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。

	構造的変化がありましたか。	買収、売却、または合併した組織の名前	完了日を含む構造的変化の詳細
	該当するすべてを選択 ☑ はい、買収	*桐原書店、学研 Link、DTP Education Solutions JSC*	*当社は 2024 年 9 月 12 日に桐原書店を、2024 年 10 月 1 日に学研 Link を、2024 年 10 月 30 日に DTP Education Solutions JSC を買収し、連結の範囲に含めました。インベントリに新しい組織が含められた。*

[固定行]

(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。

	算定方法、バウンダリ(境界)や報告年の定義に変更点はありますか。	算定方法、バウンダリ(境界)、および/または報告年の定義の変更点の詳細
	該当するすべてを選択	*桐原書店、学研 Link、DTP Education Solutions JSC の買収によりバウンダリが拡大しました。*

	算定方法、バウンダリ(境界)や報告年の定義に変更点はありますか。	算定方法、バウンダリ(境界)、および/または報告年の定義の変更点の詳細
	☑ はい、バウンダリ(境界)の変更 ☑ いいえ、しかし自社の以前の回答に大きな誤りを発見しました	

[固定行]

(7.1.3) 7.1.1 および/または 7.1.2 で報告した変更または誤りの結果として、貴組織の基準年排出量および過去の排出量について再計算が行われましたか。

(7.1.3.1) 基準年再計算

選択:

☑ はい

(7.1.3.2) 再計算されたスコープ

該当するすべてを選択

☑ スコープ 1

(7.1.3.4) 重大性の閾値を含む、基準年排出量再計算の方針

学研グループ 80 期 Scope 1 ・ 2 の排出量は 58,208t-CO2 であった。この数値は、報告年度に合併した桐原書店 219.908 t-CO2、学研 Link 78.878 t-CO2、DTP Education Solutions 48.038 t-CO2 を含む数値である。上記 3 社の全体に占める割合は、それぞれ、Scope 1 で 1.99％（200.684/10078.068）、Scope 2 で 0.3％（146.141/47980.752)である。これは、当社が重大性の閾値と考える５％には満たないため、バウンダリについては再計算する必要性はないと判断した。一方で、ガソリンに関する算定において通勤使用分の仕訳行程の誤認による誤りを修正、再計算を実施した。

(7.1.3.5) 過去の排出量の再計算

選択:

☑ はい

[固定行]

(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。

該当するすべてを選択

☑ 地球温暖化対策推進法（2005 年改訂、日本）

☑ GHG プロトコル:事業者排出量算定報告基準(改訂版)

☑ GHG プロトコル:スコープ 2 ガイダンス

☑ GHG プロトコル:企業のバリューチェーン(スコープ 3)基準

(7.3) スコープ 2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。

	スコープ 2、ロケーション基準	スコープ 2、マーケット基準	コメント
	選択: ☑ スコープ 2、ロケーション基準を報告しています	*選択:* ☑ スコープ 2、マーケット基準の値を報告しています	*学研グループでは、電力供給者が特定でき、電力供給者の排出係数が入手できる事業所においてはすべてマーケット基準のスコープ 2 を報告している。*

[固定行]

(7.4) スコープ 1、スコープ 2 またはスコープ 3 排出量のうち、選択した報告バウンダリ内で、気候関連データの開示から除外している排出源(例: 施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的範囲など)はありますか。

選択:

☑ いいえ

(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。

スコープ 1

(7.5.1) 基準年終了

09/29/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

9774.35

(7.5.3) 方法論の詳細

使用した燃料の種類と量に基づいて排出量を算出しました。 排出原単位は環境省 DB を使用しました。 活動量は各連結子会社で消費された燃料の物理量を使用しました。これらのデータは、購入記録および燃料供給業者から提供された情報に基づいています。 測定にあたっては、燃料の種類ごとに異なる熱量を考慮し、それぞれの燃料に対して特有の排出係数を適用しました。 この手法を選択した根拠は、環境省 DB の排出係数を使用することで、国際基準に準拠した測定が可能となると考えたからです。

スコープ 2(ロケーション基準)

(7.5.1) 基準年終了

09/29/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

43097.846

(7.5.3) 方法論の詳細

GHG プロトコルに基づき、ロケーション基準とマーケット基準の両方を用いて測定を行っています。 ロケーション基準では、国別の平均排出係数を使用しまし

た。これらの係数は、環境省が公表するデータに基づいており、毎年更新される情報を反映しています。 当社および各連結子会社の各拠点で使用した電気量を電力会社から提供される月次の使用量報告から入力データを作成しました。 計算にあたっては、再生可能エネルギー由来の電力の使用割合や、購入した電力の種類（例：グリーン電力など）を考慮しています。 ロケーション基準とマーケット基準を併用することで、より正確な温室効果ガス排出量の把握を目指しています。ロケーション基準は、一般的な排出係数を用いることで、簡易的かつ迅速な計算を可能にします。

スコープ 2(マーケット基準)

(7.5.1) 基準年終了

09/29/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

48164.43

(7.5.3) 方法論の詳細

GHG プロトコルに基づき、ロケーション基準とマーケット基準の両方を用いて測定を行っています。 マーケット基準では、電力供給会社ごとの排出係数を使用しています。これらの係数は、環境省が公表するデータに基づいており、毎年更新される情報を反映しています。 当社および各連結子会社の各拠点で使用した電気量を、電力会社から提供される月次の使用量報告を基に入力しています。 計算にあたっては、再生可能エネルギー由来の電力の使用割合や、購入した電力の種類（例：グリーン電力など）を考慮しています。 正確な温室効果ガス排出量の把握を目指しています。マーケット基準は、契約する電力会社の具体的な排出係数を用いることで、より精密な排出量の評価ができるものと考えています。

スコープ 3 カテゴリ 1:購入した製品およびサービス

(7.5.1) 基準年終了

09/29/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

183981.772

(7.5.3) 方法論の詳細

グループ内の特定 8 社について費目ごとに金額を用いて産業連関表の係数を乗じて算定しました。8 社以外は 8 社との売上比率を用いて推計しました。排出原単位は環境省 DB「[5]産業連関表ベースの排出原単位」を使用しました。

スコープ 3 カテゴリ 2:資本財

(7.5.1) 基準年終了

09/30/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

6112.021

(7.5.3) 方法論の詳細

学研グループ有価証券報告書記載分を学研ホールディングス分として計上し、それ以外は売上比率で推計しました。排出原単位は環境省 DB「[6]資本財価格当たり排出原単位」を使用しました。

スコープ 3 カテゴリ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.5.1) 基準年終了

09/30/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

9118.806

(7.5.3) 方法論の詳細

グループの事業活動に関与する Scope 1 及び Scope 2 の排出量を計測し、そのデータを使用しました。 排出原単位には環境省 DB「[7]電気・熱使用量当たりの排出原単位」及び関連する IDEA_V2 を使用しました。

スコープ 3 カテゴリ 4:上流の輸送および物流

(7.5.1) 基準年終了

09/30/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

4424.73

(7.5.3) 方法論の詳細

年間の輸送重量と輸送距離からトンキロ法で算定。重量には一部推計も含まれる。 排出原単位は IDEAv2 の原単位を使用。

スコープ 3 カテゴリ 5:事業から出る廃棄物

(7.5.1) 基準年終了

09/30/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

13896.808

(7.5.3) 方法論の詳細

下記 3 種の方法により算定しました。マニフェストデータを使用。在庫処分データを用いて、廃棄物種類ごと重量と廃棄処理方法で環境省の係数を乗じて算定。 廃棄費用から産業連関表の係数を乗じて算定。排出原単位は環境省 DB[8][9]及び IDEA_V2 を使用しました。

スコープ 3 カテゴリ 6:出張

(7.5.1) 基準年終了

09/30/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

3294.16

(7.5.3) 方法論の詳細

活動量をグループ全体の従業員数を用いて、排出係数は環境省 DB-表 13 を使って算定。

スコープ 3 カテゴリ 7:雇用者の通勤

(7.5.1) 基準年終了

09/30/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

7630.824

(7.5.3) 方法論の詳細

従業員の勤務先ごと（オフィス大都市、中都市、小都市 A・B、町村）の人数を用いて環境省 DB_表 10 の排出原単位を使って算定しました。 勤務先が不明な一部の従業員については、勤務先が判明している従業員の都市別割合を当てはめて推計しました。

スコープ 3 カテゴリ 8:上流のリース資産

(7.5.1) 基準年終了

09/30/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

複合機や携帯電話などのリースは Scope2 に含めているため、ここでは除外しています。

スコープ 3 カテゴリ 9:下流の輸送および物流

(7.5.1) 基準年終了

09/30/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

7480.859

(7.5.3) 方法論の詳細

グループ内物流担当会社の学研ロジスティクスにおける年間輸送重量と輸送距離からトンキロ法で算定しました。 学研ロジスティクスを通さない物流については、推計重量と製本会社から取次店までの距離を基にトンキロ法で算定したほか、委託先流通取次会社の Scope3 データと学研送品割合を用いて推計しました。排出原単位は IDEAv2 の原単位を使用。

スコープ 3 カテゴリ 10:販売製品の加工

(7.5.1) 基準年終了

09/30/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

排出量に関連性はないため除外しています。

スコープ 3 カテゴリ 11:販売製品の使用

(7.5.1) 基準年終了

09/30/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

排出量に関連性はないため除外しています。

スコープ 3 カテゴリ 12:販売製品の廃棄

(7.5.1) 基準年終了

09/30/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

23045.056

(7.5.3) 方法論の詳細

活動量は上流から消費者にわたったものが処分されたという想定してカテゴリ 4 の物流重量を使用した。排出原単位は環境省 DB[8][9]及び IDEAv2_851612000 焼却（一般ごみ、廃プラ）輸送込を使って算定しました。

スコープ 3 カテゴリ 13:下流のリース資産

(7.5.1) 基準年終了

09/30/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

36.813

(7.5.3) 方法論の詳細

学研本社ビルにおいてグループ外企業に賃貸しているフロアの Scope2 を実測データと電力会社別係数を使って算定しました。排出原単位は電力事業者別排出係数及び環境省 DB[16]建物用途別・単位面積当たりの排出原単位を使用しました。

スコープ 3 カテゴリ 14:フランチャイズ

(7.5.1) 基準年終了

09/30/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

3291.001

(7.5.3) 方法論の詳細

学研エデュケーショナル管轄の学研教室直営教室における 1 教科数（公表数字における 1 会員）の使用電力量を算出し、教科数から学研教室フランチャイズ教室における年間の総使用電力量を算出しました。フランチャイズ教室の総教科数に 1 教科当たりの年間使用電力量を掛けて、年間でのフランチャイズ教室の総使用電力量を算出しました。排出原単位は電力事業者別排出係数及び環境省 DB[16]建物用途別・単位面積当たりの排出原単位を使用しました。

スコープ 3 カテゴリ 15:投資

(7.5.1) 基準年終了

09/30/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

排出量に関連性はないため除外しています。

スコープ 3:その他(上流)

(7.5.1) 基準年終了

09/30/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

排出量に関連性はないため除外しています。

スコープ 3:その他(下流)

(7.5.1) 基準年終了

09/30/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

排出量に関連性はないため除外しています。
[固定行]

(7.6) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

報告年

(7.6.1) スコープ 1 世界合計総排出量(CO2 換算トン)

10078.068

(7.6.3) 方法論の詳細

国内拠点における都市ガス、LP ガス、ガソリン、軽油、灯油の使用量から算定。使用した燃料の種類と量に基づいて排出量を算出。 排出係数には、最新の環境省データベースを使用。各燃料タイプに対する正確な CO2 排出係数を適用することができると考えた。 入力データとしては、各連結子会社で消費された燃料の量を使用。これらのデータは、購入記録および燃料供給業者から提供された情報に基づいている。

過年度 1 年目

(7.6.1) スコープ 1 世界合計総排出量(CO2 換算トン)

9110.381

(7.6.2) 終了日

09/30/2024

(7.6.3) 方法論の詳細

国内拠点における都市ガス、LP ガス、ガソリン、軽油、灯油の使用量から算定。使用した燃料の種類と量に基づいて排出量を算出。 排出係数には、最新の環境省データベースを使用。各燃料タイプに対する正確な CO2 排出係数を適用することができると考えた。 入力データとしては、各連結子会社で消費された燃料の量を使用。これらのデータは、購入記録および燃料供給業者から提供された情報に基づいている。

過去 2 年

(7.6.1) スコープ 1 世界合計総排出量(CO2 換算トン)

8922.547

(7.6.2) 終了日

09/30/2023

(7.6.3) 方法論の詳細

国内拠点における都市ガス、LP ガス、ガソリン、軽油、灯油の使用量から算定。使用した燃料の種類と量に基づいて排出量を算出。 排出係数には、最新の環境省データベースを使用。各燃料タイプに対する正確な CO2 排出係数を適用することができると考えた。 入力データとしては、各連結子会社で消費された燃料の量を使用。これらのデータは、購入記録および燃料供給業者から提供された情報に基づいている。

過年度 3 年目

(7.6.1) スコープ 1 世界合計総排出量(CO2 換算トン)

9282.19

(7.6.2) 終了日

09/30/2022

(7.6.3) 方法論の詳細

国内拠点における都市ガス、LP ガス、ガソリン、軽油、灯油の使用量から算定。使用した燃料の種類と量に基づいて排出量を算出。 排出係数には、最新の環境省データベースを使用。各燃料タイプに対する正確な CO2 排出係数を適用することができると考えた。 入力データとしては、各連結子会社で消費された燃料の量を使用。これらのデータは、購入記録および燃料供給業者から提供された情報に基づいている。
[固定行]

(7.7) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

報告年

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

50063.631

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

48129.676

(7.7.4) 方法論の詳細

海外を含めた連結子会社を対象とし、国内拠点における電力使用量から算定。海外拠点は売上から推定

過年度 1 年目

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

45512.032

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

45464.223

(7.7.3) 終了日

09/30/2024

(7.7.4) 方法論の詳細

海外を含めた連結子会社を対象とし、国内拠点における電力使用量から算定。海外拠点は売上から推定

過去 2 年

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

41382.226

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

42679.049

(7.7.3) 終了日

09/30/2023

(7.7.4) 方法論の詳細

海外を含めた連結子会社を対象とし、国内拠点における電力使用量から算定。海外拠点は売上から推定

過年度 3 年目

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

39253.38

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

44547.908

(7.7.3) 終了日

09/30/2022

(7.7.4) 方法論の詳細

海外を含めた連結子会社を対象とし、国内拠点における電力使用量から算定。海外拠点は売上から推定
[固定行]

(7.8) 貴組織のスコープ 3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。

購入した製品およびサービス

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

165574.263

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☑ 支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

グループ内の売上上位特定 8 社（グループ全体の 74.4％）について財務データを用いて環境省 DB の係数をあてはめて算定。8 社以外はグループ会社の売上に占める各社の売上比率を乗じて推計。

資本財

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

7202.085

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☑ 平均支出に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

学研グループ有価証券報告書記載分を学研ホールディングス分として計上し、それ以外は売上比率で推計

燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

10399.092

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☑ 平均データ手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

グループの事業活動に関与する Scope 1 及び Scope 2 の排出量を計測し、そのデータを使用。 排出原単位には環境省 DB 「[7]電気・熱使用量当たりの排出原単位」及び関連する IDEA_V2 を使用

上流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

9162.956

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☑ 距離に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

年間の輸送重量と輸送距離からトンキロ法で算定。重量には一部推計も含まれる。

事業から出る廃棄物

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

9419.396

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☑ 廃棄物の種類特有の手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

後述 3 種の方法により算定しました。 ①マニフェストデータを使用。 ②在庫処分データを用いて、廃棄物種類ごと重量と廃棄処理方法で環境省の係数を乗じて算定。 ③廃棄費用から産業連関表の係数を乗じて算定。

出張

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

3982.387

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☑ その他、具体的にお答えください :環境省 DB[13]の従業員数当たりの排出係数を使用

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

グループ全体の従業員数を用いて、産業連関表 13 を使って算定

雇用者の通勤

(7.8.1) 評価状況

選択:
☑ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

9289.712

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択
☑ 平均データ手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

従業員の勤務先ごと（オフィス大都市、中都市、小都市A・B、町村）の人数を用いて[14]従業員数・勤務日数当たり排出原単位を使って算定。

上流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) このカテゴリが該当しない理由

選択:

☑ スコープ 1 またはスコープ 2 で算定済みの排出量

(7.8.6) 説明してください

スコープ2に計上するため該当しない。

下流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

2454.552

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☑ 距離に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

グループ内物流担当会社の学研ロジスティクスにおける年間輸送重量と輸送距離からトンキロ法で算定。 学研ロジスティクスを通さない物流については、推計重量と製本会社から取次店までの距離を基にトンキロ法で算定したほか、委託先流通取次会社の Scope3 データと学研送品割合を用いて推計

販売製品の加工

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) このカテゴリが該当しない理由

選択:

☑ 当組織の事業活動には該当しない

(7.8.6) 説明してください

販売製品は書籍、教材が中心であり、中間製品の加工はないため、該当しない。

販売製品の使用

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) このカテゴリが該当しない理由

選択:

☑ 重要性が低いと推定される排出量

(7.8.6) 説明してください

販売した製品でエネルギーを使用するものは電池おもちゃ程度のものであり、大きな電力使用が生じるものはないため、該当しない。

販売製品の廃棄

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

45060.481

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☑ 平均データ手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

上流から消費者にわたったものが処分されたという想定で、カテゴリ 4 の物流重量と IDEAv2_851612000 焼却（一般ごみ、廃プラ）輸送込を使って算定。

下流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

625.105

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☑ 賃貸資産特有の手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

学研ビルにおいてグループ外企業に賃貸しているフロアの Scope2 を実測データと電力会社別係数を使って算定

フランチャイズ

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

6734.901

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☑ フランチャイズ特有の手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

【学研教室】 管轄の学研教室直営教室における 1 教科数（公表数字における 1 会員）の使用電力量を算出し、教科数から学研教室フランチャイズ教室における年間の総使用電力量を算出。フランチャイズ教室の総教科数に 1 教科当たりの年間使用電力量を掛けて、年間でのフランチャイズ教室の総使用電力量を算出。 【CAI スクール】 1 生徒数の使用電力量を算出し、フランチャイズ教室における年間総使用電力数を算出。

投資

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

6.829

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☑ 平均データ手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

100

(7.8.6) 説明してください

持分会社の学研ステイフルから電力使用量を取り寄せて Scope 2 の排出量を計測し、そのデータを使用。 排出原単位には環境省 DB 「[7]電気・熱使用量当たりの排出原単位」及び関連する IDEA_V2 を使用

その他(上流)

(7.8.1) 評価状況

選択:
☑ 関連性を評価していない

(7.8.6) 説明してください

該当なし

その他(下流)

(7.8.1) 評価状況

選択:
☑ 関連性を評価していない

(7.8.6) 説明してください

該当なし
[固定行]

(7.8.1) 過去年の貴組織のスコープ 3 排出量データを開示するか、または再記入してください。

過年度 1 年目

(7.8.1.1) 終了日

09/30/2024

(7.8.1.2) スコープ 3:購入した製品・サービス(CO2 換算トン)

148383.975

(7.8.1.3) スコープ 3:資本財(CO2 換算トン)

10687.26

(7.8.1.4) スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1, 2 に含まれない)(CO2 換算トン)

9725.006

(7.8.1.5) スコープ 3:上流の物流(CO2 換算トン)

4263.107

(7.8.1.6) スコープ 3:事業から出る廃棄物(CO2 換算トン)

9260.374

(7.8.1.7) スコープ 3:出張(CO2 換算トン)

3804.818

(7.8.1.8) スコープ 3:従業員の通勤(CO2 換算トン)

8721.942

(7.8.1.9) スコープ 3:上流のリース資産(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.10) スコープ 3:下流の物流(CO2 換算トン)

5784.518

(7.8.1.11) スコープ 3:販売製品の加工(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.12) スコープ 3:販売製品の使用(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.13) スコープ 3:販売製品の廃棄(CO2 換算トン)

37923.063

(7.8.1.14) スコープ 3:下流のリース資産(CO2 換算トン)

666.315

(7.8.1.15) スコープ 3:フランチャイズ(CO2 換算トン)

9031.506

(7.8.1.16) スコープ 3:投資(CO2 換算トン)

1.1

(7.8.1.17) スコープ 3:その他(上流)(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.18) スコープ 3:その他(下流)(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.19) コメント

特にありません

過去 2 年

(7.8.1.1) 終了日

09/30/2023

(7.8.1.2) スコープ 3:購入した製品・サービス(CO2 換算トン)

156315.284

(7.8.1.3) スコープ 3:資本財(CO2 換算トン)

8286.02

(7.8.1.4) スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1, 2 に含まれない)(CO2 換算トン)

8552.883

(7.8.1.5) スコープ 3:上流の物流(CO2 換算トン)

30591.354

(7.8.1.6) スコープ 3:事業から出る廃棄物(CO2 換算トン)

1714.485

(7.8.1.7) スコープ 3:出張(CO2 換算トン)

3671.446

(7.8.1.8) スコープ 3:従業員の通勤(CO2 換算トン)

8551.157

(7.8.1.9) スコープ 3:上流のリース資産(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.10) スコープ 3:下流の物流(CO2 換算トン)

2365.097

(7.8.1.11) スコープ 3:販売製品の加工(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.12) スコープ 3:販売製品の使用(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.13) スコープ 3:販売製品の廃棄(CO2 換算トン)

34811.857

(7.8.1.14) スコープ 3:下流のリース資産(CO2 換算トン)

34.573

(7.8.1.15) スコープ 3:フランチャイズ(CO2 換算トン)

7465.775

(7.8.1.16) スコープ 3:投資(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.17) スコープ 3:その他(上流)(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.18) スコープ 3:その他(下流)(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.19) コメント

特にありません

過年度 3 年目

(7.8.1.1) 終了日

09/30/2022

(7.8.1.2) スコープ 3:購入した製品・サービス(CO2 換算トン)

176453.74

(7.8.1.3) スコープ 3:資本財(CO2 換算トン)

5113.71

(7.8.1.4) スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1, 2 に含まれない)(CO2 換算トン)

8400.009

(7.8.1.5) スコープ 3:上流の物流(CO2 換算トン)

4423.73

(7.8.1.6) スコープ 3:事業から出る廃棄物(CO2 換算トン)

13547.447

(7.8.1.7) スコープ 3:出張(CO2 換算トン)

2938.747

(7.8.1.8) スコープ 3:従業員の通勤(CO2 換算トン)

6816.096

(7.8.1.9) スコープ 3:上流のリース資産(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.10) スコープ 3:下流の物流(CO2 換算トン)

7480.859

(7.8.1.11) スコープ 3:販売製品の加工(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.12) スコープ 3:販売製品の使用(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.13) スコープ 3:販売製品の廃棄(CO2 換算トン)

23045.056

(7.8.1.14) スコープ 3:下流のリース資産(CO2 換算トン)

36.813

(7.8.1.15) スコープ 3:フランチャイズ(CO2 換算トン)

3291.001

(7.8.1.16) スコープ 3:投資(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.17) スコープ 3:その他(上流)(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.18) スコープ 3:その他(下流)(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.19) コメント

特にありません
[固定行]

(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。

	検証/保証状況
スコープ 1	*選択:* ☑ 第三者検証/保証なし
スコープ 2(ロケーション基準またはマーケット基準)	*選択:* ☑ 第三者検証/保証なし
スコープ 3	*選択:* ☑ 第三者検証/保証なし

[固定行]

(7.10) 報告年における排出量総量 (スコープ 1+2 合計) は前年と比較してどのように変化しましたか。

選択:
☑ 増加

(7.10.1) 全世界総排出量 (スコープ **1** と **2** の合計) の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。

再生可能エネルギー消費の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

8.171

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☑ 減少

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0.014

(7.10.1.4) 計算を説明してください

【太陽光発電】 太陽光発電設備を 2 事業所に設置し、8.171CO2 トンの排出量を抑制した。 （内訳：Gakken ほいくえん三鷹 14,669kWh、愛の家グループホーム加古川尾上弐番館 4,312kWh、合計 33,250kWh) 学研グループ 報告年（2025 年度） Scope1・2 排出量は 58,208 t-CO2。 グループの Scope1・2 排出量に占める割合は 0.014％

その他の排出量削減活動

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☑ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

該当なし

投資引き上げ（ダイベストメント）

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:
☑ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

該当なし

買収

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

346.825

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☑ 増加

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0.6

(7.10.1.4) 計算を説明してください

報告年（2025 年度）グループ Scope1・2 排出量は 58,208t-CO2。この数値は、報告年に連結した桐原書店 219.908t-CO2、学研 Link 78.878t-CO2、DTP Education Solutions48.038t-CO2 を含む数値である。 この 3 社合計値が買収による増加と算定した

合併

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☑ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

該当なし

生産量の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:
☑ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

該当なし

方法論の変更

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:
☑ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

該当なし

バウンダリの変更

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:
☑ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

該当なし

物理的操業条件の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:
☑ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

該当なし

特定していない

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:
☑ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

該当なし

その他

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☑ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

該当なし
[固定行]

(7.10.2) 7.10 および 7.10.1 の排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ 2 排出量値もしくはマーケット基準のスコープ 2 排出量値のどちらに基づいていますか。

選択:
☑ マーケット基準

(7.12) 貴組織の事業またはバリューチェーンにおいて、土地セクター活動の重要性はありますか。

	農業、林業またはその他の土地セクター活動	これらの活動が森林地または生産を目的としない非森林地のみに関連する場合は示してください。
	選択: ☑ はい、当組織のバリューチェーン上流/下流において該当します。	*選択:* ☑ いいえ、これらの活動には農地に関連する活動が含まれます。

[固定行]

(7.12.1) 報告年度において、以下の土地セクター算定サブカテゴリのうち、どれが貴組織に関連しますか。

土地利用変化排出量

(7.12.1.3) スコープ 3

選択:
☑ 関連性がない、理由の説明

(7.12.1.4) 説明してください

該当なし

土地管理に伴う生物起源ネット CO2 排出量

(7.12.1.3) スコープ 3

選択:
☑ 関連性がない、理由の説明

(7.12.1.4) 説明してください

該当なし

土地管理に伴う生産排出量

(7.12.1.3) スコープ 3

選択:
☑ 関連性がない、理由の説明

(7.12.1.4) 説明してください

該当なし

生物起源製品排出量

(7.12.1.2) スコープ 2

選択:

☑ 関連性がない、理由の説明

(7.12.1.3) スコープ 3

選択:

☑ 関連性あり、算定済み

(7.12.1.4) 説明してください

高齢者住宅、認知症グループホーム、保育園で提供している食品に関する排出量は 49,954.21tCO2

土地管理による CO2 除去量

(7.12.1.3) スコープ 3

選択:

☑ 関連性がない、理由の説明

(7.12.1.4) 説明してください

該当なし

土地占有

(7.12.1.3) スコープ 3

選択:

☑ 関連性がない、理由の説明

(7.12.1.4) 説明してください

該当なし

土地炭素リーケージ

(7.12.1.3) スコープ 3

選択:
☑ 関連性がない、理由の説明

(7.12.1.4) 説明してください

該当なし

生物起源製品 CO2 排出量 (総 CO2 フラックスとして)

(7.12.1.3) スコープ 3

選択:
☑ 関連性がない、理由の説明

(7.12.1.4) 説明してください

該当なし

土地管理による CO2 除去量のリバーサル

(7.12.1.3) スコープ 3

選択:
☑ 関連性がない、理由の説明

(7.12.1.4) 説明してください

該当なし
[固定行]

(7.13) 貴組織は、技術的 CO2 除去または地中貯留を伴う CO2 回収について算定および報告を行いますか。または過年度に行いましたか。

	報告年度における技術的 CO2 除去または地中貯留を伴う CO2 回収	報告年度に技術的 CO2 除去または地中貯留を伴う CO2 回収がない理由を記載してください	過年度に技術的 CO2 除去または地中貯留を伴う CO2 回収を算定および報告した
	選択: ☑ いいえ (説明を記載済み)。	*選択:* ☑ 関連する活動は特定されていません。	*選択:* ☑ いいえ

[固定行]

(7.15) 貴組織は、スコープ 1 またはスコープ 2 排出量を温室効果ガスの種類別に内訳していますか。

(7.15.1) 温室効果ガスの種類別排出量内訳

選択:
☑ はい、スコープ 1 排出量のみ
[固定行]

(7.15.1) 総グローバルのスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量を温室効果ガスの種類別に内訳し、使用した各地球温暖化係数 (GWP) の出典を記載してください。

Row 1

(7.15.1.1) GHG

選択:

☑ CO2

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量 (選択した温室効果ガスの排出量 (t))

10078.086

(7.15.1.3) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

10078.086

(7.15.1.8) GWP 参照

選択:

☑ IPCC 第 5 次評価報告書(AR5 – 100 年値)

[行を追加]

(7.16) スコープ 1 および 2 の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。

	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)	スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)
中国 (香港特別行政区)	*0*	*19.555*	*17.261*
日本	*10042.178*	*49874.136*	*47930.2*
フィリピン	*0*	*50.552*	*50.552*

	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)	スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)
シンガポール	*7.208*	*87.71*	*81.904*
台湾(中国)	*1.621*	*17.012*	*18.415*
ベトナム	*27.061*	*14.666*	*31.345*

[固定行]

(7.17) スコープ 1 全世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

該当するすべてを選択

☑ 事業部門別

(7.17.1) 事業部門別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業部門	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)
Row 1	*教育分野*	*1320.487*
Row 2	*医療福祉分野*	*8258.146*
Row 3	*その他*	*497.148*
Row 4	*ホールディングス*	*2.287*

[行を追加]

(7.20) スコープ 2 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

該当するすべてを選択

☑ 事業部門別

(7.20.1) 事業部門別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業部門	スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)
Row 1	*教育分野*	*8334.418*	*8174.565*
Row 2	*医療福祉分野*	*39302.994*	*39159.263*
Row 3	*その他*	*2064.573*	*795.848*
Row 4	*ホールディングス*	*361.646*	*0*

[行を追加]

(7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体の間のスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量の内訳をお答えください。

連結会計グループ

(7.22.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

10078.068

(7.22.2) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

50063.631

(7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

48129.676

(7.22.4) 説明してください

学研グループは、持ち株会社である学研ホールディングスと連結子会社で構成されている。

その他すべての事業体

(7.22.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.22.2) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.22.4) 説明してください

当グループの回答は他の事業体を含んでいない。
[固定行]

(7.23) 貴組織の CDP 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。

選択:
☑ はい

(7.23.1) スコープ 1 およびスコープ 2 の総排出量の内訳を子会社別にお答えください。

Row 1

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社 Gakken

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☑ 印刷出版

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☑ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

164.505

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

270.082

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

7.799

(7.23.1.15) コメント

特にありません。

Row 2

(7.23.1.1) 子会社名

メディカル・ケア・サービス株式会社

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☑ 医療サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☑ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

3476.592

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

12287.628

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

12066.787

(7.23.1.15) コメント

特にありません。

Row 4

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社文理

(7.23.1.2) 主要活動

選択:
☑ 印刷出版

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択
☑ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

11.695

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

77.062

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

19.654

(7.23.1.15) コメント

特にありません。

Row 5

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社学研スタディエ

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☑ 教育サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☑ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

27.448

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

363.258

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

352.791

(7.23.1.15) コメント

特にありません。

Row 6

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社学研エデュケーショナル

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☑ 教育サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☑ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

282.081

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

694.664

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

717.402

(7.23.1.15) コメント

特にありません。

Row 7

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社学研ココファン・ナーシング

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☑ 医療サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☑ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

29.92

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.15) コメント

特にありません。

Row 8

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社学研プロダクツサポート

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☑ 教育サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☑ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

495.243

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

1441.484

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

54.826

(7.23.1.15) コメント

特にありません。

Row 9

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社 TOKYO GLOBAL GATEWAY

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☑ 教育サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☑ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

169.755

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

334.627

(7.23.1.15) コメント

特にありません。

Row 10

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社学研ロジスティクス

(7.23.1.2) 主要活動

選択:
☑ 物流 - 輸送

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択
☑ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1.905

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

567.335

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

694.464

(7.23.1.15) コメント

特にありません。

Row 11

(7.23.1.1) 子会社名

アイ・シー・ネット株式会社

(7.23.1.2) 主要活動

選択:
☑ その他の専門的サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択
☑ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

29.595

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

29.298

(7.23.1.15) コメント

特にありません。

Row 12

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社学研ココファン

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☑ 医療サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☑ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

4258.337

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

24599.288

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

24729.918

(7.23.1.15) コメント

特にありません。

Row 13

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社イング

(7.23.1.2) 主要活動

選択:
☑ 教育サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択
☑ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

174.172

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

174.468

(7.23.1.15) コメント

特にありません。

Row 14

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社文理学院

(7.23.1.2) 主要活動

選択:
☑ 教育サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択
☑ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

24.148

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

307.493

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

338.341

(7.23.1.15) コメント

特にありません。

Row 15

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社 Gakken SEED

(7.23.1.2) 主要活動

選択:
☑ 消費財卸売りおよびレンタル

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択
☑ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

287.185

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

116.366

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

46.689

(7.23.1.15) コメント

特にありません。

Row 16

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社学研ココファン・ナーサリー

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☑ 医療サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☑ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

129.3

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

961.086

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

869.945

(7.23.1.15) コメント

特にありません。

Row 17

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社学研エル・スタッフィング

(7.23.1.2) 主要活動

選択:
☑ 教育サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択
☑ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

73.311

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

53.734

(7.23.1.15) コメント

特にありません。

Row 18

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社学研創造学園

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☑ 教育サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☑ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

7.229

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

1035.53

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

1235.98

(7.23.1.15) コメント

特にありません。

Row 19

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社シスケア

(7.23.1.2) 主要活動

選択:
☑ その他の専門的サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択
☑ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0.015

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

15.807

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

15.076

(7.23.1.15) コメント

特にありません。

Row 20

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社全教研

(7.23.1.2) 主要活動

選択:
☑ 教育サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択
☑ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1.112

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

868.294

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

884.817

(7.23.1.15) コメント

特にありません。

Row 21

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社早稲田スクール

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☑ 教育サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☑ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

6.486

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

642.669

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

658.744

(7.23.1.15) コメント

特にありません。

Row 22

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社高等進学塾

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☑ 教育サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☑ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

16.332

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

138.858

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

136.539

(7.23.1.15) コメント

特にありません。

Row 23

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社市進ホールディングス

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☑ 教育サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☑ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

279.187

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

2857.413

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

2717.945

(7.23.1.15) コメント

特にありません。

Row 24

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社エヌイーホールディングス

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☑ 教育サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☑ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

158.525

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

154.816

(7.23.1.15) コメント

特にありません。

Row 25

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社グランユニライフケアサービス

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☑ 医療サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☑ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

363.982

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

1429.443

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

1467.906

(7.23.1.15) コメント

特にありません。

Row 27

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社桐原書店

(7.23.1.2) 主要活動

選択:
☑ 印刷出版

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択
☑ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

168.092

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

67.877

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

51.817

(7.23.1.15) コメント

特にありません。

Row 28

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社地球の歩き方

(7.23.1.2) 主要活動

選択:
☑ 印刷出版

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択
☑ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

27.386

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.15) コメント

特にありません。

Row 29

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社 Glats

(7.23.1.2) 主要活動

選択:
☑ 教育サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択
☑ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

51.01

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

84.239

(7.23.1.15) コメント

特にありません。

Row 30

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社学研 Advance

(7.23.1.2) 主要活動

選択:
☑ 教育サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択
☑ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

4.374

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.15) コメント

特にありません。

Row 31

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社学研メディカルサポート

(7.23.1.2) 主要活動

選択:
☑ 教育サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択
☑ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

2.717

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

2.913

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.15) コメント

特にありません。

Row 32

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社 TOASU

(7.23.1.2) 主要活動

選択:
☑ 教育サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択
☑ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

21.325

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.15) コメント

特にありません。

Row 33

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社学研インテリジェンス

(7.23.1.2) 主要活動

選択:
☑ 医療サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択
☑ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

9.741

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

9.63

(7.23.1.15) コメント

特にありません。

Row 34

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社学研教育ホールディングス

(7.23.1.2) 主要活動

選択:
☑ 教育サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択
☑ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

19.434

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.15) コメント

特にありません。

Row 35

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社学研 Link

(7.23.1.2) 主要活動

選択:
☑ 教育サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択
☑ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

6.38

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

73.259

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

72.498

(7.23.1.15) コメント

特にありません。

Row 36

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社 Gakken LEAP

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☑ エンジニアリングサービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☑ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

6.604

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.15) コメント

特にありません。

Row 37

(7.23.1.1) 子会社名

学研有限公司

(7.23.1.2) 主要活動

選択:
☑ 玩具・ゲーム

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択
☑ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

19.555

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

17.261

(7.23.1.15) コメント

特にありません。

Row 38

(7.23.1.1) 子会社名

WASEDA SINGAPORE PTE.LTD.

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☑ 教育サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☑ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

7.208

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

87.71

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

81.904

(7.23.1.15) コメント

特にありません。

Row 39

(7.23.1.1) 子会社名

学研文教股份有限公司

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☑ 教育サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☑ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1.621

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

17.012

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

18.415

(7.23.1.15) コメント

特にありません。

Row 40

(7.23.1.1) 子会社名

GAKKEN STUDY ET VIETNAM CO.,LTD.

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☑ 教育サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☑ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0.849

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

4.454

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

9.519

(7.23.1.15) コメント

特にありません。

Row 41

(7.23.1.1) 子会社名

DTP Education Solutions Joint Stock Company

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☑ 印刷出版

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☑ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

26.213

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

10.212

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

21.826

(7.23.1.15) コメント

特にありません。
[行を追加]

(7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。

選択:

☑ 0%超、5%以下

(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。

	貴組織が報告年に次のエネルギー関連活動を実践したかどうかを示します。
燃料の消費(原料を除く)	*選択:* ☑ はい
購入または取得した電力の消費	*選択:* ☑ はい
購入または取得した熱の消費	*選択:* ☑ はい
購入または取得した蒸気の消費	*選択:* ☑ いいえ
購入または取得した冷熱の消費	*選択:* ☑ いいえ
電力、熱、蒸気、または冷熱の生成	*選択:* ☑ はい

[固定行]

(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計 (原料を除く) を MWh 単位で報告してください。

燃料の消費(原材料を除く)

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

☑ LHV (低位発熱量)

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

0

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

51378

(7.30.1.5) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

51378.00

購入または取得した電力の消費

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

5562

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

110651

(7.30.1.4) 非再生可能エネルギー源のうちゼロまたはほぼゼロ排出源からの MWh

0

(7.30.1.5) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

116213.00

購入または取得した熱の消費

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

0

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

3.24

(7.30.1.5) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

3.24

自家生成非燃料再生可能エネルギーの消費

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

243

(7.30.1.5) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

243.00

合計エネルギー消費量

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

5805

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

162032

(7.30.1.4) 非再生可能エネルギー源のうちゼロまたはほぼゼロ排出源からの MWh

0

(7.30.1.5) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

167837.00
[固定行]

(7.30.6) 貴組織の燃料消費の用途を選択してください。

	貴組織がこのエネルギー用途の活動を行うかどうかを示してください
発電のための燃料の消費量	*選択:* ☑ いいえ
熱生成のための燃料の消費量	*選択:* ☑ いいえ
蒸気生成のための燃料の消費量	*選択:* ☑ いいえ
冷熱生成のための燃料の消費量	*選択:* ☑ いいえ
コジェネレーションまたはトリジェネレーションのための燃料の消費	*選択:* ☑ いいえ

[固定行]

(7.30.7) 貴組織が消費した燃料の量 (原料を除く) を燃料の種類別に MWh 単位で示します。

持続可能なバイオマス

(7.30.7.1) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.7) コメント

特にありません。

その他のバイオマス

(7.30.7.1) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.7) コメント

特にありません。

その他の再生可能燃料(たとえば、再生可能水素)

(7.30.7.1) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.7) コメント

特にありません。

石炭

(7.30.7.1) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.7) コメント

特にありません。

石油

(7.30.7.1) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

27734

(7.30.7.7) コメント

特にありません。

天然ガス

(7.30.7.1) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

23643

(7.30.7.7) コメント

特にありません。

その他の非再生可能燃料(たとえば、非再生可能水素)

(7.30.7.1) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.7) コメント

特にありません。

燃料合計

(7.30.7.1) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

51378

(7.30.7.7) コメント

特にありません。
[固定行]

(7.30.9) 貴組織が報告年に生成、消費した電力、熱、蒸気および冷熱に関する詳細をお答えください。

電力

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

243.82

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量（MWh）

243.82

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量（MWh）

243.82

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

243.82

熱

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

0

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量（MWh）

0

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量（MWh）

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

蒸気

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

0

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量（MWh）

0

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量（MWh）

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

冷熱

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

0

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量（MWh）

0

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量（MWh）

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0
[固定行]

(7.30.14) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。

中国 (香港特別行政区)

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

45.42

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

45.42

日本

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

115878.79

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

243.82

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

116122.61

フィリピン

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

11.73

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

シンガポール

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

203.74

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

203.74

台湾(中国)

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

39.52

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

39.52

ベトナム

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

34.07

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

34.07
[固定行]

(7.30.15) 報告年度において、ゼロ排出またはほぼゼロ排出の排出係数で算定した電力購入の詳細を記載してください。

Row 1

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:

☑ 日本

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☑ 系統に接続された発電設備との物理的な電力購入契約(フィジカル PPA)

(7.30.15.3) 低炭素技術の種類

選択:

☑ 太陽光

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

243.82

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☑ 貴組織またはその代理によって EAC が償却・無効化・キャンセルされていない

(7.30.15.7) 低炭素電力またはエネルギー属性の原産国/地域 (発電)

選択:

☑ 日本

(7.30.15.8) 当該発電設備の運転開始年またはリパワリング実施年を報告できますか。

選択:

☑ はい

(7.30.15.9) 発電施設の運転開始年(たとえば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

2022.9

(7.30.15.14) コメント

特にありません。

Row 2

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:

☑ 日本

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☑ 電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

(7.30.15.3) 低炭素技術の種類

選択:

☑ 太陽光

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

5561.9

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☑ 貴組織またはその代理によって EAC が償却・無効化・キャンセルされていない

(7.30.15.7) 低炭素電力またはエネルギー属性の原産国/地域 (発電)

選択:

☑ 日本

(7.30.15.8) 当該発電設備の運転開始年またはリパワリング実施年を報告できますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.15.14) コメント

特にありません。
[行を追加]

(7.45) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。

Row 1

(7.45.1) 原単位数値

2.92e-7

(7.45.2) 指標分子(スコープ 1 および 2 の組み合わせ全世界総排出量、CO2 換算トン)

58207.74

(7.45.3) 指標分母

選択:

☑ 売上高合計

(7.45.4) 指標分母:単位あたりの総量

199119000000

(7.45.5) 使用したスコープ 2 の値

選択:

☑ マーケット基準

(7.45.6) 前年からの変化率(%)

0.6

(7.45.7) 変化の増減

選択:

☑ 減少

(7.45.8) 変化の理由

該当するすべてを選択

☑ 再生可能エネルギー消費の変化

☑ その他の排出量削減活動

(7.45.9) 説明してください

Gakken のクローズドリサイクルや医療福祉施設 2 拠点での太陽光発電導入をはじめ、グループ内で GHG 削減モニタリングシートを活用して、連結子会社各社においてできることを意識し遂行してもらったことによると考えている。
[行を追加]

(7.52) 貴組織の事業に関連がある、追加の気候関連指標を記入してください。

Row 1

(7.52.1) 詳細

選択:

☑ その他、具体的にお答えください:学研グループの基幹事業である教育（出版、教室・塾経営等）および医療福祉（施設運営等）において、廃棄物、エネルギー使用量、土地利用が気候変動への影響を大きく左右する指標ではないと認識しています。したがって、これらの指標に関する設定を見送りました。
当グループでは、事業活動を通じた社会的インパクトの最大化を目指して、気候変動への影響を最小限に抑えるための他の取り組みを積極的に進めています。

(7.52.2) 指標値

0

(7.52.3) 指標分子

設定しておりません。

(7.52.4) 指標分母（原単位のみ）

設定しておりません。

(7.52.5) 前年からの変化率(%)

0

(7.52.6) 変化の増減

選択:

☑ 変更なし

(7.52.7) 説明してください

学研グループの基幹事業である教育（出版、教室・塾経営等）および医療福祉（施設運営等）において、廃棄物、エネルギー使用量、土地利用が気候変動への影響を大きく左右する指標ではないと認識しています。したがって、これらの指標に関する設定を見送りました。 当グループでは、事業活動を通じた社会的インパクトの最大化を目指して、気候変動への影響を最小限に抑えるための他の取り組みを積極的に進めています。

[行を追加]

(7.53) 報告年に有効な排出量目標はありましたか。

該当するすべてを選択

☑ 原単位目標

(7.53.2) 貴組織の排出原単位目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。

Row 1

(7.53.2.1) 目標参照番号

選択:

☑ Int 1

(7.53.2.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

☑ いいえ、しかし、今後 2 年以内に設定する予定です

(7.53.2.5) 目標設定日

03/30/2023

(7.53.2.6) 目標の対象範囲

選択:

☑ 組織全体

(7.53.2.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

☑ 二酸化炭素(CO2)

(7.53.2.8) スコープ

該当するすべてを選択

☑ スコープ 1

☑ スコープ 2

(7.53.2.9) スコープ 2 算定方法

選択:

☑ マーケット基準

(7.53.2.11) 原単位指標

選択:

☑ CO2 換算トン/売上

(7.53.2.12) 基準年の終了日

09/30/2022

(7.53.2.13) スコープ 1 基準年の原単位数値

0.0626432421

(7.53.2.14) スコープ 2 基準年の原単位数値

0.3086830288

(7.53.2.33) 選択した全スコープの基準年の原単位数値

0.3713262709

(7.53.2.34) このスコープ 1 原単位数値で対象となるスコープ 1 の基準年総排出量の割合

100

(7.53.2.35) このスコープ 2 原単位数値で対象となるスコープ 2 の基準年総排出量の割合

100

(7.53.2.54) この原単位数値で対象となる選択した全スコープの基準年総排出量の割合

100

(7.53.2.55) 目標の終了日

09/29/2030

(7.53.2.56) 基準年からの目標削減率 (%)

50

(7.53.2.57) 選択した全スコープの目標の終了日における原単位数値

0.1856631354

(7.53.2.58) スコープ 1+2 総量排出量で見込まれる変化率

50

(7.53.2.60) スコープ 1 の報告年の原単位数値

0.05061329

(7.53.2.61) スコープ 2 の報告年の原単位数値

0.24171313

(7.53.2.80) 報告年の選択した全スコープの原単位数値

0.2923264200

(7.53.2.81) 目標の対象となる土地関連排出量

選択:

☑ いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

(7.53.2.82) 基準年に対して達成された目標の割合

42.55

(7.53.2.83) 報告年の目標の状況

選択:

☑ 進行中

(7.53.2.85) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

スコープ 1 と 2 の両方の排出量は、学研グループ全体の 100% をカバーしています。しかし、原単位目標の対象については、海外拠点はデータが入手しにくいため、売上比率から推計しています。また、 目標バウンダリー内には土地関連の排出量は含まれていません。

(7.53.2.86) 目標の目的

2030 年までに原単位当たりの排出量を半減することを目標としています。

(7.53.2.87) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

Scope2 排出量の 81.4％が医療福祉分野が占めるため、当該分野での取組みを重点的に進めている。新規開設の事業所の 27％においては BELS 認証を得られる省エネ性能の高い建造物を建設することで 207.8CO2 トンの排出を抑制した。既存施設においては、空調設備の入れ替え時に省エネ性能が高い機種への変更を促進するため、上位機種導入によって抑制が見込めるランニングコスト分を上位機種との差額に充填することで導入の促進に取り組む体制を構築している。空調設備の入れ替えは来期からの取り組みとなる。

(7.53.2.88) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

☑ いいえ

[行を追加]

(7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標がありましたか。

該当するすべてを選択

☑ ネットゼロ目標

(7.54.3) ネットゼロ目標の詳細を記入してください。

Row 1

(7.54.3.1) 目標参照番号

選択:

☑ NZ1

(7.54.3.2) 目標設定日

09/30/2023

(7.54.3.3) 目標の対象範囲

選択:

☑ 組織全体

(7.54.3.4) このネットゼロ目標に関連する目標

該当するすべてを選択

☑ Int2

(7.54.3.5) ネットゼロを達成する目標最終日

09/30/2050

(7.54.3.6) これは科学に基づく目標ですか

選択:

☑ いいえ、しかし、今後 2 年以内に設定する予定です

(7.54.3.8) スコープ

該当するすべてを選択

☑ スコープ 1

☑ スコープ 2

(7.54.3.9) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

☑ 二酸化炭素(CO2)

(7.54.3.10) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

この目標は学研グループ全体のスコープ1および2を対象としているが、海外拠点はデータが入手しにくいため、推計値を用いている。

(7.54.3.11) 目標の目的

当グループはネットゼロ達成により、企業の競争力向上を目指しています。気候変動への対応は、消費者や投資家からの信頼を獲得し、持続可能なビジネスモデルを構築するために不可欠です。これにより、ブランド価値の向上と長期的な経済成長を実現します。 同時に、気候変動への取り組みは、従業員のモチベーション向上や、地域社会への貢献を示す重要な手段となり、企業の持続可能性を高めるための基盤となります。

(7.54.3.12) 目標終了時に恒久的炭素除去によって残余排出量をニュートラル化するつもりがありますか。

選択:

☑ はい

(7.54.3.13) 貴組織のバリューチェーンを越えて排出量を軽減する計画がありますか

選択:

☑ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

(7.54.3.14) ニュートラル化やバリューチェーンを越えた軽減のために炭素クレジットの購入やキャンセルをする意図がありますか

該当するすべてを選択

☑ はい、目標終了時にニュートラル化のために炭素クレジットを購入・キャンセルする計画です

(7.54.3.15) 目標終了時のニュートラル化のための中間目標や短期投資の計画

目標終了時のニュートラル化のために、2030 年時点でのスコープ 1 および 2 での目標を設定している。スコープ 3 を加えた GHG 排出量全体については、今後検討する予定である。 なお、短期投資について、具体的な数値の設定は現時点でされていない。

(7.54.3.17) 報告年の目標の状況

選択:

☑ 進行中

(7.54.3.19) 目標のレビュープロセス

当グループの目標レビュープロセスは、内部のサステナビリティ委員会および傘下の部会によって実施されます。サステナビリティ委員会は、代表取締役および取締役で構成され、半期ごとに目標達成状況を評価し、必要に応じて戦略を見直すことになっています。傘下の部会は 2 か月に 1 回など適宜開催され、目標を検討し、目標達成状況を確認することになっています。
[行を追加]

(7.55) 報告年内に実施した排出量削減の取り組みがありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。

	報告年中に実施されていた排出削減イニシアチブ
	選択: ☑ はい

[固定行]

(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量 **(CO2** 換算**)** もお答えください。

	イニシアチブの数	年間推定 **CO2** 削減量（メートルトン **CO2e**）
調査中	*0*	
実施予定	*24*	*874.99*
実施開始	*0*	*0*
実施済み	*33*	*790.55*
実施できず	*0*	

[固定行]

(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。

Row 1

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

低炭素エネルギー消費
☑ 太陽光発電

(7.55.2.2) 推定年間 CO2 換算排出削減量(CO2 換算トン)

104.97

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択
☑ スコープ 2(ロケーション基準)
☑ スコープ 2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:
☑ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

8000790

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

55965000

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:
☑ 4～10 年

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

☑ 16～20 年

(7.55.2.9) コメント

太陽光自家発電によって創出した電力を自家消費することによって購入する電力量を減らし、Scope2 排出量を削減しています。経費節減額や投資額、投資回収期間は現時点での推計です。実績に基づいた値ではありません。

Row 2

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

低炭素エネルギー消費

☑ その他の低炭素エネルギー消費対策イニシアチブがある場合は、具体的にお答えください :清掃排熱蒸気で生成された熱エネルギーの消費

(7.55.2.2) 推定年間 CO2 換算排出削減量(CO2 換算トン)

172.11

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☑ スコープ 2(ロケーション基準)

☑ スコープ 2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

☑ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

12393674

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

8896775

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

☑ 1 年未満

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

☑ 1～2 年

(7.55.2.9) コメント

地域の清掃工場で発生する排熱を最大限有効利用して生成された熱エネルギーを購入して消費することでScope2 排出量を削減しています。経費節減額や投資額、投資回収期間は現時点での推計です。実績に基づいた値ではありません。

Row 3

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

建物のエネルギー効率

☑ メンテナンス プログラム

(7.55.2.2) 推定年間 CO2 換算排出削減量(CO2 換算トン)

513.47

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☑ スコープ 1

☑ スコープ 2(ロケーション基準)

☑ スコープ 2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

☑ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

36974415

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

44000000

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

☑ 1～3 年

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

☑ 16～20 年

(7.55.2.9) コメント

断熱材や高効率な空調、給湯器、換気システム、LED 照明の導入などにより、Scope2 排出量を削減しています。経費節減額や投資額、投資回収期間は現時点での

推計です。実績に基づいた値ではありません。
[行を追加]

(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴組織はどのような方法を使っていますか。

Row 1

(7.55.3.1) 手法

選択:
☑ 社内インセンティブ/褒賞プログラム

(7.55.3.2) コメント

温室効果ガス排出量削減活動への投資を促進するため、当社は社内で「サステナビリティアワード制度」を導入しています。この制度では、毎年一回、削減に貢献する取り組みを評価するコンテストを実施しています。主な目的は、当グループ会社が環境負荷を軽減するために効果的な実施方法を提案し、その取り組みを全社的に評価・奨励することです。大賞を受賞した会社には、その規模に応じた金銭的な報酬を授与します。これにより、各社が環境問題に対する意識を高め、排出削減活動に積極的に取り組むインセンティブを提供し、当グループ全体での温室効果ガス排出量の削減を促進しています。

Row 2

(7.55.3.1) 手法

選択:
☑ 省エネの専用予算

(7.55.3.2) コメント

サステナビリティ・マネジメントシステムにおけるトップマネジメントのコミットメントとしてグループ会社各社に省エネルギー対策及び再生可能エネルギー導入を推進することを指示。それを受けて各社で予算を確保している。
[行を追加]

(7.74) 貴組織の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。

選択:

☑ はい

(7.74.1) 低炭素製品に分類している貴組織の製品やサービスを具体的にお答えください。

Row 1

(7.74.1.1) 集合のレベル

選択:

☑ 製品群またはサービス群

(7.74.1.2) 製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されタクソノミー

選択:

☑ その他、具体的にお答えください :日本の CASBEE（Comprehensive Assessment System for Built Environment Efficiency）

(7.74.1.3) 製品またはサービスの種類

ビル建設および改築

☑ 発泡体、コーキング材、テープまたはガスケット

(7.74.1.4) 製品またはサービスの内容

当社グループの医療福祉分野の学研ココファンのサービス付き高齢者住宅施設及び学研ココファン・ナーサリー保育所、メディカル・ケア・サービスでは、新規に開発する施設として、国土交通省が主導し、（財）建築環境・省エネルギー機構内に設置された委員会によって開発された建築物の環境性能評価システム、CASBEE（キャスビー、建築環境総合性能評価システム）の評価対象である ZEB（Net Zero Energy Building） Ready、ZEH（Net Zero House）、建築物エネルギー性能表示制度（BELS）認証を取得した低炭素建物（非住宅部分）を採用しています。これまでのところ、22（学研ココファン 14、メディカル・ケア・サービス 5、学研ココファンナーサリー3）の施設で BELS を取得しています。もっとも高い評価を受けた学研ココファン宝木弐番館では、建築物省エネ法の一次エネルギー消費量の基準と比較した設計一次エネルギー消費量 BEI（Building Energy Index）＝0.41 と、BELS 評価で最高水準の ZEB Ready 認証を取得しています。空気調和

設備、換気設備、照明設備、給湯設備の高効率化及び太陽光発電設備の設置によりこれを実現しています。

(7.74.1.5) この低炭素製品またはサービスの削減貢献量を推定しましたか

選択:

☑ はい

(7.74.1.6) 削減貢献量を計算するために使用された方法

選択:

☑ The Avoided Emissions Framewor (AEF)

(7.74.1.7) 低炭素製品またはサービスの対象となるライフサイクルの段階

選択:

☑ 使用段階

(7.74.1.8) 使用された機能単位

標準モデルの BELS 未取得施設と取得施設

(7.74.1.9) 使用された基準となる製品/サービスまたはベースラインシナリオ

LCA には帰属アプローチを採用し、BELS 認証を取得していない同業態の事業所の標準電気使用量を基に、認証時の削減率をもとに削減電力量、削減排出量を算定

(7.74.1.10) 基準製品/サービスまたはベースラインシナリオの対象となるライフサイクルの段階

選択:

☑ 使用段階

(7.74.1.11) 基準製品/サービスまたはベースラインシナリオに対する推定削減貢献量 (機能単位あたりの CO2 換算トン)

466.79

(7.74.1.12) 仮定した内容を含め、貴組織の削減貢献量の計算について、説明してください

LCA には帰属アプローチを採用し、BELS 認証を取得していない同業態の事業所の標準電気使用量を基に、認証時の削減率をもとに削減電力量、削減排出量を算定

(7.74.1.13) 報告年の売上合計のうちの、低炭素製品またはサービスから生じた売上の割合

2.04

Row 2

(7.74.1.1) 集合のレベル

選択:
☑ 製品群またはサービス群

(7.74.1.2) 製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されタクソノミー

選択:
☑ その他、具体的にお答えください :日本の CASBEE（Comprehensive Assessment System for Built Environment Efficiency）学研ココファンとメディカルケアサービスで、高齢者向け施設を低炭素住宅として設計・建設。太陽光発電設備を設置し電力を創出し、外部エネルギー供給分を減らす低炭素建築物

(7.74.1.3) 製品またはサービスの種類

電力
☑ 太陽光発電

(7.74.1.4) 製品またはサービスの内容

これまでに太陽光発電設備を設置したのは 11 施設（学研 3、メディカル・ケア・サービス 4、学研ココファンナーサリー4）です。

(7.74.1.5) この低炭素製品またはサービスの削減貢献量を推定しましたか

選択:

☑ はい

(7.74.1.6) 削減貢献量を計算するために使用された方法

選択:

☑ The Avoided Emissions Framewor (AEF)

(7.74.1.7) 低炭素製品またはサービスの対象となるライフサイクルの段階

選択:

☑ 使用段階

(7.74.1.8) 使用された機能単位

標準モデルの太陽光未設置施設と太陽光発電設備設置の施設

(7.74.1.9) 使用された基準となる製品/サービスまたはベースラインシナリオ

LCA には帰属アプローチを採用し、太陽光パネル未設置の施設と太陽光発電設備を設置した施設との使用段階（耐用年数）での電力会社から購入する電力量の差及び総排出量の差を測定しました。排出係数は、IPCC の第 6 次評価報告書から得ました。二酸化炭素（CO2）：1 計算式　太陽光発電設備によって創出されるエネルギー量 x 日本の排出係数 x 使用年数

(7.74.1.10) 基準製品/サービスまたはベースラインシナリオの対象となるライフサイクルの段階

選択:

☑ 使用段階

(7.74.1.11) 基準製品/サービスまたはベースラインシナリオに対する推定削減貢献量 (機能単位あたりの CO2 換算トン)

202.01

(7.74.1.12) 仮定した内容を含め、貴組織の削減貢献量の計算について、説明してください

LCA には帰属アプローチを採用し、太陽光発電設備を設置した 2 施設と、自社の太陽光発電設備を設置していない施設の使用期間（耐用年数）の総排出量の差を測

定しました。IPCC 第 5 次評価報告書から地球温暖化係数 20（GWP20）因子を二酸化炭素 （CO2）：1 を使用しました。実際に設置された太陽光発電設備の太陽発電容量とパワーコンディショナー、設置場所の年間日照時間から創出されるエネルギー量を推計し、節約できる購入電力量を算定。日本の CO 2 排出係数（ロケーション基準）0.000433 を用いて CO2 排出量を計算しました。その後、これらと太陽光発電設備を設置していない他の施設の平均値をデータと比較して回避された排出量を計算しました。

(7.74.1.13) 報告年の売上合計のうちの、低炭素製品またはサービスから生じた売上の割合

0.96
[行を追加]

(7.79) 貴組織では、報告年内にプロジェクトベースの炭素クレジットを償却しましたか。

選択:
☑ いいえ

C8. 環境パフォーマンス - フォレスト

(8.1) 森林関連データの中で開示対象から除外されるものはありますか。

	情報開示の対象外
木材製品	*選択:* ☑ はい

[固定行]

(8.1.1) 除外項目についての詳細を記載してください。

木材製品

(8.1.1.1) 除外

選択:

☑ 事業活動

(8.1.1.2) 除外の詳細

塾・医療福祉事業の紙・パルプ製品

(8.1.1.3) バリューチェーンの段階

選択:

☑ バリューチェーン上流

(8.1.1.4) 除外理由

選択:

☑ その他、具体的にお答えください :木材製品消費全体に占める割合が低く、関連事業での内部リソースも不足しているため。

(8.1.1.5) 開示対象コモディティについてデータが収集および/または報告されていない主な理由

選択:

☑ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)

(8.1.1.8) 森林関連データの開示から除外されているコモディティの量を開示しているか否かについてお答えください。

選択:

☑ いいえ、開示から除外された量はわかりません

(8.1.1.10) 説明してください

塾・医療福祉事業では事業単位でコモディティを調達しており、内部リソースの不足により全体を把握できていません。

木材製品

(8.1.1.1) 除外

選択:

☑ 特定のサプライヤー

(8.1.1.2) 除外の詳細

段ボール

(8.1.1.3) バリューチェーンの段階

選択:

☑ バリューチェーン上流

(8.1.1.4) 除外理由

選択:
☑ その他、具体的にお答えください :木材製品消費に占める割合が低いため

(8.1.1.5) 開示対象コモディティについてデータが収集および/または報告されていない主な理由

選択:
☑ 当面の戦略的優先事項ではない

(8.1.1.8) 森林関連データの開示から除外されているコモディティの量を開示しているか否かについてお答えください。

選択:
☑ いいえ、その他の理由 (具体的にお答えください) :一部のみ把握のため、開示していません。

(8.1.1.10) 説明してください

木材製品消費に占める割合は低く、当面の優先事項ではないため、一部事業では消費量を把握していません。
[行を追加]

(8.2) コモディティごとの開示量の内訳を記載してください。

	開示量 (トン)	開示される量の種類	調達量 (トン)
木材製品	*20281*	*該当するすべてを選択* ☑ 調達	*20281*

[固定行]

(8.5) 調達量の原産国/原産地域に関する詳細を提供してください。

木材製品

(8.5.1) 原産国/原産地域

選択:

☑ オーストラリア

(8.5.2) 第一レベルの行政区分

選択:

☑ 州または同等の法律管轄区域

(8.5.3) 州または同等の管轄区域を指定してください

ビクトリア州、南オーストラリア州、西オーストラリア州

(8.5.4) 原産国/原産地域からの調達量 (トン)

0.6

(8.5.5) 水源

該当するすべてを選択

☑ 企業と関連する小規模農家

☑ 複数契約の生産者

☑ 契約サプライヤー(加工業者)

(8.5.7) 説明してください

取引製紙メーカー各社が自社で植林を行っている自社林と契約森林から抄造されているパルプ材です。

木材製品

(8.5.1) 原産国/原産地域

選択:

☑ 日本

(8.5.2) 第一レベルの行政区分

選択:

☑ 州または同等の法律管轄区域

(8.5.3) 州または同等の管轄区域を指定してください

北海道

(8.5.4) 原産国/原産地域からの調達量 (トン)

1145

(8.5.5) 水源

該当するすべてを選択

☑ 企業と関連する小規模農家

☑ 複数契約の生産者

☑ 契約サプライヤー(加工業者)

(8.5.7) 説明してください

取引製紙メーカー各社が自社で植林を行っている自社林と契約森林から抄造されているパルプ材です。

木材製品

(8.5.1) 原産国/原産地域

選択:

☑ ベトナム

(8.5.2) 第一レベルの行政区分

選択:

☑ 州または同等の法律管轄区域

(8.5.3) 州または同等の管轄区域を指定してください

クアンガイ省、クアンナム省、クアンニン省等

(8.5.4) 原産国/原産地域からの調達量 (トン)

2686

(8.5.5) 水源

該当するすべてを選択

☑ 契約サプライヤー(加工業者)

(8.5.7) 説明してください

取引製紙メーカー各社が自社林以外から調達しているパルプ材です。

木材製品

(8.5.1) 原産国/原産地域

選択:

☑ ブラジル

(8.5.2) 第一レベルの行政区分

選択:

☑ 州または同等の法律管轄区域

(8.5.3) 州または同等の管轄区域を指定してください

アマパ州

(8.5.4) 原産国/原産地域からの調達量 (トン)

829

(8.5.5) 水源

該当するすべてを選択

☑ 企業と関連する小規模農家

☑ 複数契約の生産者

☑ 契約サプライヤー(加工業者)

(8.5.7) 説明してください

取引製紙メーカー各社が自社で植林を行っている自社林と契約森林から抄造されているパルプ材です。
[行を追加]

(8.7) 貴組織は、報告年において、森林減少なし目標や転換なし目標、または情報を開示したコモディティの持続可能な生産/調達に関するその他の目標を設定していましたか。

木材製品

(8.7.1) 有効な森林減少なし/転換なし目標

いいえ、そして、計画もありません

☑ いいえ、しかも、今後 2 年間で森林減少なし/転換なし目標を設定する予定もありません

(8.7.2) 報告年に有効な森林減少なし目標または転換なし目標を設けなかった主な理由

選択:

☑ その他、具体的にお答えください :サプライヤーエンゲージメントを通じて確認しているため

(8.7.3) 報告年に有効な森林減少なし目標または転換なし目標を設けなかった理由を説明してください

当グループは持続可能性を重要な経営課題と捉え、事業活動を進めております。調達方針においては、木材原料のトレーサビリティを確保し、原料が適正に管理された森林から生産されたものであることを確認することを明記しています。具体的な目標設定には至っていませんが、バリューチェーンの分析を深めた結果、現在コモディティ木材製品の森林減少なしに関してはサプライヤーとのエンゲージメントを通じて間接的に実現できていると考えています。転換なしの具体的な目標設定に至っていない大きな要因としては、大半を海外からの調達を占めており、三次サプライヤー以降の末端にいる土地所有者に対しては、自然生態系の保護について啓発や教育を行うことはできても、土地利用の転換を行わないよう直接的・法的に強制する権限を持ち合わせていないことが挙げられます。

(8.7.4) このコモディティに関連するその他の有効な目標 (森林減少なし目標または転換なし目標に貢献するものを含む)

選択:

☑ いいえ、しかも、今後 2 年間でこのコモディティに関連する他の目標を設定する予定もありません

(8.7.5) 報告年に他の有効な目標を設けなかった主な理由

選択:

☑ その他、具体的にお答えください :サプライヤーエンゲージメントを通じて確認しているため

(8.7.6) 報告年に他の有効な目標を設けなかった理由を説明してください

現在、バリューチェーンにおける森林製品に関連するその他の有効な目標設定には至っていない理由として、持続可能な調達方針・調達ガイドラインにおいて木材原料のトレーサビリティを確保し、原料が適正に管理された森林から生産されたものであることを確認することを明示し、サプライヤーに対しこれを遵守するよう求めていることが挙げられます。主要サプライヤーとは協力関係を強化し、木材製品のトレーサビリティの確保に努めています。適切な森林管理をしている木材製

品を推進することで、間接的ではありますが森林減少の抑止に取り組んでいます。今後もリソースと専門知識の強化を図り、透明性を持ってサプライヤーと協力していきます。
[固定行]

(8.8) 組織に、調達量の原産地を特定するためのトレーサビリティシステムがあるかどうかを示し、使用されている方法とツールについて詳述してください。

木材製品

(8.8.1) トレーサビリティシステム

選択:
☑ はい

(8.8.2) トレーサビリティシステムで使用される方法/ツール

該当するすべてを選択
☑ サプライヤーエンゲージメント/コミュニケーション

(8.8.3) トレーサビリティシステムで使用される方法/ツールの説明

主要調達サプライヤーとの定期的なコミュニケーションを行い、原産地や生産および加工施設が森林減少や転換の影響を受けていないことを確認しています。主な方法は、第三者認証である FSC および PEFC による定期的な審査と評価、違法伐採対策の実施状況に係るモニタリングと評価、現地サプライヤー訪問および直接的な監査・対話、サプライヤーへのトレーサビリティレポート回答要求および結果分析です。また、一部では衛星データなどのリモートセンシング技術を活用した蓄積量を把握する等しています。
[固定行]

(8.8.1) 組織が調達量を追跡できる地点の詳細を説明してください。

木材製品

(8.8.1.1) 生産ユニットまで追跡可能な調達量の割合

3.93

(8.8.1.2) 調達地域 (生産ユニットまでではない) まで追跡可能な調達量の割合

84.43

(8.8.1.3) 原産国/原産地域 (調達地域や生産ユニットまでではない) まで追跡可能な調達量の割合

11.64

(8.8.1.4) 原産国/地域以外の他の地点 (加工施設/最初の輸入業者等) まで追跡可能な調達量の割合

0

(8.8.1.5) 原産地が不明な調達量の割合

0

(8.8.1.6) 報告した調達量の割合

100.00
[固定行]

(8.9) 貴組織の情報開示されたコモディティの、森林減少の影響を受けていない **(DF)** または森林減少と自然生態系の転換がない **(DCF)** 状態の評価の詳細を記入してください。

木材製品

(8.9.1) このコモディティの、評価された DF/DCF 状態

選択:

☑ はい、森林減少と自然生態系の転換がない (DCF) と評価しました

(8.9.2) 報告年に DF/DCF と判定された開示量の割合（%）

50.32

(8.9.3) 完全な DF/DCF 保証を提供する第三者認証制度を通じた、DF/DCF と判定された開示量の割合（%）

1.64

(8.9.4) 生産ユニットのモニタリング通じて DF/DCF と判定された開示量の割合（%）

3.93

(8.9.5) 調達地のモニタリングを通じた DF/DCF として判定された開示量の割合（%）

46.4

(8.9.6) 貴組織の開示量には、完全な DF/DCF 保証を提供しない制度を通じたものも含まれますか。

選択:
☑ はい
[固定行]

(8.9.1) 開示コモディティ量が、特定の指定期限より森林減少と自然生態系の転換がない **(DCF)** または森林減少がない **(DF)** 状態であることを判定する第三者認証制度の詳細を記入してください。

	完全な DF/DCF 保証を提供する第三者認証制度	完全な DF/DCF 保証を提供する認証制度を通じ、DF/DCF と判定された開示量の%	コメント
木材製品	CoC（Chain-of-custody）認証 ☑ FSC CoC (Chain-of-Custody) 認証 (すべての種類)	*1.64*	*サプライヤーが木材製品の複数の第三者保証（FSC FM, FSC 管理木材、FSC CoC）を組み合わせ、さらに生産ユニットの物理的なトレーサビリティを実施することで DF/DCF を確認しています。*

[行を追加]

(8.9.2) 完全な DF/DCF 保証を提供しない第三者認証制度。

木材製品

(8.9.2.1) 完全な DF/DCF 保証を提供しない第三者認証制度

Forest management unit/Producer 認証
☑ PEFC 持続可能な森林管理認証

(8.9.2.2) 完全な DF/DCF 保証を提供しない制度で認証された、開示された量の%

9.74

(8.9.2.3) 完全な DF/DCF 保証を提供しない制度で認証された DF/DCF 状態の量を判断するために、追加的な管理方法を導入する

追加の管理手法
☑ 生産ユニットのモニタリング

☑ 調達地域のモニタリング

(8.9.2.4) コメント

サプライヤーが実施している認証材は複数ありますが、それらに加え、生産ユニットの物理的なトレーサビリティを実施することで DF/DCF を確認しています。
[行を追加]

(8.9.3) 特定の指定期限後、情報開示された量の森林減少がない (DF) または森林減少と自然生態系の転換がない (DCF) 状態を判定するのに使われた、生産ユニットモニタリングの詳細を記入してください。

木材製品

(8.9.3.1) 生産ユニットのモニタリング通じて DF/DCF 判定とされた開示量の%

3.93

(8.9.3.2) 生産ユニットモニタリングの取り組み

該当するすべてを選択
☑ コミュニティ密着型モニタリング

(8.9.3.3) 生産ユニットモニタリングの取り組みの記述

用紙調達の取引先が、同社が定める原材料の調達方針への適合性やリスク有無を確認するためのアクションプランを制定、実行しています。特に木質資源の調達に関しては、商社や代理店だけではなく、その先のチップ製造元のサプライヤーへのアセスメントを毎年実施しています。現地を訪問、面談、現地視察、末端のサプライヤーとの対話を通じて DF/DCF の確認をしています。これらを用紙調達の取引先から報告を受けています。

(8.9.3.4) 検証された DF/DCF 状態

選択:
☑ はい

(8.9.3.5) 検証の種類

該当するすべてを選択

☑ 第二者

☑ 第三者

(8.9.3.6) 生産ユニットのモニタリングを通じた DF/DCF 判定と、DF/DCF であることの検証の両方を受けている、貴組織の開示量の割合（%）

3.93

(8.9.3.7) DF/DCF 状態の検証プロセスを説明してください

用紙調達取引先の日本の製紙メーカー調達担当部門及び現地駐在員が、調達先に年一回以上の頻度で訪問し、サプライヤーの経営者や現場管理者と直接の対話の機会を設けて現地踏査を実施しています。
[固定行]

(8.9.4) 特定の指定期限後、開示量の森林減少がない (DF) または森林減少と自然生態系の転換がない (DCF) 状態を判定するのに使われた、調達地域のモニタリングの詳細を記入してください。

木材製品

(8.9.4.1) 調達地内の森林減少と転換のモニタリングを通じ、DF/DCF と判定された開示量の割合

46.40

(8.9.4.2) 調達地域が森林減少またあるいは転換が発生していないかリスクがほとんど無い判定に用いられた、モニタリングの方法

該当するすべてを選択

☑ 第三者評価のツール

(8.9.4.3) 評価の頻度を含む方法の記述

用紙調達先の日本の製紙会社が、原産国の調達先にアンケート調査を実施するとともに、全ての調達先から FSC 認証または FSC 管理木材の第三者認証の提出、取得を求めています。

(8.9.4.4) 原産国/原産地域

該当するすべてを選択

☑ オーストラリア

☑ チリ

☑ 日本

☑ アメリカ合衆国（米国）

☑ ベトナム

(8.9.4.5) 調達地域

ビクトリア州、南オーストラリア州、西オーストラリア州、ラ・アラウカニア州、ロス・ラゴス州、ロス・リオス州、北海道、オレゴン州、ドンナイ省、バリア・ブンタウ省、ビントゥアン省、タインホア省、ゲアン省、トゥアティエン・フエ省、ダナン省、クアンナム省、クアンチ省、ハティン省、クアンビン省、フーイエン省、ダクラク省、カインホア省、ダクノン省、ラムドン省、ニントゥアン省、タイグエン省、バクカン省、バクザン省、ホアビン省、フート省、クアンニン省等

(8.9.4.6) DF/DCF 状態が検証されている

選択:

☑ はい

(8.9.4.7) 検証の種類

該当するすべてを選択

☑ 第三者

(8.9.4.8) 調達地域のモニタリングを通じた DF/DCF 判定と、DF/DCF であることの検証の両方を受けている、貴組織の開示量の%

46.4

(8.9.4.9) DF/DCF 状態の検証プロセスを説明してください

用紙調達先の日本の製紙会社の調達担当部門が林野庁が定めたガイドラインに準拠して作成した自社のデューデリジェンスマニュアルに基づきチップサプライヤーに対して調査をするとともに、FSC 及びPEFC の審査を担う第三者認証機関ならびに違法伐採対策モニタリング事業の監査機関による監査を実施しています。自社では国内のすべての木材原料サプライヤーを対象に毎年アンケート調査を実施しトレーサビリティを確認しています。

(8.9.4.11) リスク分類の使用

FSC が特定・分類した各国のリスク情報を使用しています。同枠組みにおいて特定された各国のリスクに対応するため、用紙調達先の現地子会社があるところでは、現地子会社が特定したリスク情報を取引先の製材所や現地森林所有者、管理者へフィードバックし、改善に向けた働きかけを実施しています。
[固定行]

(8.10) 貴組織の開示コモディティのため、森林減少および自然生態系の転換量 (フットプリント) をモニタリングあるいは見積もりをしたかお答えください。

	貴組織の森林減少および転換の量 (フットプリント) のモニタリングあるいは推定
木材製品	*選択:* ☑ はい

[固定行]

(8.10.1) 貴組織の森林減少および転換の量 (フットプリント) モニタリングあるいは推定の、詳細を記述してください。

木材製品

(8.10.1.1) 貴組織の森林減少および転換の量 (フットプリント) のモニタリングあるいは推定

選択:
☑ 当組織は自バリューチェーン内の森林減少および転換の量 (フットプリント) をモニタリングしています

(8.10.1.2) モニタリングあるいは推定された開示量の%

50.32

(8.10.1.3) 森林減少および転換の量 (フットプリント) の報告

該当するすべてを選択
☑ その他特定の指定期限以降

(8.10.1.4) 指定期限の年

2020

(8.10.1.6) その他特定の指定期限以降の、森林減少および転換の量 (フットプリント) の既知量または推定量(ヘクタール)

0

(8.10.1.9) 貴組織の森林減少量よび自然生態系の転換の量 (フットプリント) のモニタリングあるいは推定に使用された方法とデータソースを記述してください。

取引先の製紙メーカーからの提供データ
[行を追加]

(8.11) 森林減少・転換フリー(DCF)として評価・判定を受けていない量については、 報告年に DCF 量を生産または調達するための行動をとったかを述べてください。

	DCF 量の生産または調達を増やすために取られた行動
木材製品	*選択:* ☑ はい

[固定行]

(8.11.1) 森林減少と自然生態系の転換がない (DCF) 生産/調達量を評価し増やすために、報告年において実施された行動の詳細を記入してください。

木材製品

(8.11.1.1) 行動の種類

選択:
☑ サプライヤー管理システムの増加

(8.11.1.2) この行動が適用される開示量の%

50.32

(8.11.1.3) 報告年において、この行動に関連して主要な障壁または課題があったか、記述してください。

選択:
☑ はい

(8.11.1.4) 課題を管理または解決するために特定された主要な手段

該当するすべてを選択
☑ ステークホルダーとのエンゲージメントや協力の拡大

☑ コモディティによって引き起こされる森林減少や森林劣化および/または転換に関する知識向上

(8.11.1.5) 実施された行動の詳細、DCF 状態を達成するためのそうした行動の貢献、関係するあらゆる障壁または課題について記載してください。

報告年において、当社の主要な用紙サプライヤーである国内大手製紙会社に対し、直接的なエンゲージメント（聞き取り調査および意見交換）を実施し、自社が調達する木材由来製品の森林破壊および転換フリーステータスの現状評価を行いました。 DCF 調達量を正確に評価するため、サプライヤー各社が実施しているトレーサビリティと原産地の検証方法、たとえば森林認証と合法性の第三者による確認とトレーサビリティ調査の実査の掛け合わせによる持続可能な調達が行われていることを確認しました。 一方で、特定のカットオフ日以降の位置情報やデータに基づく自然生態系の転換ゼロの完全な証明については、日本の製紙原料の輸入・流通構造上、現時点では一次データの取得や最上流までの完全な追跡に関しては業界共通の障壁があるという認識を共有しました。
[行を追加]

(8.14) 森林関連規制や必須基準に対する貴組織自身の遵守および/またはサプライヤーの遵守に関する評価を行っているかどうかと、その詳細を記載してください。

(8.14.1) 森林規制の法令順守を評価しています

選択:
☑ はい、サプライヤーから

(8.14.2) 考慮した法的側面

該当するすべてを選択
☑ 土地利用権
☑ 木材伐採に直接関係する森林関連規則 (森林管理および生物多様性保全を含む)
☑ 国際法により保護された人権
☑ 税制、腐敗防止、貿易および通関に関する規制

(8.14.3) 法令順守を確保するための手順

該当するすべてを選択

☑ 第二者 による監査
☑ サプライヤーの自己宣言

(8.14.5) 説明してください

現段階において、当社は森林関連規制や必須基準に対する直接操業部分の遵守やサプライヤーの遵守に関する評価を行っておりませんが、持続可能な調達を重視する方針のもと、これらの評価を強化するための計画を進めています。 具体的には、調達方針や調達ガイドラインに森林関連の規制や必須基準の遵守を求める CSR 条項を契約に盛り込んでいます。また、サプライヤーに対してこれらの方針を理解し、遵守してもらうようコミュニケーションをとり、適宜遵守状況を確認し、改善点を特定していく考えです。とりわけ木材製品の調達では、サプライヤーとの連携を強化し、適切に管理された森林からの原材料の調達を進めているところです。 これらの取組みを通じ、持続可能な調達を確保し、企業としての責任を果たすことを目指しています。
[固定行]

(8.15) 持続可能な土地利用に関する共通ゴールを前進させるため、ランドスケープ（管轄を含む）イニシアチブ におけるエンゲージメントを行っていますか。

	ランドスケープ/管轄イニシアチブにおけるエンゲージメント
	選択: ☑ はい、ランドスケープ/管轄イニシアチブにおけるエンゲージメントを行っています

[固定行]

(8.15.1) 持続可能な土地利用に向けた共同アプローチにおけるエンゲージメントに関してランドスケープと管轄区域の優先順位を決める際に貴組織が検討する基準を記載・説明してください。

(8.15.1.1) エンゲージメントを実施するランドスケープ/管轄について優先順位を決定するための基準

該当するすべてを選択

☑ 新市場への参入
☑ 地域での人々の幸福増大の機会
☑ 自然生態系を保護・復元する機会
に発展させられる能力
☑ 大規模なレジリエンスを構築する機会
☑ 持続可能な土地利用に対する地元行政機関のコミットメント
☑ 小規模農家と地域コミュニティが市場へのアクセスを拡大する機会
☑ その他の自然生態系での森林減少、森林/土地劣化、転換のリスク
☑ 既存のランドスケープ/管轄イニシアチブに貢献する能力/それらを基にさら

(8.15.1.2) エンゲージメントを実施するランドスケープ/管轄について優先順位を決定するためのプロセスについて説明してください

優先課題は多面的な視点の評価から統合的に優先順位を決定します。具体的には、開発製作との整合性を確認するとともに、対象地域における土地利用の課題や自然資源管理上の課題を分析するとともに、地域住民、地域行政機関、国関連機関との課題を通じて、地域レベルのニーズ、土地利用、経済課題を把握しました。そのうえで、提案する支援策の有効性や実現可能性を評価し、生産性向上、所得向上、森林・農地・水資源を含むランドスケープ全体への影響や期待される効果、さらには持続性や地域社会・経済への長期的な影響、同国の類似性の高い地域への展開の可能性も考慮し、優先順位を決定しました。
[固定行]

(8.15.2) 報告年中の、持続可能な土地利用増加に向けたランドスケープ/管轄イニシアチブとの貴組織のエンゲージメントの詳細を記入してください。

Row 1

(8.15.2.1) ランドスケープ/管轄区域 ID

選択:
☑ LJ1

(8.15.2.2) イニシアチブ名

ウッタラカンド州統合的園芸農業開発事業

(8.15.2.3) 国・地域

選択:

☑ インド

(8.15.2.4) 緯度

30.3165

(8.15.2.5) 経度

78.0322

(8.15.2.6) ランドスケープまたは管轄区域の名称

ウッタラカンド州ウッタラカシ県、テーリガワル県、ピトラガル県、ナイニタル県

(8.15.2.7) 当該イニシアチブに関する公開情報を添付してください (任意)

インドウッタラカンド州事前評価表.pdf

(8.15.2.8) イニシアチブが対象とする地域の規模を可能ならば示してください

選択:

☑ はい

(8.15.2.9) 当該イニシアチブが対象とする地域 (ヘクタール)

14701

(8.15.2.10) エンゲージメントの種類

該当するすべてを選択

☑ パートナー:行動の管理と実行に関し、他のステークホルダーと責任を分かち合います

☑ 実行者:共通ゴールに基づき、行動を実行します

☑ 資金提供者:資金の全部または一部を提供します

(8.15.2.11) エンゲージメント開始年

2022

(8.15.2.12) エンゲージメント終了年

選択:

☑ 具体的にお答えください :2028

(8.15.2.13) プロジェクト期間を通じた推定投資額

8048000000

(8.15.2.14) エンゲージメントがサポートするランドスケープゴール

環境的基準

☑ 土地利用の変化および/または農業生産による排出量削減

社会的基準

☑ ランドスケープ/管轄イニシアチブのアウトカムからの便益を地域コミュニティや小規模農家が享受できるように図る取り組み

☑ 地域の生産者の収入源多様化

生産

☑ 持続可能な生産活動の採用の増加(例: 材料の使用効率を高める、水管理を効率化する)

(8.15.2.15) イニシアチブをサポートする組織の行動

計画立案とマルチステークホルダー間の調整への参加

☑ イニシアチブのゴール、戦略、期限付きの目標とマイルストーンがある行動計画を、共同設計し、作成する

☑ ランドスケープ/管轄区域のマネジメント/土地利用計画の立案で協力する

☑ ステークホルダー(脆弱な、および/または社会の主流から取り残された集団を含む)を特定・マッピングし、これらの人々がマルチステークホルダーのプロセスで、エンゲージメントを行うことを促進する

コミュニティとマルチステークホルダーの能力構築

☑ サプライヤーによる方針への違反、バリューチェーン・マッピング、およびトレーサビリティに関する情報を、ランドスケープ/管轄区域のその他のステークホルダーと共有する

政府やその能力の強化

☑ 地元政府 (またはこれに相当する機関) が、ランドスケープのガバナンス構造を強化できるようサポートするとともに、持続可能なランドスケープ方針および/または管理計画を策定・実行するためのリソースを提供する

☑ 土地利用および/またはゾーニング計画の実行を支援する

持続可能な生産やコミュニティの土地利用慣行のサポートとインセンティブ提供

☑ 農業従事者、小規模農家、地域コミュニティ社会が優れた農業慣行(効率性の向上、作物の多様化、認証取得を含む)ができるようキャパシティビルディングを行う

(8.15.2.16) イニシアチブの設計・実行に関与するパートナーの一種

該当するすべてを選択

☑ 国の行政機関

☑ 地方の行政機関

☑ 地域コミュニティ

☑ 生産者

(8.15.2.17) エンゲージメントの詳細

持続可能な土地利用の推進、気候変動への適応能力向上、農家所得向上を目的としたランドスケープ・イニシアチブを支援しています。事業の設計及び実施では、ウッタラカンド州政府、地方行政機関、生産者団体、農家、民間事業者と技術者と連携しています。具体的には、小規模灌漑施設の整備支援、園芸栽培技術、自然資源管理技術の普及、生産者組織の能力強化、集荷・貯蔵・流通体制の整備、マーケティング支援等です。 また、関係者との継続的な協議を通じて地域ニーズを把握し、環境保全と農業生産性向上の両立を図るとともに、事業終了後も継続的に機能する制度・組織体制の構築を支援しています。

(8.15.2.18) ランドスケープゴールおよび行動に向けた進捗状況を測定するために用いる集団モニタリングの枠組み

選択:

☑ はい、共通の外部フレームワークを使用して集団的に進捗状況をモニタリングしています(具体的にお答えください) :ロジカルフレームワークに基づき、

事業モニタリングと報告、年一回の関係者による合同ミーティング、評価調査など

(8.15.2.19) これまでの貴組織のエンゲージメントの成果と、進捗がどのようにモニタリングされているかを回答してください

エンゲージメントの成果及び進捗は、事業のモニタリング・評価の仕組みをつかって定期的に確認しています。指標としては、園芸作物の作付面積、生産量、収量、農家所得、生産者組織の強化状況、研修受講者数、小規模灌漑施設の整備状況、気候変動適応技術の導入状況です。 また、事業チーム内の定期的な進捗レビューや現地調査を通じて実施状況、成果の発現状況、課題を確認した。さらに、生産・販売実績や農家への聞き取り状況などを確認し、農業生産性向上、所得向上、持続可能な土地利用への貢献状況を評価しています。 これらの結果は関係者との協議を経て共有され、事業の改善につなげています。

(8.15.2.20) 行った主張

選択:

☑ いいえ、主張を行ったことはなく、今後 2 年以内に行う予定もありません
[行を追加]

(8.15.3) 貴組織が開示するコモディティごとに、エンゲージメントを行う各ランドスケープ/管轄区域からの開示量の詳細を記載してください。

Row 1

(8.15.3.1) ランドスケープ/管轄区域 ID

選択:

☑ LJ1

(8.15.3.2) 貴組織のコモディティ生産量および/または調達量で、このランドスケープ/管轄区域からの生産/調達されたものはありますか。また、貴組織は、この量に関する情報の開示が可能または開示について前向きですか。

選択:

☑ いいえ、このランドスケープ/管轄区域からの生産/調達は行っていません
[行を追加]

(8.16) コモディティ・バリューチェーンにおける森林減少、生態系転換、または人権課題に関連した方針やコミットメント実行をサポートするために、貴組織はその他の外部の活動に参加していますか。

選択:
☑ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

(8.17) 貴組織は、生態系の復元や長期的保全に焦点を当てたプロジェクトをサポートまたは実施していますか。

選択:
☑ はい

(8.17.1) 規模、期間、およびモニタリング頻度を含むプロジェクトの詳細をお答えください。測定した成果を詳述してください。

Row 1

(8.17.1.1) プロジェクトの参照番号

選択:
☑ プロジェクト 1

(8.17.1.2) プロジェクト種別

選択:
☑ 森林農業（アグロフォレストリー）

(8.17.1.3) プロジェクトから期待できる利益

プロジェクトから期待できる利益
☑ 特に、脆弱な、および/または社会の主流から取り残された集団の生活水準の向上

☑ 生産活動の持続可能性の向上
☑ 生物多様性の喪失の減少/阻止
☑ 自然生態系の復元
☑ 農林畜産コモディティの持続的な供給の確保

(8.17.1.4) このプロジェクトは炭素クレジットを創出していますか。

選択:
☑ いいえ

(8.17.1.5) プロジェクトの詳細

エチオピアは、人口増加に伴う森林伐採や過放牧などによる土壌浸食が進み、気候変動に対し脆弱な状況にあります。このため、政府は「気候変動レジリエンス・グリーン経済戦略（CRGE）」を策定し対策を進めており、本プロジェクトはJICAを通じこの政策を支援するものです。プロジェクトの成果の一つとして、オロミア州の森林コーヒー地域を対象に、持続的な森林管理を促進するため「認証型森林コーヒープログラム（FCCP）による参加型森林管理（PFM）モデル」を構築するものです。

(8.17.1.6) 貴組織のバリューチェーンとの関連で、このプロジェクトはどこで行われていますか。

該当するすべてを選択
☑ それ以外の場所でのプロジェクト

(8.17.1.7) 開始年

2021

(8.17.1.8) 目標年

選択:
☑ 2026

(8.17.1.9) 今までのプロジェクト面積(ヘクタール)

220668

(8.17.1.10) 目標年のプロジェクト面積(ヘクタール)

353000

(8.17.1.11) 国/地域

選択:
☑ エチオピア

(8.17.1.12) 緯度

8.92

(8.17.1.13) 経度

41.6646

(8.17.1.14) モニタリング頻度

選択:
☑ 半年に 1 回以上

(8.17.1.15) プロジェクト期間にわたる総投資額（通貨）

630000000

(8.17.1.16) 期待される便益のうち、貴組織が進捗状況をモニタリングしているのはどれですか。

該当するすべてを選択
☑ 生産活動の持続可能性の向上

(8.17.1.17) 説明してください

「農業省の年間計画、農業分野の GTP（五カ年計画）、または関連政策文書に、複数州以上での気候変動適応型農業及び森林・自然資源管理を含む気候変動レジリエンスに関するプログラムが計画されること」、「気候変動適応型農業及び森林・自然資源管理を含む、気候変動レジリエンスに関するプログラムがオロミア州の複数郡で実施されること」の 2 つが成功の指標となります。また、このプロジェクトでは行動計画の策定及び体制強化を目的としているため、修復/植林/再生総面積の増加は想定していません。
[行を追加]

C9. 環境パフォーマンス - ウォーター

(9.1) 水関連データの中で開示対象から除外されるものはありますか。

選択:
☑ はい

(9.1.1) 除外項目についての詳細を記載してください。

Row 1

(9.1.1.1) 除外

選択:
☑ 事業活動

(9.1.1.2) 除外の詳細

直接操業のうち学研本社ビル以外、及びサプライチェーン上流・下流の水関連データ

(9.1.1.3) 除外理由

選択:
☑ その他、具体的にお答えください:上流下流をはじめとして本社ビル以外において、データ収集のシステムが構築されていないためです

(9.1.1.4) データが収集および/または報告されていない主な理由

選択:
☑ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (組織の規模によるもの、等)

(9.1.1.7) 除外対象となる国/地域および河川流域

日本

☑ 不明

(9.1.1.8) 除外が占める推定水量 (メガリットル)

0

(9.1.1.9) 総水量に占める推定割合

0

(9.1.1.10) 説明してください

当グループの自社の事業活動では水の利用は限られています。サプライチェーンにおける用紙製造や印刷過程において水利用があり、その重要性を認識していますが、その全体量に関してはサプライヤーから情報提供を受けていません。そのため全体量を把握できておらず、除外項目の割合は不明です。
[行を追加]

(9.2) 貴組織の事業活動全体で、次の水に関する側面のどの程度の割合を定期的に測定・モニタリングしていますか。

取水量 – 総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☑ モニタリングしていない

(9.2.4) 説明してください

当グループは、環境への影響を最小限に抑えるため、持続可能なサプライチェーンの構築に注力しています。自社の事業活動では水の利用が限られていますが、サプライチェーンにおける用紙製造や印刷過程での水利用の重要性を認識しています。そのため、信頼性の高いサプライヤーと連携し、持続可能な水管理を実践しています。具体的には、サプライヤーは、最新の技術を用いて水の使用効率を高めており、必要最低限の水資源を使用しています。製造プロセスにおいて使用された水は、厳格な基準に基づいて浄化処理が行われ、環境に安全な状態で再利用または排出されています。量や水質のモニタリングを定期的に実施し、持続可能な水管

理を維持しています。当グループは、調達方針及び調達ガイドラインを制定し、サプライヤーとの緊密な協力を通じて、これらの持続可能な水管理の取り組みを支援しようとしています。また、サプライヤーの選定においても、水管理の実績や環境保全への取り組みを重要な評価基準としています。

取水量 – 水源別の量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☑ モニタリングしていない

(9.2.4) 説明してください

当グループは、環境への影響を最小限に抑えるため、持続可能なサプライチェーンの構築に注力しています。自社の事業活動では水の利用が限られていますが、サプライチェーンにおける用紙製造や印刷過程での水利用の重要性を認識しています。そのため、信頼性の高いサプライヤーと連携し、持続可能な水管理を実践しています。具体的には、サプライヤーは、最新の技術を用いて水の使用効率を高めており、必要最低限の水資源を使用しています。製造プロセスにおいて使用された水は、厳格な基準に基づいて浄化処理が行われ、環境に安全な状態で再利用または排出されています。量や水質のモニタリングを定期的に実施し、持続可能な水管理を維持しています。当グループは、調達方針及び調達ガイドラインを制定し、サプライヤーとの緊密な協力を通じて、これらの持続可能な水管理の取り組みを支援しようとしています。また、サプライヤーの選定においても、水管理の実績や環境保全への取り組みを重要な評価基準としています。

取水の水質

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☑ モニタリングしていない

(9.2.4) 説明してください

当グループは、環境への影響を最小限に抑えるため、持続可能なサプライチェーンの構築に注力しています。自社の事業活動では水の利用が限られていますが、サプライチェーンにおける用紙製造や印刷過程での水利用の重要性を認識しています。そのため、信頼性の高いサプライヤーと連携し、持続可能な水管理を実践しています。具体的には、サプライヤーは、最新の技術を用いて水の使用効率を高めており、必要最低限の水資源を使用しています。製造プロセスにおいて使用された水は、厳格な基準に基づいて浄化処理が行われ、環境に安全な状態で再利用または排出されています。量や水質のモニタリングを定期的に実施し、持続可能な水管理を維持しています。当グループは、調達方針及び調達ガイドラインを制定し、サプライヤーとの緊密な協力を通じて、これらの持続可能な水管理の取り組みを支援しようとしています。また、サプライヤーの選定においても、水管理の実績や環境保全への取り組みを重要な評価基準としています。

排水量 – 総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☑ モニタリングしていない

(9.2.4) 説明してください

当グループは、環境への影響を最小限に抑えるため、持続可能なサプライチェーンの構築に注力しています。自社の事業活動では水の利用が限られていますが、サプライチェーンにおける用紙製造や印刷過程での水利用の重要性を認識しています。そのため、信頼性の高いサプライヤーと連携し、持続可能な水管理を実践しています。具体的には、サプライヤーは、最新の技術を用いて水の使用効率を高めており、必要最低限の水資源を使用しています。製造プロセスにおいて使用された水は、厳格な基準に基づいて浄化処理が行われ、環境に安全な状態で再利用または排出されています。量や水質のモニタリングを定期的に実施し、持続可能な水管理を維持しています。当グループは、調達方針及び調達ガイドラインを制定し、サプライヤーとの緊密な協力を通じて、これらの持続可能な水管理の取り組みを支援しようとしています。また、サプライヤーの選定においても、水管理の実績や環境保全への取り組みを重要な評価基準としています

排水量 – 放流先別排水量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☑ モニタリングしていない

(9.2.4) 説明してください

当グループは、環境への影響を最小限に抑えるため、持続可能なサプライチェーンの構築に注力しています。自社の事業活動では水の利用が限られていますが、サプライチェーンにおける用紙製造や印刷過程での水利用の重要性を認識しています。そのため、信頼性の高いサプライヤーと連携し、持続可能な水管理を実践しています。具体的には、サプライヤーは、最新の技術を用いて水の使用効率を高めており、必要最低限の水資源を使用しています。製造プロセスにおいて使用された水は、厳格な基準に基づいて浄化処理が行われ、環境に安全な状態で再利用または排出されています。量や水質のモニタリングを定期的に実施し、持続可能な水管理を維持しています。当グループは、調達方針及び調達ガイドラインを制定し、サプライヤーとの緊密な協力を通じて、これらの持続可能な水管理の取り組みを支援しようとしています。また、サプライヤーの選定においても、水管理の実績や環境保全への取り組みを重要な評価基準としています。

排水量 – 処理方法別排水量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☑ モニタリングしていない

(9.2.4) 説明してください

当グループは、環境への影響を最小限に抑えるため、持続可能なサプライチェーンの構築に注力しています。自社の事業活動では水の利用が限られていますが、サプライチェーンにおける用紙製造や印刷過程での水利用の重要性を認識しています。そのため、信頼性の高いサプライヤーと連携し、持続可能な水管理を実践しています。具体的には、サプライヤーは、最新の技術を用いて水の使用効率を高めており、必要最低限の水資源を使用しています。製造プロセスにおいて使用された水は、厳格な基準に基づいて浄化処理が行われ、環境に安全な状態で再利用または排出されています。量や水質のモニタリングを定期的に実施し、持続可能な水管理を維持しています。当グループは、調達方針及び調達ガイドラインを制定し、サプライヤーとの緊密な協力を通じて、これらの持続可能な水管理の取り組みを支援しようとしています。また、サプライヤーの選定においても、水管理の実績や環境保全への取り組みを重要な評価基準としています

排水水質 - 排出水標準項目別

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☑ モニタリングしていない

(9.2.4) 説明してください

当グループは、環境への影響を最小限に抑えるため、持続可能なサプライチェーンの構築に注力しています。自社の事業活動では水の利用が限られていますが、サプライチェーンにおける用紙製造や印刷過程での水利用の重要性を認識しています。そのため、信頼性の高いサプライヤーと連携し、持続可能な水管理を実践しています。具体的には、サプライヤーは、最新の技術を用いて水の使用効率を高めており、必要最低限の水資源を使用しています。製造プロセスにおいて使用された水は、厳格な基準に基づいて浄化処理が行われ、環境に安全な状態で再利用または排出されています。量や水質のモニタリングを定期的に実施し、持続可能な水管理を維持しています。当グループは、調達方針及び調達ガイドラインを制定し、サプライヤーとの緊密な協力を通じて、これらの持続可能な水管理の取り組みを支援しようとしています。また、サプライヤーの選定においても、水管理の実績や環境保全への取り組みを重要な評価基準としています。

排水の質 - 水への排出(硝酸塩、リン酸塩、殺虫剤および/またはその他の優先有害物質)

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☑ モニタリングしていない

(9.2.4) 説明してください

当グループは、環境への影響を最小限に抑えるため、持続可能なサプライチェーンの構築に注力しています。自社の事業活動では水の利用が限られていますが、サプライチェーンにおける用紙製造や印刷過程での水利用の重要性を認識しています。そのため、信頼性の高いサプライヤーと連携し、持続可能な水管理を実践しています。具体的には、サプライヤーは、最新の技術を用いて水の使用効率を高めており、必要最低限の水資源を使用しています。製造プロセスにおいて使用された水は、厳格な基準に基づいて浄化処理が行われ、環境に安全な状態で再利用または排出されています。量や水質のモニタリングを定期的に実施し、持続可能な水管理を維持しています。当グループは、調達方針及び調達ガイドラインを制定し、サプライヤーとの緊密な協力を通じて、これらの持続可能な水管理の取り組みを支援しようとしています。また、サプライヤーの選定においても、水管理の実績や環境保全への取り組みを重要な評価基準としています。

排水水質 – 温度

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☑ モニタリングしていない

(9.2.4) 説明してください

当グループは、環境への影響を最小限に抑えるため、持続可能なサプライチェーンの構築に注力しています。自社の事業活動では水の利用が限られていますが、サプライチェーンにおける用紙製造や印刷過程での水利用の重要性を認識しています。そのため、信頼性の高いサプライヤーと連携し、持続可能な水管理を実践しています。具体的には、サプライヤーは、最新の技術を用いて水の使用効率を高めており、必要最低限の水資源を使用しています。製造プロセスにおいて使用された水は、厳格な基準に基づいて浄化処理が行われ、環境に安全な状態で再利用または排出されています。量や水質のモニタリングを定期的に実施し、持続可能な水管理を維持しています。当グループは、調達方針及び調達ガイドラインを制定し、サプライヤーとの緊密な協力を通じて、これらの持続可能な水管理の取り組みを支援しようとしています。また、サプライヤーの選定においても、水管理の実績や環境保全への取り組みを重要な評価基準としています。

水消費量 – 総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☑ 1%未満

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☑ 少なくとも月 1 回

(9.2.3) 測定方法

学研本社ビルの水消費量は毎月ビル管理業務委託先から報告されるデータをモニタリングしている。

(9.2.4) 説明してください

当グループは、環境への影響を最小限に抑えるため、持続可能なサプライチェーンの構築に注力しています。自社の事業活動では水の利用が限られていますが、サプライチェーンにおける用紙製造や印刷過程での水利用の重要性を認識しています。そのため、信頼性の高いサプライヤーと連携し、持続可能な水管理を実践しています。具体的には、サプライヤーは、最新の技術を用いて水の使用効率を高めており、必要最低限の水資源を使用しています。製造プロセスにおいて使用された水は、厳格な基準に基づいて浄化処理が行われ、環境に安全な状態で再利用または排出されています。量や水質のモニタリングを定期的に実施し、持続可能な水管理を維持しています。当グループは、調達方針及び調達ガイドラインを制定し、サプライヤーとの緊密な協力を通じて、これらの持続可能な水管理の取り組みを支援しようとしています。また、サプライヤーの選定においても、水管理の実績や環境保全への取り組みを重要な評価基準としています。
[固定行]

(9.2.2) 貴組織の事業全体で、取水、排水、消費した水の合計量と、前報告年比、また今後予測される変化についてご記載ください。

総取水量

(9.2.2.1) 水量 (メガリットル)

34.23

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

☑ ほぼ同じ

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☑ 不明

(9.2.2.4) 5 年間の予測

選択:

☑ ほぼ同じ

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

☑ 不明

(9.2.2.6) 説明してください

当グループの自社の事業活動では水の利用は限られており、本社ビルの水使用量のみモニタリングしています。本社ビルの稼働状況に大きな変化はないため、水利用量もほぼ前年度と変わりありません。

総排水量

(9.2.2.1) 水量 (メガリットル)

29.07

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

☑ ほぼ同じ

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☑ 不明

(9.2.2.4) 5 年間の予測

選択:

☑ ほぼ同じ

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

☑ 不明

(9.2.2.6) 説明してください

当グループの自社の事業活動では水の利用は限られており、本社ビルの水使用量のみモニタリングしています。本社ビルの稼働状況に大きな変化はないため、水利用量もほぼ前年度と変わりありません。

総消費量

(9.2.2.1) 水量 (メガリットル)

34.23

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

☑ ほぼ同じ

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☑ 不明

(9.2.2.4) 5 年間の予測

選択:

☑ ほぼ同じ

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

☑ 不明

(9.2.2.6) 説明してください

当グループの自社の事業活動では水の利用は限られており、本社ビルの水使用量のみモニタリングしています。本社ビルの稼働状況に大きな変化はないため、水利用量もほぼ前年度と変わりありません。
[固定行]

(9.2.4) 水ストレス下にある地域から取水を行っていますか。また、その量、前報告年比、今後予測される変化はどのようなものですか。

	取水は水ストレス下にある地域からのものです	確認に使ったツール	説明してください
	選択: ☑ いいえ	特定ツールは使用していない ☑ 特定ツールは使用していない	*サプライチェーンにおける用紙製造や印刷過程において水利用があり、その重要性を認識していますが、その取水先や取水量に関してはサプライヤーから情報提供を受けています。*

[固定行]

(9.3) 直接操業およびバリューチェーン上流において、水に関連する重大な依存、インパクト、リスク、機会を特定した施設の数はいくつですか。

直接操業

(9.3.1) バリューチェーン上の段階における施設の特定

選択:

☑ いいえ、当組織は水関連の重大な依存、インパクト、リスクおよび機会を有する施設についてこのバリューチェーン段階の評価を実施しておらず、今後 2 年間に実施する予定もありません

(9.3.4) 説明してください

当グループの事業活動における水利用は主にオフィス及び高齢者住宅での使用に限られており、そのため自社の水への依存度は高くないと判断しております。私たちは環境への責任を認識しており、調達方針・調達ガイドラインを制定し、水資源の効率的な使用についての啓発活動を通じて持続可能な水管理の実現を目指しています。 環境への依存の特定 ・水ストレスの評価：事業拠点が位置する地域の水ストレスレベルを評価し、高リスク地域の特定を行っています。調査対象 589 カ所のうち 156 カ所おいて在庫被害及び営業停止による経済的損失が発生すると予測しています。

バリューチェーン上流

(9.3.1) バリューチェーン上の段階における施設の特定

選択:

☑ いいえ、当組織は水関連の重大な依存、インパクト、リスクおよび機会を有する施設についてこのバリューチェーン段階の評価を実施しておらず、今後 2 年間に実施する予定もありません

(9.3.4) 説明してください

当グループの事業活動における水利用は主にオフィス及び高齢者住宅での使用に限られており、そのため自社の水への依存度は高くないと判断しております。私たちは環境への責任を認識しており、調達方針・調達ガイドラインを制定し、水資源の効率的な使用についての啓発活動を通じて持続可能な水管理の実現を目指しています。 環境への依存の特定 ・水ストレスの評価：事業拠点が位置する地域の水ストレスレベルを評価し、高リスク地域の特定を行っています。調査対象 589 カ所のうち 156 カ所おいて在庫被害及び営業停止による経済的損失が発生すると予測しています。
[固定行]

(9.5) 貴組織の総取水効率の数値を記入してください。

	売上 (通貨)	総取水量効率	予測される将来の傾向
	199119000000	*5817090271.69*	*今後の使用量はオフィスの縮小や節水対策により、効率性は上昇すると予測しています。*

[固定行]

(9.13) 規制当局により有害と分類される物質を含んだ貴組織の製品はありますか。

(9.13.1) 製品が有害物質を含む

選択:

☑ いいえ

(9.13.2) コメント

当グループでは、製品の安全性確保のための基本方針を定めています。化学薬品など有害物質を含む可能性のある製品や、化粧品や医療製品等薬機法に該当する製品は、当グループの製品品質管理チームによって審査されます。審査を通じて安全と判断された製品のみを販売しているため、有害と分類される物質を含んだ製品が市場に出ることはありません。

[固定行]

(9.14) 貴組織が現在製造や提供をしている製品および/またはサービスの中で、水に対するインパクトを少なくしているものはありますか。

(9.14.1) 水に対するインパクトが少ないと分類した製品および/またはサービス

選択:

☑ はい

(9.14.2) 水影響が低いと評価したバリューチェーン段階

該当するすべてを選択

☑ バリューチェーン上流

(9.14.3) 水影響の評価に使用した指標

水量

☑ 従来の工程よりも取水量/消費量が少ない

水質

☑ 従来の工程よりも水質汚染が少ない

(9.14.4) 製品/サービスを水影響が低いと分類するために認証基準を使用しましたか。

選択:

☑ いいえ

(9.14.5) 水に対するインパクトが少ないと分類するために使用した定義

「水への負荷が低い製品」とは、印刷工程において水資源の使用を最小限に抑えることを目指した製品を指します。当社では、以下の基準に基づき、水への負荷が低い製品を定義します。基準①1,000 枚の A4 用紙を印刷する際の水使用量が 1 リットル以下であること。基準②印刷工程全体において、持続可能な水管理の実践が行われていること。これにより、オフセット印刷と比較して水使用量が大幅に削減されるデジタル印刷技術を採用した製品を、「水への負荷が低い製品」として分類します。

(9.14.7) 説明してください

当グループでは、環境への負荷軽減のため、可能なところからオフセット印刷からデジタル印刷に切り替えています。オフセット印刷は、印刷プレートの洗浄や湿し水の目的で1,000 枚の A4 用紙を印刷するのに約 10 リットルの水が使用されるとされています。一方、デジタル印刷はオフセット印刷と比較して水使用量が百分の一です。デジタル印刷では、湿し水を必要とせず、また印刷プレートも使用しないため、洗浄用の水もほとんど必要ありません。 オフセット印刷の場合は一定部数の書籍を印刷することが求められますが、デジタル印刷の場合はオンデマンドが可能であり、デジタル印刷に切り替えることで、印刷プロセスでの水使用量を劇的に減らすことが可能です。特に大量印刷を行う場合、この切り替えは大幅な水資源の節約に寄与します。また、デジタル印刷は小ロット生産に適しているため、過剰生産を防ぎ、環境負荷をさらに低減することができます。
[固定行]

(9.15) 水質汚染、取水量、WASH、その他の水関連カテゴリと関連する目標があるか否かを教えてください。

水質汚染

(9.15.1) このカテゴリで設定された目標

選択:
☑ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

(9.15.3) 本カテゴリで目標を設定していない主な理由

選択:
☑ その他、具体的にお答えください :今後 2 年以内に定量的目標を導入する予定

(9.15.4) 本カテゴリで目標を設定していない理由を説明してください

当グループの事業活動において、直接の水利用は主にオフィス用途や生活用途に限られており、全体としては比較的少量にとどまります。しかし、サプライチェーン上では用紙製造や印刷プロセスにおいて大量の水が使用されることを認識しています。現在、当社は水関連の定量的目標を設定しておりませんが、これは主に以下の理由によるものです。①上述のとおり、直接的な水利用はごくわずかであるため、内部での定量的目標設定の必要性は低いと判断しています。② サプライチェーン上の複数のサプライヤーによって水が使用されており、各サプライヤーの水管理状況や使用量を詳細に把握するには多大な時間とリソースが必要です。今後、当社はサプライヤーとのエンゲージメントを強化し、持続可能な調達方針に基づいて水リスクの低減を図ることを目指しています。具体的には、サプライヤーと連携し、持続可能な水利用に向けたベストプラクティスを共有し、各サプライヤーの水管理の改善を支援します。 水利用に関する明確なガイドラインを含む調達方針のもと、サプライヤーに対して持続可能な水管理を遵守するよう努力することを求めます。サプライヤーと定期的な対話を行い、水リスクの認識を共有し、共同でリスク低減策を検討します。

取水量

(9.15.1) このカテゴリで設定された目標

選択:

☑ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

(9.15.3) 本カテゴリで目標を設定していない主な理由

選択:

☑ その他、具体的にお答えください :今後 2 年以内に定量的目標を導入する予定

(9.15.4) 本カテゴリで目標を設定していない理由を説明してください

当グループの事業活動において、直接の水利用は主にオフィス用途や生活用途に限られており、全体としては比較的少量にとどまります。しかし、サプライチェーン上では用紙製造や印刷プロセスにおいて大量の水が使用されることを認識しています。現在、当社は水関連の定量的目標を設定しておりませんが、これは主に以下の理由によるものです。①上述のとおり、直接的な水利用はごくわずかであるため、内部での定量的目標設定の必要性は低いと判断しています。② サプライチェーン上の複数のサプライヤーによって水が使用されており、各サプライヤーの水管理状況や使用量を詳細に把握するには多大な時間とリソースが必要です。今後、当社はサプライヤーとのエンゲージメントを強化し、持続可能な調達方針に基づいて水リスクの低減を図ることを目指しています。具体的には、サプライヤーと連携し、持続可能な水利用に向けたベストプラクティスを共有し、各サプライヤーの水管理の改善を支援します。 水利用に関する明確なガイドラインを含む調達方針のもと、サプライヤーに対して持続可能な水管理を遵守するよう努力することを求めます。サプライヤーと定期的な対話を行い、水リスクの認識を共有し、共同でリスク低減策を検討します。

水衛生(WASH)サービス

(9.15.1) このカテゴリで設定された目標

選択:

☑ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

(9.15.3) 本カテゴリで目標を設定していない主な理由

選択:

☑ その他、具体的にお答えください:今後 2 年以内に定量的目標を導入する予定

(9.15.4) 本カテゴリで目標を設定していない理由を説明してください

当グループの事業活動において、直接の水利用は主にオフィス用途や生活用途に限られており、全体としては比較的少量にとどまります。しかし、サプライチェーン上では用紙製造や印刷プロセスにおいて大量の水が使用されることを認識しています。現在、当社は水関連の定量的目標を設定しておりませんが、これは主に以下の理由によるものです。①上述のとおり、直接的な水利用はごくわずかであるため、内部での定量的目標設定の必要性は低いと判断しています。② サプライチェーン上の複数のサプライヤーによって水が使用されており、各サプライヤーの水管理状況や使用量を詳細に把握するには多大な時間とリソースが必要です。今後、当社はサプライヤーとのエンゲージメントを強化し、持続可能な調達方針に基づいて水リスクの低減を図ることを目指しています。具体的には、サプライヤーと連携し、持続可能な水利用に向けたベストプラクティスを共有し、各サプライヤーの水管理の改善を支援します。 水利用に関する明確なガイドラインを含む調達方針のもと、サプライヤーに対して持続可能な水管理を遵守するよう努力することを求めます。サプライヤーと定期的な対話を行い、水リスクの認識を共有し、共同でリスク低減策を検討します。

その他

(9.15.1) このカテゴリで設定された目標

選択:

☑ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

[固定行]

C11. 環境パフォーマンス - 生物多様性

(11.2) 生物多様性関連のコミットメントを進展させるために、貴組織は本報告年にどのような行動を取りましたか。

	生物多様性関連コミットメントを進展させるために報告対象期間に取った行動
	選択: ☑ いいえ、生物多様性関連コミットメントを進展させるために措置を講じていませんが、今後 2 年以内にそうする予定です

[固定行]

(11.3) 貴組織は、生物多様性関連活動全体の実績をモニタリングするために、生物多様性指標を使用していますか。

	貴組織は生物多様性実績をモニタリングするために指標を使用していますか。
	選択: ☑ いいえ、指標を使用していませんが、今後 2 年以内に使用する予定です

[固定行]

(11.4) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域内またはその近くで事業活動を行っていましたか。

法的保護地域

(11.4.1) 生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。

選択:

☑ いいえ

(11.4.2) コメント

学研グループは「環境方針」を定め、これを遵守することにより、事業活動の計画・実施に際して、生物多様性の保護を最優先事項の一つとしています。事業活動を行う地域を選定する際、法的に保護されている地域や生物多様性の高い地域を避けることを基本方針としています。これには、自然保護区や国立公園、重要な生態系が存在する地域が含まれます。

ユネスコ世界遺産

(11.4.1) 生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。

選択:

☑ いいえ

(11.4.2) コメント

学研グループは「環境方針」を定め、これを遵守することにより、事業活動の計画・実施に際して、生物多様性の保護を最優先事項の一つとしています。事業活動を行う地域を選定する際、法的に保護されている地域や生物多様性の高い地域を避けることを基本方針としています。これには、自然保護区や国立公園、重要な生態系が存在する地域が含まれます。

UNESCO 人間と生物圏

(11.4.1) 生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。

選択:

☑ いいえ

(11.4.2) コメント

学研グループは「環境方針」を定め、これを遵守することにより、事業活動の計画・実施に際して、生物多様性の保護を最優先事項の一つとしています。事業活動を行う地域を選定する際、法的に保護されている地域や生物多様性の高い地域を避けることを基本方針としています。これには、自然保護区や国立公園、重要な生態系が存在する地域が含まれます。

ラムサール条約湿地

(11.4.1) 生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。

選択:

☑ いいえ

(11.4.2) コメント

学研グループは「環境方針」を定め、これを遵守することにより、事業活動の計画・実施に際して、生物多様性の保護を最優先事項の一つとしています。事業活動を行う地域を選定する際、法的に保護されている地域や生物多様性の高い地域を避けることを基本方針としています。これには、自然保護区や国立公園、重要な生態系が存在する地域が含まれます。

生物多様性保全重要地域

(11.4.1) 生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。

選択:

☑ いいえ

(11.4.2) コメント

学研グループは「環境方針」を定め、これを遵守することにより、事業活動の計画・実施に際して、生物多様性の保護を最優先事項の一つとしています。事業活動を行う地域を選定する際、法的に保護されている地域や生物多様性の高い地域を避けることを基本方針としています。これには、自然保護区や国立公園、重要な生態系が存在する地域が含まれます。

生物多様性にとって重要なその他の地域

(11.4.1) 生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。

選択:

☑ いいえ

(11.4.2) コメント

学研グループは「環境方針」を定め、これを遵守することにより、事業活動の計画・実施に際して、生物多様性の保護を最優先事項の一つとしています。事業活動を行う地域を選定する際、法的に保護されている地域や生物多様性の高い地域を避けることを基本方針としています。これには、自然保護区や国立公園、重要な生態系が存在する地域が含まれます。

[固定行]

C13. 追加情報および最終承認

(13.1) CDP への回答に含まれる環境情報 (質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの) が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。

	CDP への回答に含まれるその他の環境情報は、第三者によって検証または保証されている	CDP への回答に含まれるその他の環境情報が第三者によって検証または保証されていない主な理由	CDP への回答に含まれるその他の環境情報が第三者によって検証または保証されていない理由を説明してください
	選択: ☑ いいえ、しかし、今後 2 年以内に CDP 回答におけるその他の環境情報について第三者による検証/保証を取得する予定です。	*選択:* ☑ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)	*現時点では、第三者検証が法的に要求されていない段階であり、限られた内部リソースをそれに充てることは優先事項ではありません。*

[固定行]

(13.2) この欄を使用して、貴組織が自身の回答に関連していると思う追加的な情報または前提情報をお答えいただけます。この欄は任意で、採点されないことにご注意ください。

	追加情報
	特にありません。

[固定行]

(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。

(13.3.1) 役職

株式会社学研ホールディングス代表取締役社長

(13.3.2) 職種

選択:
☑ 社長
[固定行]

(13.4) CDP が、優先流域における協働的な行動を促進するため、Water Action Hub のコンテンツ作成を支援する目的で、Pacific Institute と連絡先の詳細を共有することについて、同意するかどうかを示してください。

選択:
☑ いいえ